

令和 8 年 9 月

大分県議会定例会議案

大 分 県

議 案 目 次

(議 案)

第 80 号 議 案	令和 8 年度大分県一般会計補正予算（第 2 号）	1
第 81 号 議 案	令和 8 年度大分県一般会計補正予算（第 3 号）	4
第 82 号 議 案	令和 8 年度大分県港湾施設整備事業特別会計補正予算（第 1 号）	18
第 83 号 議 案	行政不服審査会の事務の受託について	20
第 84 号 議 案	一時保護委託者の登録等に関する基準を定める条例の制定について	22
第 85 号 議 案	美しく快適な大分県づくり条例の一部改正について	24
第 86 号 議 案	財産の取得について	25
第 87 号 議 案	工事委託契約の締結について	26
第 88 号 議 案	工事請負契約の変更について	27
第 89 号 議 案	損害賠償請求に関する和解をすることについて	28
第 90 号 議 案	工事委託契約の変更について	29
第 91 号 議 案	権利の放棄について	30
第 92 号 議 案	令和 7 年度大分県病院事業会計利益の処分及び決算の認定について	31
第 93 号 議 案	令和 7 年度大分県電気事業会計決算の認定について	32
第 94 号 議 案	令和 7 年度大分県工業用水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	33
第 95 号 議 案	令和 7 年度大分県一般会計歳入歳出決算の認定について	34
第 96 号 議 案	令和 7 年度大分県公債管理特別会計歳入歳出決算の認定について	35
第 97 号 議 案	令和 7 年度大分県国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	36
第 98 号 議 案	令和 7 年度大分県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算の認定について	37
第 99 号 議 案	令和 7 年度大分県中小企業設備導入資金特別会計歳入歳出決算の認定について	38
第 100 号 議 案	令和 7 年度大分県林業・木材産業改善資金特別会計歳入歳出決算の認定について	39
第 101 号 議 案	令和 7 年度大分県沿岸漁業改善資金特別会計歳入歳出決算の認定について	40

第 102 号 議 案	令和 7 年度大分県営林事業特別会計歳入歳出決算の認定について	41
第 103 号 議 案	令和 7 年度大分県臨海工業地帯建設事業特別会計歳入歳出決算の認定について	42
第 104 号 議 案	令和 7 年度大分県港湾施設整備事業特別会計歳入歳出決算の認定について	43
(報 告)		
報 第 6 号	損害賠償の額の決定について	44
報 第 7 号	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の算定について	45
報 第 8 号	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足比率の算定について	46
報 第 9 号	令和 7 年度大分県内部統制評価報告書の提出について	48
報 第 10 号	公益財団法人大分県自治人材育成センターの経営状況を説明する書類の提出について	49
報 第 11 号	公立大学法人大分県立芸術文化短期大学の経営状況を説明する書類の提出について	64
報 第 12 号	公立大学法人大分県立看護科学大学の経営状況を説明する書類の提出について	73
報 第 13 号	公益財団法人大分県芸術文化スポーツ振興財団の経営状況を説明する書類の提出について	81
報 第 14 号	大分航空ターミナル株式会社の経営状況を説明する書類の提出について	99
報 第 15 号	大分高速鉄道保有株式会社の経営状況を説明する書類の提出について	106
報 第 16 号	公益財団法人大分県臓器移植医療協会の経営状況を説明する書類の提出について	112
報 第 17 号	公益財団法人大分県地域保健支援センターの経営状況を説明する書類の提出について	123
報 第 18 号	公益財団法人大分県生活衛生営業指導センターの経営状況を説明する書類の提出について	136
報 第 19 号	公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所の経営状況を説明する書類の提出について	148
報 第 20 号	大分ブランドクリエイイト株式会社の経営状況を説明する書類の提出について	164
報 第 21 号	公益財団法人大分県総合雇用推進協会の経営状況を説明する書類の提出について	172
報 第 22 号	公益社団法人大分県農業農村振興公社の経営状況を説明する書類の提出について	182
報 第 23 号	一般財団法人大分県主要農作物改善協会の経営状況を説明する書類の提出について	197
報 第 24 号	公益社団法人大分県畜産協会の経営状況を説明する書類の提出について	205
報 第 25 号	公益財団法人森林ネットおおいたの経営状況を説明する書類の提出について	224
報 第 26 号	公益社団法人大分県漁業公社の経営状況を説明する書類の提出について	239
報 第 27 号	公益財団法人大分県建設技術センターの経営状況を説明する書類の提出について	254

報	第	28	号	大分県土地開発公社の経営状況を説明する書類の提出について	265
報	第	29	号	株式会社大分国際貿易センターの経営状況を説明する書類の提出について	272
報	第	30	号	大分県住宅供給公社の経営状況を説明する書類の提出について	278
報	第	31	号	公益財団法人大分県暴力追放運動推進センターの経営状況を説明する書類の提出について	284
報	第	32	号	県有地の信託に係る事務の処理状況を説明する書類の提出について	299
報	第	33	号	大分県長期総合計画の実施状況について	307

令和 8 年度 大分県一般会計補正予算（第 2 号）

令和 8 年度大分県一般会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1,080,000 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 738,734,964 千円 とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 8 年 9 月 3 日 提 出

大分県知事 佐 藤 樹 一 郎

第 1 表

歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳

入

款	項	既 定 額	補 正 額	計
9 国 庫 支 出 金		千円 113,620,038	千円 1,080,000	千円 114,700,038
	2 国 庫 補 助 金	83,143,243	1,080,000	84,223,243
歳 入 合 計		737,654,964	1,080,000	738,734,964

歳 出				
款	項	既 定 額	補 正 額	計
7 商 工 費		千円 72,165,488	千円 1,080,000	千円 73,245,488
	3 観 光 費	1,654,474	1,080,000	2,734,474
歳 出 合 計		737,654,964	1,080,000	738,734,964

令和 8 年度 大分県一般会計補正予算（第 3 号）

令和 8 年度大分県一般会計の補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 10,574,262 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 749,309,226 千円 とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第 2 条 地方自治法第 213 条第 1 項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 2 表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第 3 条 債務負担行為の追加は、「第 3 表 債務負担行為補正」による。

令 和 8 年 9 月 3 日 提 出

大分県知事 佐 藤 樹 一 郎

第 1 表

歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳

入

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
9 国 庫 支 出 金		千円 114,700,038	千円 1,588,870	千円 116,288,908
	2 国 庫 補 助 金	84,223,243	1,588,870	85,812,113
12 繰 入 金		30,353,482	69,613	30,423,095
	2 基 金 繰 入 金	30,016,924	69,613	30,086,537
13 繰 越 金		100	8,915,779	8,915,879
	1 繰 越 金	100	8,915,779	8,915,879

歳入合計		738,734,964	10,574,262	749,309,226

歳 出				
款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 総 務 費		千円 34,886,476	千円 890,453	千円 35,776,929
	2 企 画 費	13,635,346	890,453	14,525,799
3 福 祉 生 活 費		78,154,624	10,000	78,164,624
	1 社 会 福 祉 費	50,105,644	10,000	50,115,644
7 商 工 費		73,245,488	2,081,406	75,326,894
	2 工 鉱 業 費	6,115,064	2,081,406	8,196,470
10 教 育 費		135,472,348	1,648,483	137,120,831

	1 教 育 総 務 費	17,674,338	1,648,483	19,322,821
13 諸 支 出 金		90,549,146	5,943,920	96,493,066
	1 積 立 金	4,356,623	5,943,920	10,300,543
歳 出 合 計		738,734,964	10,574,262	749,309,226

第 2 表

繰 越 明 許 費

款	項	事 業 名	金 額
2 総 務 費			千円 23,400
	2 企 画 費		23,400
		盛土災害防止調査費（森林保全課分）	13,400
		盛土災害防止調査費（都市・まちづくり推進課分）	10,000
6 農 林 水 産 業 費			3,574,000
	2 畜 産 業 費		264,000

		草地畜産基盤整備事業費	264,000
	3 農 地 費		1,341,000
		基幹水利施設保全対策事業費	50,000
		農業水利施設保全合理化事業費	250,000
		水田畑地化推進基盤整備事業費	295,000
		畑地帯総合整備事業費	137,000
		産地基幹農道整備事業費	87,000
		中山間地域総合整備事業費	39,000
		演習場周辺障害防止対策事業費	135,000
		防災重点農業用ため池等整備事業費	266,000
		河川工作物応急対策事業費	70,000
		海岸保全事業費	12,000
	4 林 業 費		1,458,000

		森林基幹道開設事業費	62,000
		森林管理道開設事業費	45,000
		復旧治山事業費	363,000
		予防治山事業費	715,000
		集落水源山地整備事業費	42,000
		地すべり防止事業費	231,000
	5 水 産 業 費		511,000
		沿岸漁場基盤整備事業費	511,000
7 商 工 費			794,600
	2 工 鉱 業 費		794,600
		工業団地開発推進事業費	794,600
8 土 木 費			13,016,019

	1 土 木 管 理 費		1, 146, 019
		県有建築物保全事業費	1, 146, 019
	2 道 路 橋 梁 費		6, 520, 000
		(単) 道路防災事業費	140, 000
		(単) 道路施設補修事業費	150, 000
		(公) 交通安全事業費	480, 000
		(公) 道路防災事業費	230, 000
		(公) 道路施設補修事業費	1, 550, 000
		(公) 道路災害関連事業費	180, 000
		(公) 道路改良事業費	3, 120, 000
		(単) 道路改良事業費	620, 000
		道路関係受託事業費	20, 000
		(単) 橋梁整備事業費	30, 000

	3 河 川 海 岸 費		2,990,000
		洪水時危機管理体制強化事業費	10,000
		(単) 河川海岸改良事業費	300,000
		(単) 緊急河床掘削事業費	100,000
		(公) 広域河川改修事業費	520,000
		(公) 河川緊急情報基盤整備事業費	10,000
		(公) 障害防止対策事業費	20,000
		(公) 治水ダム建設事業費	260,000
		河川関係受託事業費	40,000
		(公) 海岸環境整備事業費	10,000
		(公) 津波危機管理対策緊急事業費（河川課分）	10,000
		(公) 侵食対策事業費	10,000
		(公) 津波危機管理対策緊急事業費（港湾課分）	30,000

		(单) 砂防改修事業費	100,000
		(单) 急傾斜地崩壊対策事業費	240,000
		(单) 砂防施設再生事業費	20,000
		(公) 通常砂防事業費	390,000
		(公) 火山砂防事業費	130,000
		(公) 特定緊急砂防事業費	20,000
		(公) 地すべり対策事業費	40,000
		(公) 急傾斜地崩壊対策事業費	310,000
		(公) 砂防施設緊急改築事業費	400,000
		(公) 砂防災害関連事業費	20,000
	4 港 湾 費		610,000
		(单) 港湾改良事業費	40,000
		(公) 重要港湾改修事業費	160,000

		(公) 地方港湾改修事業費	230,000
		(公) 港湾改修統合事業費	180,000
	5 都 市 計 画 費		1,200,000
		(単) 街路改良事業費	70,000
		(公) 街路改良事業費	1,050,000
		県営都市公園施設整備事業費	10,000
		(公) 県営都市公園長寿命化等対策事業費	70,000
	6 住 宅 費		550,000
		県営住宅等管理対策事業費	20,000
		(公) 県営住宅建設事業費	370,000
		(公) 既設県営住宅改善事業費	160,000
10 教 育 費			826,626

	4 高 等 学 校 費		647,473
		高等学校施設整備事業費	647,473
	5 特 別 支 援 教 育 費		179,153
		支援学校施設整備事業費	179,153
11 災 害 復 旧 費			1,620,000
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費		1,620,000
		(公) 災害復旧事業費 (河川課分)	1,500,000
		土木関係災害時緊急対応事業費	120,000
合 計			19,854,645

第 3 表

債 務 負 担 行 為 補 正

追 加

事 項	期 間	限 度 額
1 県営住宅等管理運営委託料	令 和 8 年 度 か ら 令 和 13 年 度 ま で	千円 2,335,905
2 高校教育改革コンサルティング業務委託料	令 和 8 年 度 か ら 令 和 10 年 度 ま で	31,434

令和 8 年度 大分県港湾施設整備事業特別会計補正予算（第 1 号）

令和 8 年度大分県港湾施設整備事業特別会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（繰越明許費）

第 1 条 地方自治法第 213 条第 1 項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 1 表 繰越明許費」による。

令和 8 年 9 月 3 日 提 出

大分県知事 佐 藤 樹 一 郎

第 1 表

操 越 明 許 費

款	項	事 業 名	金 額
1 港湾施設整備事業費			千円 280,000
	1 港湾施設整備事業費		280,000
		港湾機能施設整備事業費	280,000

第八十三号議案

行政不服審査会の事務の受託について

行政不服審査会の事務に関し、次に掲げる市町（以下「委託団体」という。）から委託を受けるため、協議により次の規約を定めることについて、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十四第三項において準用する同法第二百五十二条の二第三項の規定により、議決を求める。

令和八年九月三日提出

大分県知事 佐藤 樹一郎

一 委託団体

中津市、臼杵市、津久見市、杵築市、国東市、日出町、九重町及び玖珠町

二 規約

委託団体と大分県との間の行政不服審査会の事務の委託に関する規約

（関係地方公共団体及び委託事務の範囲）

第一条 地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十四第一項の規定に基づき、委託団体は、行政不服審査法（平成二十六年法律第六十八号）第八十一条第一項に規定する機関（以下「行政不服審査会」という。）に同法の規定によりその権限に属させられた事項の処理に係る事務を大分県に委託する。

（委託事務の管理及び執行の方法）

第二条 大分県が前条の規定により委託された事務（以下「委託事務」という。）の管理及び執行については、大分県の条例及び規則その他の規程（以下「条例等」という。）の定めるところによるものとする。

（経費）

第三条 委託事務の管理及び執行に要する経費は大分県が支弁し、その費用は委託団体が負担するものとする。

2 前項の費用の負担の範囲及び方法は、委託団体の長と大分県知事が協議して定める。

（条例等の改廃の場合の措置）

第四条 大分県は、行政不服審査法第八十一条第四項の規定により行政不服審査会の組織及び運営に関し必要な事項を定める条例その他委託事務の管理及び執行について適用される条例等を制定し、又は改廃したときは、直ちにこれを委託団体に通知するものとする。

（その他必要な事項）

第五条 この規約に定めるもののほか、委託事務の処理に関し必要な事項は、委託団体の長と大分県知事が協議して定める。

附 則

この規約は、令和九年四月一日から施行する。

理 由

委託団体の行政運営体制の効率化を図るため、行政不服審査会の事務の委託を受けることとしたいので提出する。

第八十四号議案

一時保護委託者の登録等に関する基準を定める条例の制定について

一時保護委託者の登録等に関する基準を定める条例を次のように定める。

令和八年九月三日提出

大分県知事 佐藤 樹一郎

一時保護委託者の登録等に関する基準を定める条例

(趣旨)

第一条 この条例は、児童福祉法（昭和二十二年法律第六十四号。以下「法」という。）第三十四条の二十二第二項の規定に基づき、一時保護委託者の登録等に関する基準を定めるものとする。

(用語)

第二条 この条例において使用する用語は、法及び一時保護委託者の登録等に関する基準（令和八年内閣府令第十六号。以下「一時保護委託基準府令」という。）において使用する用語の例による。

(非常災害対策)

第三条 登録一時保護委託者は、災害の態様ごとに非常災害に対する具体的計画を策定し、並びに非常災害時の関係機関への通報体制及び連携体制を整備し、それらを職員に周知しなければならない。

2 前項の規定により策定し、又は整備した具体的計画並びに通報体制及び連携体制は、施設内に掲示し、必要に応じて内容の検証及び見直しを行わなければならない。

3 登録一時保護委託者は、非常災害に備えるため、定期的に必要な訓練（夜間又は夜間を想定したものを含む。）を行うよう努めなければならない。この場合において、避難及び消火に対する訓練については、少なくとも毎月一回、行うよう努めなければならない。

4 前三項に規定するもののほか、非常災害対策に関する基準については、一時保護委託基準府令第八条に定めるところによる。

(食事)

第四条 登録一時保護委託施設は、望ましい食習慣の定着及び食を通じた豊かな人間形成等による児童の心身の健全育成を図るため、食育の推進に努めなければならない。

2 登録一時保護委託施設は、食育の推進のため、責任者を置き、食育の計画を定める等の措置を講ずるよう努めるものとする。

3 登録一時保護委託施設は、入所している児童に食事を提供するときは、地域で生産された食材を活用するとともに、季節を感じられる食事を提供するよう努めるものとする。

4 前三項に規定するもののほか、食事に関する基準については、一時保護委託基準府令第十七条に定めるところによる。

（暴力団関係者の排除）

第五条 登録一時保護委託者は、その運営について、暴力団関係者（大分県暴力団排除条例（平成二十二年大分県条例第三十三号）第七条第一号に規定する暴力団関係者をいう。）の支配を受けてはならない。

（その他の基準）

第六条 この条例に定めるもののほか、一時保護委託者の登録等に関する基準は、一時保護委託基準府令その他の法第三十四条の二十二第三項に規定する内閣府令で定める基準によるものとする。

（委任）

第七条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、令和八年十月一日から施行する。

理 由

児童福祉法の一部改正に伴い、一時保護委託者の登録等に関する基準を定める必要があるので提出する。

第八十五号議案

美しく快適な大分県づくり条例の一部改正について

美しく快適な大分県づくり条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和八年九月三日提出

大分県知事 佐藤 樹一郎

美しく快適な大分県づくり条例の一部を改正する条例

美しく快適な大分県づくり条例（平成十六年大分県条例第二十号）の一部を次のように改正する。

第二十四条第三号中「第四百六十三条の十八第三項」を「第四百五十一条第三項」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

理 由

地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）の一部改正に伴い、規定を整備する必要があるので提出する。

第八十六号議案

財産の取得について

次のように財産を取得することについて、大分県県有財産条例（昭和三十九年大分県条例第二十八号）第二条の規定により、議決を求める。

令和八年九月三日提出

大分県知事 佐藤 樹一郎

一 取得財産 防災ヘリコプター用消火タンク一式

二 取得予定金額 二億二千四百四十万円

三相 手 方 愛知県西春日井郡豊山町大字豊場字林先一番地一

セントラルヘリコプターサービス株式会社

代表取締役 宮 本 功

理 由

大分県防災航空隊において使用する防災ヘリコプター用消火タンクとして取得したいので提出する。

第八十七号議案

工事委託契約の締結について

次のように工事委託契約を締結することについて、議会の議決に付すべき契約及び特に重要な公の施設の廃止に関する条例（昭和三十九年大分県条例第二十九号）第二条の規定により、議決を求める。

令和八年九月三日提出

大分県知事 佐藤 樹一郎

一 契約の目的 一般国道二百十七号一号橋下部工新設工事の委託

二 委託する工事の概要 橋梁下部工 二基

三 契約の方法 随意契約

四 契約金額 十四億九千九百一十万円

五 工期 着工 契約締結の日

完成 令和十二年三月三十一日

六 契約の相手方 福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目二十五番二十一号

九州旅客鉄道株式会社

代表取締役社長 古宮 洋二

理 由

一般国道二百十七号一号橋下部工新設に係る工事委託契約を締結したので提出する。

第八十八号議案

工事請負契約の変更について

次のように工事請負契約の一部を変更することについて、議会の議決に付すべき契約及び特に重要な公の施設の廃止に関する条例（昭和三十九年大分県条例第二十九号）第二条の規定により、議決を求める。

令和八年九月三日提出

大分県知事 佐 藤 樹 一 郎

一 工 事 名 一般国道二百十二号（一号トンネル避難坑二工区）道路改良工事

二 契約締結年月日 令和四年三月二十五日

三 契約の相手方 福岡県福岡市中央区薬院一丁目十四番五号

西松・佐伯・野村特定建設工事共同企業体

代表者 西松建設株式会社九州支社

執行役員支社長 高 橋 一 太

四 契約変更事項

契約金額
旧 三十四億八千六百五十八万七千九百四十円
新 四十九億七千八十二万九千六百三十六円

理 由

想定を超える湧水の発生及び当初推定していた地質との相違等による施工方法の変更並びに建設工事に係る労務費及び資材価格の変動に伴い、契約金額を変更する必要があるので提出する。

第八十九号議案

損害賠償請求に関する和解することについて

次のように和解することについて、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第九十六条第一項第十二号の規定により、議決を求める。

令和八年九月三日提出

大分県知事 佐藤 樹一郎

一 和解の相手方 豊後高田市

A

二 事件の概要

令和三年九月十日午前六時三十分頃、豊後高田市黒土先路上において、A の運転する大型自動二輪車が、県道地藏峠小田原線を国東市方面に向けて進行していたところ、道路上にあった落石に接触したことにより転倒し、同人が負傷するとともに同二輪車の車体が損傷した事故について、同月から、同人が本件事故により損害を受けたのは県道の管理者である大分県の道路管理に瑕疵^{かし}があったことが原因であるとして、令和六年十二月二十三日に大分県を被告として大分地方裁判所に損害賠償請求訴訟が提起されたが、大分県は、その原因及び責任を否認するなどして争っていたものであるところ、同裁判所から和解の勧告がなされたので、これに応じることとしたい。

三 和解条項

- 1 被告は、原告に対し、本件和解金として、金五百二十五万円の支払義務があることを認める。
- 2 被告は、原告に対し、前項の金員を、令和八年十一月二十日限り、原告の指定する預金口座に振り込む方法により支払う。この振込手数料は被告の負担とする。
- 3 原告と被告は、本和解条項が将来の労災保険給付金に何ら影響を及ぼさないことを確認する。
- 4 原告は、その余の請求を放棄する。
- 5 原告及び被告は、原告と被告との間には、本件に関し、この和解条項に定めるもののほかに何らの債権債務がないことを相互に確認する。
- 6 訴訟費用は、各自の負担とする。

理 由

道路の管理瑕疵に係る損害賠償請求訴訟を解決するため、和解をしたいので提出する。

第九十号議案

工事委託契約の変更について

次のように工事委託契約の一部を変更することについて、議会の議決に付すべき契約及び特に重要な公の施設の廃止に関する条例（昭和三十九年大分県条例第二十九号）第二条の規定により、議決を求める。

令和八年九月三日提出

大分県知事 佐藤 樹一郎

一 委託工事名 都市計画道路路庄の原佐野線下郡高架橋上部工新設工事の委託

二 契約締結年月日 令和六年六月二十八日

三 契約の相手方 福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目二十五番二十一号

九州旅客鉄道株式会社

代表取締役社長 古宮 洋二

四 契約変更事項

契約金額

旧	九億二千二百九十九万二千円
新	七億百十四万三千百七十五円

理 由

作業時間の変更及び期間短縮並びに諸経費の調整等に伴い、契約金額を変更する必要があるので提出する。

第九十一号議案

権利の放棄について

次のように権利を放棄することについて、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第九十六条第一項第十号の規定により、議決を求める。

令和八年九月三日提出

大分県知事 佐 藤 樹 一 郎

- 一 放棄する権利 交通規制標識の損壊に伴う損害賠償金に係る債権
- 二 放棄する権利の総額 十七万三千五百五十八円
- 三 放棄する権利の表示

債権発生時の債務者の住所及び氏名	賠償金の名称	発生年度	金額
宇佐市 A	交通規制標識 の損壊に伴う 損害賠償金	令和六年度	一七三、五五八円

理 由

交通規制標識の損壊に伴う損害賠償金に係る債権について、債務者の破産により、当該債権の回収が不能であるため、債権を放棄したいので提出する。

第九十二号議案

令和七年度大分県病院事業会計利益の処分及び決算の認定について

別冊のとおり、地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第三十二条第二項の規定により、令和七年度大分県病院事業会計利益の処分について議決を求め、同法第三十条第四項の規定により、令和七年度大分県病院事業会計決算について、大分県監査委員の意見を付けて、その認定を求める。

令和八年九月三日提出

大分県知事 佐 藤 樹 一 郎

第九十三号議案

令和七年度大分県電気事業会計決算の認定について

別冊のとおり、地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第三十条第四項の規定により、令和七年度大分県電気事業会計決算について、大分県監査委員の意見を付けて、その認定を求める。

令和八年九月三日提出

大分県知事 佐藤 樹一郎

第九十四号議案

令和七年度大分県工業用水道事業会計利益の処分及び決算の認定について

別冊のとおり、地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第三十二条第二項の規定により、令和七年度大分県工業用水道事業会計利益の処分について議決を求め、同法第三十条第四項の規定により、令和七年度大分県工業用水道事業会計決算について、大分県監査委員の意見を付けて、その認定を求める。

令和八年九月三日提出

大分県知事 佐 藤 樹 一 郎

第九十五号議案

令和七年度大分県一般会計歳入歳出決算の認定について

令和七年度大分県一般会計歳入歳出決算は、別冊のとおりにつき、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十三条第三項の規定により、大分県監査委員の意見を付けて、その認定を求める。

令和八年九月三日提出

大分県知事 佐藤 樹一郎

第九十六号議案

令和七年度大分県公債管理特別会計歳入歳出決算の認定について

令和七年度大分県公債管理特別会計歳入歳出決算は、別冊のとおりにつき、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十三条第三項の規定により、大分県監査委員の意見を付けて、その認定を求める。

令和八年九月三日提出

大分県知事 佐 藤 樹 一 郎

第九十七号議案

令和七年度大分県国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について

令和七年度大分県国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算は、別冊のとおりにつき、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十三条第三項の規定により、大分県監査委員の意見を付けて、その認定を求める。

令和八年九月三日提出

大分県知事 佐 藤 樹 一 郎

第九十八号議案

令和七年度大分県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算の認定について

令和七年度大分県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算は、別冊のとおりにつき、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十三条第三項の規定により、大分県監査委員の意見を付けて、その認定を求める。

令和八年九月三日提出

大分県知事 佐 藤 樹 一 郎

第九十九号議案

令和七年度大分県中小企業設備導入資金特別会計歳入歳出決算の認定について

令和七年度大分県中小企業設備導入資金特別会計歳入歳出決算は、別冊のとおりにつき、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十三条第三項の規定により、大分県監査委員の意見を付けて、その認定を求める。

令和八年九月三日提出

大分県知事 佐 藤 樹 一 郎

第百号議案

令和七年度大分県林業・木材産業改善資金特別会計歳入歳出決算の認定について

令和七年度大分県林業・木材産業改善資金特別会計歳入歳出決算は、別冊のとおりにつき、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十三条第三項の規定により、大分県監査委員の意見を付けて、その認定を求める。

令和八年九月三日提出

大分県知事 佐藤 樹一郎

第百一号議案

令和七年度大分県沿岸漁業改善資金特別会計歳入歳出決算の認定について

令和七年度大分県沿岸漁業改善資金特別会計歳入歳出決算は、別冊のとおりにつき、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十三条第三項の規定により、大分県監査委員の意見を付けて、その認定を求める。

令和八年九月三日提出

大分県知事 佐 藤 樹 一 郎

第百二号議案

令和七年度大分県営林事業特別会計歳入歳出決算の認定について

令和七年度大分県営林事業特別会計歳入歳出決算は、別冊のとおりにつき、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十三条第三項の規定により、大分県監査委員の意見を付けて、その認定を求める。

令和八年九月三日提出

大分県知事 佐 藤 樹 一 郎

第百三号議案

令和七年度大分県臨海工業地帯建設事業特別会計歳入歳出決算の認定について

令和七年度大分県臨海工業地帯建設事業特別会計歳入歳出決算は、別冊のとおりにつき、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十三条第三項の規定により、大分県監査委員の意見を付けて、その認定を求める。

令和八年九月三日提出

大分県知事 佐 藤 樹 一 郎

第百四号議案

令和七年度大分県港湾施設整備事業特別会計歳入歳出決算の認定について

令和七年度大分県港湾施設整備事業特別会計歳入歳出決算は、別冊のとおりにつき、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十三条第三項の規定により、大分県監査委員の意見を付けて、その認定を求める。

令和八年九月三日提出

大分県知事 佐 藤 樹 一 郎

報第六号

損害賠償の額の決定について

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第一百八十条第一項の規定に基づき、次のとおり専決処分したので、同条第二項の規定により報告する。

令和八年九月三日提出

大分県知事 佐藤 樹一郎

一 賠償金額 三十三万円

二 賠償の相手方 臼杵市

A

三 事件の概要

令和八年一月二十七日午前十時頃、大分県農林水産研究指導センター農業研究部果樹グループほ場内において、同センター職員 B が、

A

より借用した油圧ショベルをほ場整備のため運転した際、同人の不注意により、同車の操作レバーが果樹の枝に接触し、アームが上昇したことにより安定を失った同車が横転し、このため同車が損傷した。

四 専決年月日 令和八年八月二十六日

報第 7 号

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の算定について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 3 条第 1 項の規定により、令和 7 年度決算に基づく健全化判断比率について、大分県監査委員の意見を付けて、次のとおり報告する。

令和 8 年 9 月 3 日 提出

大分県知事 佐 藤 樹 一 郎

令和 7 年度決算に基づく健全化判断比率

（単位 パーセント）

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
— (3.75)	— (8.75)	11.0 (25.0)	158.4 (400.0)

（備考） 1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率はない。実質黒字額等による比率は、それぞれ 2.57 パーセント、8.81 パーセントである。
2 括弧書き内は、同法に基づく早期健全化基準

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足比率の算定について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第22条第1項の規定により、令和7年度決算に基づく大分県病院事業会計、大分県電気事業会計、大分県工業用水道事業会計、大分県臨海工業地帯建設事業特別会計及び大分県港湾施設整備事業特別会計毎の資金不足比率について、大分県監査委員の意見を付けて、次のとおり報告する。

令和8年9月3日提出

大分県知事 佐藤 樹一郎

令和7年度決算に基づく資金不足比率

(単位 パーセント)

特 別 会 計 の 名 称	資金不足比率	備 考
大分県病院事業会計	— (20.0)	1 各事業会計ともに資金不足比率はない。資金剰余額による比率は、それぞれ次のとおりである。 大分県病院事業会計 18.3 大分県電気事業会計 186.6
大分県電気事業会計	— (20.0)	

大分県工業用水道事業会計	— (20.0)	2 大分県工業用水道事業会計 288.5 大分県臨海工業地帯建設事業特別会計 — 大分県港湾施設整備事業特別会計 2.5 括弧書き内は、同法に基づく経営健全化基準
大分県臨海工業地帯建設事業特別会計	— (20.0)	
大分県港湾施設整備事業特別会計	— (20.0)	

報第九号

令和七年度大分県内部統制評価報告書の提出について

令和七年度大分県内部統制評価報告書は、別冊のとおりにつき、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第一百五十六条第六項の規定により、大分県監査委員の意見を付けて提出する。

令和八年九月三日提出

大分県知事 佐 藤 樹 一 郎

報第十号

公益財団法人大分県自治人材育成センターの経営状況を説明する書類の提出について

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十三条の三第二項の規定により、公益財団法人大分県自治人材育成センターの事業の経営状況を説明する書類を次のとおり提出する。

令和八年九月三日提出

大分県知事 佐藤 樹一郎

- | | | |
|---|-------------|-----|
| 一 | 令和八年度事業計画書 | 別紙一 |
| 二 | 令和七年度事業実績調書 | 別紙二 |
| 三 | 貸借対照表 | 別紙三 |

令和 8 年度 事業計画書

1 事業計画

重点事項として、若手職員の増加等の状況変化に応じた各階層へのきめ細かな研修の実施並びに地方創生の実現及びデジタル社会の進展に向けた人材育成に取り組む。

(1) 県職員研修

ア 一般研修

「自ら考え自ら行動する職員」を育成するため、職員に職務の遂行に必要な知識、技能、姿勢等を習得させることその他自己啓発の支援を目的として、階層別研修、職務能力向上研修（キャリアアップ研修）、行政実務研修及びその他研修に区分して実施する。

(ア) 階層別研修

各階層に求められる知識及び能力を習得させるための研修並びに公務員に求められる倫理等基本的な資質及び姿勢を身に付けさせるための研修を実施する。

(イ) 職務能力向上研修（キャリアアップ研修）

職級（中堅・係長級・課長補佐級・課長級）ごとに求められる資質・能力に応じて指定された研修の中から、職員が各々のキャリアプランに沿って、自ら選択して受講し、政策形成能力や管理能力等を高めるための研修を実施する。

(ウ) 行政実務研修

職員の業務に直結した職務能力を向上させるための研修を実施する。

(エ) その他研修

職員のキャリア開発研修を実施するとともに、職員個々の状況や現場ニーズに応じた研修、職員の自己啓発を促進するための研修等を実施する。また、職員の自己啓発を支援するため、eラーニングの受講機会を提供する。

イ 組織支援研修

部局、所属及び班の指導者等を対象に、人材育成や組織マネジメントの能力向上を図るための研修を実施する。

(2) 市町村職員研修

ア 階層別研修

職員がその職務を遂行するために必要な知識、技能、姿勢その他基礎的な教養を習得させるための研修を実施する。

イ 職務能力向上研修

業務を効果的・効率的に遂行するために必要とされる能力やキャリア開発を進めるために必要な知識、技能等を習得させるための研修を実施する。

ウ 行政実務研修

日常業務に密接な関係のある専門的な知識及び技能を習得させ、その実務能力の向上を図るための研修を実施する。

エ その他研修

各市町村におけるハラスメント防止に関する講師養成、市町村アカデミー等への派遣及び通信講座の経費助成を行う。

(3) 合同研修の実施

県職員と市町村職員が共に学ぶことで、より効果的・効率的な研修を行うとともに、人的ネットワークの構築による県・市町村職員の連携・協力を促進するため、県職員研修及び市町村職員研修のうち 32 講座を合同研修として実施する。

2 令和8年度予算書			
(1) 公益目的事業会計			
ア 一般正味財産増減の部			(単位 千円)
収 益		費 用	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
経 常 収 益		経 常 費 用	
受取補助金等振替額	85,102	事業費	155,753
受取負担金等振替額	69,481	県職員研修事業	71,266
事業収益	124	市町村職員研修事業	84,487
経常収益計	154,707	経常費用計	155,753
		当期経常増減額	△1,046
経常外収益		経常外費用	
経常外収益計	0	経常外費用計	0
		当期経常外増減額	0
他会計振替額	1,046	当期一般正味財産増減額	0
合 計	155,753	合 計	155,753
イ 指定正味財産増減の部			(単位 千円)
収 益		費 用	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額

受 取 補 助 金 等	69,759	一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	154,583
受 取 負 担 金	56,138	当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△ 28,686
合 計	125,897	合 計	125,897
(2) 収益事業会計 ア 一般正味財産増減の部 (単位 千円)			
収 益		費 用	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
経 常 収 益		経 常 費 用	
受 取 補 助 金 等 振 替 額	689	事 業 費	1,447
受 取 負 担 金 等 振 替 額	688		
事 業 収 益	1,200		
太 陽 光 発 電 収 益	1,200		
経 常 収 益 計	2,577	経 常 費 用 計	1,447
		当 期 経 常 増 減 額	1,130
経 常 外 収 益		経 常 外 費 用	
経 常 外 収 益 計	0	経 常 外 費 用 計	0
		当 期 経 常 外 増 減 額	0
		他 会 計 振 替 額	1,046
		法 人 税 等	84
		当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	0
合 計	2,577	合 計	2,577

イ 指定正味財産増減の部		(単位 千円)	
収 益		費 用	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
		一般正味財産への振替額	1,377
		当期指定正味財産増減額	△1,377
合 計	0	合 計	0
(3) 法人会計			
ア 一般正味財産増減の部		(単位 千円)	
収 益		費 用	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
経 常 収 益		経 常 費 用	
基本財産運用益	1	管 理 費	18,092
受取補助金等振替額	13,892		
受取負担金等振替額	4,199		
経 常 収 益 計	18,092	経 常 費 用 計	18,092
		当期経常増減額	0
経 常 外 収 益		経 常 外 費 用	

経 常 外 収 益 計	0	経 常 外 費 用 計	0
		当 期 経 常 外 増 減 額	0
		当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	0
合 計	18,092	合 計	18,092
イ 指定正味財産増減の部 (単位 千円)			
収 益		費 用	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
受 取 補 助 金 等	13,689	一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	18,091
受 取 負 担 金	3,996	当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△406
合 計	17,685	合 計	17,685

令和 7 年度 事業実績調書

1 事業実績

(1) 県職員研修

ア 一般研修

職員に職務の遂行に必要な知識、技能、姿勢等を習得させることその他自己啓発の支援を目的として、階層別研修、職務能力向上研修（キャリアアップ研修）、行政実務研修及びその他研修に区分して実施した。

(7) 階層別研修（1,044人）

各階層に求められる知識及び能力を習得させるための研修並びに公務員に求められる倫理等基本的な資質及び姿勢を身に付けさせるための研修を実施した。

(4) 職務能力向上研修（キャリアアップ研修）（966人）

職級（中堅・係長級・課長補佐級・課長級）ごとに求められる資質・能力に応じて指定された研修の中から、職員が各々のキャリアプランに沿って、自ら選択して受講し、政策形成能力や管理能力等を高めるための研修を実施した。

(5) 行政実務研修（412人）

職員の業務に直結した職務能力を向上させるための研修を実施した。

(エ) その他研修（867人）

職員のキャリア開発研修を実施するとともに、職員個々の状況や現場ニーズに応じた研修、職員の自己啓発を促進するための研修等を実施した。

イ 組織支援研修（816人）

部局、所属及び班の指導者等を対象に、人材育成や組織マネジメントの能力向上を図るための研修を実施した。

(2) 市町村職員研修

ア 階層別研修（1,739人）

職員がその職務を遂行するために必要な知識、技能、姿勢その他基礎的な教養を習得させるための研修を実施した。

イ 職務能力向上研修（1,416人）

業務を効果的・効率的に遂行するために必要とされる能力やキャリア開発を進めるために必要な知識、技能等を習得させるた

めの研修を実施した。

ウ 行政実務研修（878人）

日常業務に密接な関係のある専門的な知識及び技能を習得させ、その実務能力の向上を図るための研修を実施した。

エ その他研修（59人）

ハラスメント相談の受け方研修、公務員倫理研修講師養成研修等を実施するとともに、通信講座の経費助成を行った。

(3) 合同研修の実施（2,661人）

県職員と市町村職員が共に学ぶことで、より効果的・効率的な研修を行うとともに、人的ネットワークの構築による県・市町村職員の連携・協力を促進するため、県職員研修及び市町村職員研修のうち 41 講座を合同研修として実施した。

2 令和7年度正味財産増減計算書（決算書）			
(1) 公益目的事業会計			
ア 一般正味財産増減の部		(単位 千円)	
収 益		費 用	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
経 常 収 益		経 常 費 用	
受取補助金等振替額	79,747	事業費	139,305
受取負担金等振替額	58,281	県職員研修事業	60,113
事業収益	137	市町村職員研修事業	79,192
経常収益計	138,165	経常費用計	139,305
		当期経常増減額	△1,140
経常外収益		経常外費用	
経常外収益計	0	経常外費用計	0
		当期経常外増減額	0
他会計振替額	1,140	当期一般正味財産増減額	0
合 計	139,305	合 計	139,305
イ 指定正味財産増減の部			
		(単位 千円)	
収 益		費 用	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額

受 取 補 助 金 等	66,019	一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	138,028
受 取 負 担 金	43,856	当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△ 28,153
合 計	109,875	合 計	109,875
(2) 収益事業会計			
ア 一般正味財産増減の部		(単位 千円)	
収 益		費 用	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
経 常 収 益		経 常 費 用	
受 取 補 助 金 等 振 替 額	689	事 業 費	1,488
受 取 負 担 金 等 振 替 額	689		
事 業 収 益	1,390		
太 陽 光 発 電 収 益	1,390		
経 常 収 益 計	2,768	経 常 費 用 計	1,488
		当 期 経 常 増 減 額	1,280
経 常 外 収 益		経 常 外 費 用	
経 常 外 収 益 計	0	経 常 外 費 用 計	0
		当 期 経 常 外 増 減 額	0
		他 会 計 振 替 額	1,140
		法 人 税 等	85
		当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	55
合 計	2,768	合 計	2,768

イ 指定正味財産増減の部		(単位 千円)	
収 益		費 用	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
		一般正味財産への振替額	1,377
		当期指定正味財産増減額	△1,377
合 計	0	合 計	0
(3) 法人会計			
ア 一般正味財産増減の部		(単位 千円)	
収 益		費 用	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
経 常 収 益		経 常 費 用	
基 本 財 産 運 用 益	6	管 理 費	11,097
受 取 補 助 金 等 振 替 額	7,162		
受 取 負 担 金 等 振 替 額	3,651		
雑 収 益	278		
経 常 収 益 計	11,097	経 常 費 用 計	11,097
		当 期 経 常 増 減 額	0
経 常 外 収 益		経 常 外 費 用	

経 常 外 収 益 計	0	経 常 外 費 用 計	0
		当 期 経 常 外 増 減 額	0
		当期一般正味財産増減額	0
合 計	11,097	合 計	11,097
イ 指定正味財産増減の部 (単位 千円)			
収 益		費 用	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
受 取 補 助 金 等	6,981	一般正味財産への振替額	10,813
受 取 負 担 金	3,470	当期指定正味財産増減額	△362
合 計	10,451	合 計	10,451

別紙 3

貸 借 対 照 表

令和 8 年 3 月 31 日現在（単位 千円）

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	8,702	流 動 負 債	8,702
現 金 預 金	8,684	未 払 金	8,602
未 収 金	5	未 払 法 人 税 等	86
前 払 費 用	13	預 り 金	14
固 定 資 産	479,069	固 定 負 債	0
基 本 財 産	6,000	（ 負 債 合 計 ）	8,702
定 期 預 金	6,000	一 般 正 味 財 産	102
特 定 資 産	473,069	指 定 正 味 財 産	478,967
研 修 事 業 資 金	6,882	（ 正 味 財 産 合 計 ）	479,069
そ の 他 積 立 資 産	101		
建 物	414,631		
建 物 附 属 設 備	48,887		
構 築 物	0		
車 両 運 搬 具	0		
什 器 備 品 ^{じゅう}	2,568		

合	計	487,771	合	計	487,771

報第十一号

公立大学法人大分県立芸術文化短期大学の経営状況を説明する書類の提出について

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十三条の三第二項の規定により、公立大学法人大分県立芸術文化短期大学の事業の経営状況を説明する書類を次のとおり提出する。

令和八年九月三日提出

大分県知事 佐藤 樹一郎

- | | | |
|---|-------------|-----|
| 一 | 令和八年度事業計画書 | 別紙一 |
| 二 | 令和七年度事業実績調書 | 別紙二 |
| 三 | 貸借対照表 | 別紙三 |

令和 8 年度事業計画書

1 事業計画

(1) 教育

ア 全学科横断型カリキュラム「アートマネジメントプログラム」について、特色ある教育カリキュラムとして教育の質の向上を図る。

イ 美術科では、美術専攻及びデザイン専攻が持つそれぞれの特色や専門性をいかし、実践的な教育を行う。また、デザイン思考・アート思考の学修を通して課題発見・解決への活用手法を身に付け、イベントの開催や企業と連携した活動等を行うことで、教育効果を一層高めるとともに、地域貢献を図る。

ウ 音楽科では、個人指導及び少人数指導を行うことにより、専門分野における徹底した基礎能力の向上を図るとともに、障がいを持つ学生も積極的に受け入れ、学生の多様な個性・資質に対応する。また、学生に各地域や学外施設での演奏会へ参加を促し、教育研究活動の成果発表をさせることで、教育効果を一層高める。

エ 国際総合学科では、地域と連携した学修や課外活動を積極的に実施する。また、海外語学実習を実施するとともに、海外との交流を通じた専門教育の充実を図る。

オ 情報コミュニケーション学科では、現場における実践的学修活動を通じて、実践力とコミュニケーション力を身に付けることができるよう指導する。また、アクティブラーニングによりカリキュラム内容を深めるとともに、学生の社会人力育成のために様々な授業においてグループワークを積極的に実施活用し、双方向の授業を展開する。

カ 対面授業を原則とし、オンラインも活用しながら教育効果と学生満足度を向上させる授業を展開する。

キ 企業の採用活動の早期化などの動向を捉え、ガイダンスや模擬面接など学生ニーズに応じたきめ細かな進路支援を行うほか、オンラインによるキャリア支援サービスを活用し、広く学生に企業情報を提供する。

ク 進学ガイダンス、高校訪問及びSNS等を活用しての広報並びにオープンキャンパスなどの入試広報手法等の検証・検討を行い、高校生への効果的な情報発信を実施する。また、WEB出願や令和6年度から新たに導入した総合型選抜等により、学生募集に一層努める。

(2) 研究

ア 芸術作品の制作・展示、演奏、公開講座、シンポジウム及び講演会について、地域のニーズを考慮して内容を決定し、学内ギ

ャラリー、音楽ホール及び小ホールを活用して実施することで地域社会に還元する。

イ おおいた地域連携プラットフォーム等を通じて、県や県内大学、地域企業等との連携を図る。

ウ 産学官民との連携による研究を推進するために設置された知的財産支援室を活用し、若手研究者の研究環境の改善に努める。

エ 国内外の第一線で活躍しているアーティスト等を招へいし、講演、公開レッスン等を一般県民にも開放して開催する。

(3) 社会貢献

ア 公益財団法人大分県芸術文化スポーツ振興財団や各自治体等と連携し、県民の芸術文化水準の向上に貢献するとともに、各地域の様々なプロジェクトへ参加し、地域課題の解決に積極的に取り組む。

イ 文化イベント及び国際イベントへの参加や地域からのニーズに応えた講座の開催並びに施設の外部貸出しを通じて地域づくりに貢献する。

(4) 業務運営

ア 理事長兼学長のリーダーシップのもと、教育研究審議会、学内専門委員会等が緊密に連携することにより、内部統制を機能させるとともに、社会環境の変化等への戦略的・機動的対応を図る。

イ 全教職員を対象とした人権研修会を継続して実施するとともに、学生対象のハラスメント実態調査を実施し、その調査結果を共有することで、人権意識の高揚とハラスメントの防止を図る。

ウ 情報セキュリティ研修を実施し、情報漏洩等のリスクを未然に防止するとともに、教職員の法令遵守と内部統制の徹底を図る。

2 令和8年度予算書			
(単位 千円)			
科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 収 益	1,163,841	経 常 費 用	1,174,165
運 営 費 交 付 金 収 益	666,646	業 務 費	1,127,940
授 業 料 等 収 益	346,825	教 育 研 究 経 費	409,420
県 施 設 整 備 補 助 金	146,367	人 件 費	718,520
補 助 金 等 収 益	4,003	一 般 管 理 費	42,222
臨 時 収 益	10,324	補 助 事 業 費	4,003

令和 7 年度事業実績調書

1 事業実績

(1) 教育

ア 芸術系と人文系の学科を併設する本学の特色をいかした全学科横断型カリキュラム「アートマネジメントプログラム」は開講 8 年目を迎え、全学科から 142 名が受講し、令和 7 年度に修了した 31 名に認定証を授与した。

イ 美術科では、カリキュラムマップを活用し、教育目標に基づく点検・評価を実施するとともに、必要に応じて科目編成の見直しを行った。加えて、国際的視点の導入や新カリキュラムの設計、非常勤講師の配置等により教育体制の強化を図った。

ウ 音楽科では、カリキュラムマップに基づき教育課程の点検・評価を行い、教職課程の負担軽減と履修環境改善を目的として科目の再編・新設を実施した。また、専任教員の採用等により指導体制の充実を図った。

エ 国際総合学科では、カリキュラムマップ及びカリキュラム・ポリシー等の点検を行い、3 コース制を踏まえた教育課程の整合性を確認した。

オ 情報コミュニケーション学科では、カリキュラムマップに基づき、専門性や科目配置の観点から教育課程の点検・見直しを実施し、科目改編等を通じて教育内容の最適化を図った。

カ 進路ガイダンスや模擬面接などきめ細かな支援を行った結果、令和 7 年度の就職率は 97.3%、進学率は 100% となり、それぞれ目標の 95% を上回った。

キ 対面形式でのオープンキャンパス（ミニオープンキャンパスを含む。）を開催し、令和 8 年度選抜試験の出願者数は 692 名、入学者数 385 名（定員 340 名）と、入学定員を上回る入学者数を確保した。

(2) 研究

ア 自治体等と連携し、地域の産業振興及び芸術文化の発展に資する研究活動を推進するとともに、芸術作品の制作・展覧や演奏、公開講座、シンポジウム等を通じ、研究成果を地域社会へ積極的に還元した。

イ 知的財産権の侵害防止に貢献するボランティア活動では、「ポップカルチャー×情報教育 2025」を開催し、研究室で制作した知財・情報に関するアニメ教材の紹介と上映を行ったほか、警察本部と連携したサイバー防犯ボランティア活動を行った。

(3) 社会貢献

ア 生涯学習の位置付けで県民向けに開催しているオープンカレッジ及び公開授業については、オープンカレッジ 52 講座に延べ

1,596名、公開授業16講座に延べ14名が受講した。

イ 県内各地域、各種団体及び企業との協働による制作・発表活動、地域支援活動などを実施したほか、全学科共通科目である「サービスマーケティング」において、県内各地域の文化活動や地域づくりプログラムに延べ898名の学生が参加した。

ウ 音楽ホールや芸術デザイン棟等について、外部貸出基準を設け、本学の教育活動に支障のない範囲で県民に施設を貸し出したほか、新たに楽器の貸出しを開始した。

(4) 業務運営

ア 理事長兼学長が参画する幹部会議を定期的開催したほか、学科長や専門委員長との協議を随時行い、迅速かつ機動的な意思決定を行った。

イ 教員の定年退職等に伴い、令和7年4月に3名の教員（美術科1名、音楽科1名、国際総合学科1名）を、令和7年9月に1名の教員（音楽科1名）を採用し、令和8年4月からの1名の教員採用（情報コミュニケーション学科1名）について公募を行い、優秀な人材を確保した。

ウ SNSを活用した情報発信を強化し、Instagram投稿を1,141回行い、フォロワーは2,420名と1年間で842名増加した。

エ 全教職員を対象とした各種研修を実施した。特にハラスメント防止や服務規律保持の徹底には、全教職員に対して、理事長面談を実施した。

2 令和7年度損益計算書（決算書）

（単位 千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 収 益	1,116,647	経 常 費 用	1,090,723
運 営 費 交 付 金 収 益	644,571	業 務 費	1,046,870
授 業 料 収 益	313,623	教 育 経 費	286,295
講 習 料 収 益	618	研 究 経 費	21,532
生 涯 学 習 収 益	5,204	教 育 研 究 支 援 経 費	13,563
入 学 金 収 益	97,234	受 託 事 業 費	11,838
検 定 料 収 益	13,755	役 員 人 件 費	49,380
受 託 事 業 等 収 益	12,523	教 員 人 件 費	501,133
寄 附 金 収 益	17,404	職 員 人 件 費	163,129
補 助 金 等 収 益	4,133	一 般 管 理 費	42,148
財 務 収 益	451	財 務 費 用	1,705
雑 益	7,131	支 払 利 息	1,705
財 産 貸 付 料 収 益	3,583	当 期 総 利 益	25,924
科 研 費 間 接 経 費 収 益	768		
そ の 他 の 雑 益	2,780		

別紙 3

貸 借 対 照 表

令和 8 年 3 月 31 日現在（単位 千円）

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	254,773	流 動 負 債	136,244
現 金 及 び 預 金	241,290	短 期 リ ー ス 債 務	19,530
未 収 学 生 納 付 金 収 入	110	寄 附 金 債 務	3,949
前 払 費 用	2,943	未 払 金	36,199
未 収 入 金	10,430	未 払 費 用	16,446
固 定 資 産	7,327,758	前 受 金	604
有 形 固 定 資 産	7,322,896	科学研究費助成事業等預り金	2,277
土 地	2,476,960	預 り 金	57,239
建 物	3,949,993	固 定 負 債	54,478
構 築 物	284,214	長 期 繰 延 補 助 金 等	0
工 具 器 具 備 品	92,541	長 期 リ ー ス 債 務	54,478
図 書	471,888	(負 債 合 計)	190,722
美 術 品 ・ 収 蔵 品	47,300	資 本 金	3,823,539
車 両 運 搬 具	0	資 本 剰 余 金	2,952,570
無 形 固 定 資 産	4,842	利 益 剰 余 金	615,700

投 資 そ の 他 の 資 産 預 託 金	20 20	(純 資 産 合 計)	7,391,809
合 計	7,582,531	合 計	7,582,531

--	--	--	--

報第十二号

公立大学法人大分県立看護科学大学の経営状況を説明する書類の提出について

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十三条の三第二項の規定により、公立大学法人大分県立看護科学大学の事業の経営状況を説明する書類を次のとおり提出する。

令和八年九月三日提出

大分県知事 佐藤 樹一郎

- | | |
|---------------|-----|
| 一 令和八年度事業計画書 | 別紙一 |
| 二 令和七年度事業実績調書 | 別紙二 |
| 三 貸借対照表 | 別紙三 |

令和 8 年度事業計画書

1 事業計画

(1) 教育の向上

ア 令和 7 年度に行った、令和 4 年度カリキュラム完成に伴うカリキュラム評価の結果をもとに、カリキュラムの改定を進める。
また、教学マネジメント・I R（インスティテューショナル・リサーチ：入学時や入学後及び卒業時の教育に係る情報に対し、教育の意思決定及び企画立案をサポートするために行われる作業の総称）の活動を通して学生や教員に働きかけ、アセスメントポリシーに基づくアセスメントチェックリストによる評価を実施する。

イ 学部教育において、国際看護や国際交流に高い関心と意欲がある学生の学びを支援する「国際看護学修プログラム」を新たに開始し、グローバルに活躍できる学生の教育を行う。

ウ 看護教育における D Xを進めるため、実習記録のデジタル化に係るシステムを活用し、臨地における効果的な教育を図る。

エ 学部入試広報を充実させて、より多くの受験生を獲得する。

オ 大学院 N P コース（診療看護師育成のための教育課程）では、令和 5 年度に導入したカリキュラムが円滑に運営できるよう、指導体制の強化を図る。

カ D P（ディプロマ・ポリシー：卒業認定・学位授与の方針）、C P（カリキュラム・ポリシー：教育課程編成・実施の方針）、A P（アドミッション・ポリシー：入学者受入れの方針）の 3 P（3 つのポリシー）及び大学院の制度を見直し、学位の取得を推進する。

キ 大学院 D N P コース（高度実践者のための博士課程）について、本学独自の教育を開始し、推進する。

(2) 研究の向上

ア 教員の資質向上と研究の質的向上、科学研究費（独立行政法人日本学術振興会）など外部研究費採択率の向上等を目指し、F D（ファカルティ・ディベロップメント：教員能力開発の実践的方法）を実施するとともに、申請時のピアレビューを強化する。

イ 企業からの受託研究や共同研究及び県内の課題を解決する研究を推進する。

(3) 社会貢献

ア 看護国際フォーラム、予防的家庭訪問実習、中小規模病院等看護管理者支援事業や学生の地域イベント参加を継続して、地域

社会や地域医療に貢献する。

イ シーズ集等を活用して、県内企業等と教員のマッチングを図る。

ウ 国際交流では、MOU（国際交流協定）締結校との交流を深めるとともに、基金を活用して学生の海外施設での実習及び研修等への参加を推進する。

(4) 効果的な組織運営

第4期中期計画に掲げた評価指標を内部質保証推進会議で定期的に確認して理事会に報告するとともに、これに基づいてPDCAサイクルを回して改善を進める。

2 令和8年度予算書

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 収 益	1,040,732	経 常 費 用	1,040,732
運 営 費 交 付 金 収 益	682,554	業 務 費	828,915
授 業 料 等 収 益	206,107	一 般 管 理 費	211,817
受 託 研 究 等 収 益	4,860		
寄 附 金 収 益	2,260		
施 設 費 等 収 益	117,600		
雑 益	7,886		
目 的 積 立 金 収 益	19,465		

令和 7 年度事業実績調書

1 事業実績

(1) 教育の向上

ア 学部教育では、全学年で行ったディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）の到達実感度評価の結果を分析し、文部科学省の看護学教育モデル・コア・カリキュラム（令和 6 年度改訂版）の調査を行い、教育改善に向けてカリキュラム改定を開始した。

イ 大学院教育の質を高めるため、研究指導教員を准教授以上とした。また、博士課程（後期）に単位取得退学者（修了に必要な博士論文に係る単位以外を取得して退学した者）に対する退学後の学位申請制度を導入した。

ウ 国公立大学として初となる DNP コース（高度実践者のための博士課程）を博士課程（後期）に設置することを決めて入学試験を行い、7 名が受験して 3 名が合格した。

(2) 研究の向上

ア 令和 6 年度から科学研究費申請時にピアレビューを受けることを必須としており、新規採択数は 10 件、採択率は 34.5%であった。

イ 産学官連携の充実強化のため、学術相談取扱規程を制定し、共同研究や受託研究に関する企業からの問い合わせに対応しやすい体制を整備した。

(3) 社会貢献

ア 学部卒業生 31 名（県内就職率 47.7%）、大学院博士課程前期修了生 18 名（県内就職率 64.3%）が県内の医療機関や自治体に就職した。

イ 令和 6 年度に新たに設置された大分県特定行為研修推進連絡会など県や市町村等の保健医療福祉政策に係る諸活動へ教員を派遣した。

ウ 国際交流では、韓国の蔚山^{ウルサン}大学校医科大学看護課程の学生を受け入れ、蔚山大学校を訪問した。また、インドネシアのムハマディア大学とは国際看護学演習の授業時間を活用し、オンライン学生交流を実施した。

(4) 効果的な組織運営

内部質保証推進会議を適宜開催し、中期計画における評価指標の進捗管理を行った。

2 令和7年度損益計算書（決算書）

（単位 千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 収 益	1,040,405	経 常 費 用	1,088,241
運 営 費 交 付 金 収 益	760,847	業 務 費	984,476
授 業 料 収 益	211,194	教 育 経 費	110,944
入 学 金 収 益	30,080	研 究 経 費	35,654
検 定 料 収 益	7,103	教 育 研 究 支 援 経 費	58,741
受 託 事 業 等 収 益	48	受 託 事 業 費 等 経 費	34
寄 附 金 収 益	4,484	役 員 人 件 費	55,008
補 助 金 等 収 益	6,055	教 員 人 件 費	602,962
施 設 費 収 益	3,604	職 員 人 件 費	121,133
財 務 収 益	681	一 般 管 理 費	103,397
雑 益	16,309	財 務 費 用	368
		経 常 利 益	△47,836
		臨 時 利 益	△938
		当 期 純 利 益	△48,774
		前中期目標期間繰越積立金取崩額	57,205
		当 期 総 利 益	8,431

別紙 3

貸 借 対 照 表

令和 8 年 3 月 31 日現在（単位 千円）

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	318,592	流 動 負 債	208,537
現 金 及 び 預 金	275,247	寄 附 金 債 務	14,335
未 収 金	41,629	短 期 リ ー ス 債 務	6,782
前 払 費 用	1,716	未 払 金	129,371
固 定 資 産	2,359,330	未 払 費 用	23,924
有 形 固 定 資 産	2,359,300	未 払 消 費 税	210
土 地	648,051	科学研究費助成事業等預り金	20,330
建 物	1,232,451	前 受 受 託 研 究 費	500
構 築 物	2,681	前 受 共 同 研 究 費	270
工 具 器 具 備 品	55,268	前 受 受 託 事 業 費 等	106
図 書	420,849	前 受 金	5,955
車 両 運 搬 具	0	預 り 金	6,754
無 形 固 定 資 産	30	固 定 負 債	31,132
電 話 加 入 権	30	長 期 繰 延 補 助 金 等	14,445
		長 期 リ ー ス 債 務	16,687

		(負 債 合 計)	239,669
		資 本 金	3,264,363
		資 本 剩 余 金	△1,367,560
		利 益 剩 余 金	541,450
		(純 資 産 合 計)	2,438,253
合 計	2,677,922	合 計	2,677,922

報第十三号

公益財団法人大分県芸術文化スポーツ振興財団の経営状況を説明する書類の提出について

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十三条の三第二項の規定により、公益財団法人大分県芸術文化スポーツ振興財団の事業の経営状況を説明する書類を次のとおり提出する。

令和八年九月三日提出

大分県知事 佐藤 樹一郎

- | | |
|---------------|-----|
| 一 令和八年度事業計画書 | 別紙一 |
| 二 令和七年度事業実績調書 | 別紙二 |
| 三 貸借対照表 | 別紙三 |

令和 8 年度 事業計画書

1 事業計画

(1) 公益目的事業

ア iichiko総合文化センター及び県立美術館の指定管理事業

iichiko総合文化センターと県立美術館を大分県における芸術文化の拠点として、「出会いと五感」をテーマに、芸術文化の融合による新たな価値の創造や芸術文化による社会的、経済的な課題への対応に取り組む。

(ア) 共通事項

a 施設の利用、維持管理等に関する業務

施設の適正な利用及び利用者の利便性向上に努め、クオリティとコストの両面でレベルの高い施設管理を行う。

b 芸術文化に関する情報収集及び提供に関する業務

自主広報媒体による直接広報を行うとともに、マスコミを活用した広告宣伝等の間接広報を充実させる。

(イ) iichiko総合文化センターに関する個別事項

a 施設の利用促進及び利用者の便宜供与に関する業務

年間ホール利用率87.0%の達成を目指し、営業や広報の強化に努める。

アンケートの実施など利用者の意見や要望の聴取に努め、施設の管理運営の改善に反映させる。

b ネーミングライツの運用に関する業務

各施設における「iichiko」の愛称使用を徹底する。

(ウ) 県立美術館に関する個別事項

a 美術品等の収集、保管、展示及び利用に関する業務

県が行う美術品等の収集に対し、専門的な観点から必要な調査等を県と一体となって実施する。また、定期的に展示替えを実施し、年間を通じて県民の方に新鮮で飽きのこない所蔵品展示を実施する。

b 美術品等の調査及び研究に関する業務

大分県にゆかりのある美術家や作品などに関する調査研究を行い、その成果をコレクション展等に活用する。

c 講座等の開催及び教育普及に関する業務

子ども達を指導する先生向けの研修や講座を実施するとともに、多彩な美術館コレクションを教育普及活動に活用し、郷土への愛着と誇りを育む。

d 施設の利用及び利用者への便宜供与に関する業務

施設予約システムの適切な運用や円滑な窓口での受付対応を行い、ストレスのない利用申請業務を行う。また、美術館サポーター（美術館ボランティアスタッフ）の研修を行い、展覧会や施設の案内等の補助として活用する。

イ 芸術文化に関する自主事業

(ア) 芸術文化ゾーン

a 芸術文化の融合

iichiko総合文化センターと県立美術館が連携し、美術と音楽を併せて楽しむ芸術の豊かな味わい方を提供する。

b 芸術文化の拠点づくり事業

iichikoアトリウムプラザや美術館アトリウムなど芸術文化ゾーンを活用して行われるアートイベント等を促進し、にぎわいあふれる空間づくりを進める。また、総合情報誌やホームページ、SNSを活用し、「芸術文化ゾーン」の魅力を発信する。

c ネットワークづくり事業

公益社団法人全国公立文化施設協会や公益財団法人日本博物館協会等の活動を通じて、他県とのネットワークづくりを行う。

(イ) iichiko総合文化センター

a 鑑賞系事業

オーケストラ、バレエ、オペラ、室内楽等を柱とし、年間を通じて、多彩なジャンルによる質の高い舞台公演を実施する。

b 人材育成事業

県内唯一の子ども達によるオーケストラである「iichikoグランシアタ・ジュニアオーケストラ」を運営する。

遠方の小学生を主催公演に無料招待する事業や小中学校等へのアウトリーチ活動等を実施する。

(ウ) 県立美術館

質の高い魅力的な企画展の開催

「五感で楽しむことができる」美術館・「出会いによる新たな発見と刺激のある」美術館をテーマに、県民の様々なニーズに応えられるよう幅広いジャンルをバランスよく企画して、展覧会を開催する。

ウ 障がい者芸術文化活動の普及促進

「おおいた障がい者芸術文化支援センター」を運営し、県と協調して障がい者芸術文化活動の普及促進に努めるとともに、社会福祉施設や文化・教育施設等へのアウトリーチ活動等を進める。また、障がい者芸術文化活動の関係者とのネットワークづくりを推進する。

エ 国際交流の推進

国際理解講座や県国際交流員・通訳ボランティアによる語学講座を開催し、広く開放された国際交流の拠点づくりを行う。また、おおいた国際交流プラザでの情報発信や相談支援に取り組む。

オ ウェールズ国立博物館との友好交流

ウェールズ国立博物館と締結したMOU（基本合意書）に基づき、人的交流や展覧会の開催可能性調査等を実施し、国際交流の輪を一層広げていく。

(2) 収益事業

ア 駐車場の管理運営事業

iichiko総合文化センターと県立美術館の互いの満空車情報を共有し、車両を円滑に誘導することで相互利用を促進する。

イ 館内サービスの充実

県立美術館館内でミュージアムショップやミュージアムカフェを運営し、サービス充実に努める。

(3) その他事業

友の会事業

iichiko総合文化センターと県立美術館を中心とした芸術文化ゾーンを応援してくれる「大分県芸術文化友の会びび」の個人・法人会員への加入促進と会員サービスの一層の充実を図る。

2 令和8年度予算書

(1) 公益目的事業会計

ア 一般正味財産増減の部

(単位 千円)

収 益		費 用	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
経 常 収 益		経 常 費 用	
事 業 収 益	277,131	事 業 費	1,103,326
受 託 事 業 収 益	520,177		
受 取 補 助 金 等	27,720		
受 取 負 担 金 等	43,466		
受 取 寄 附 金	109,691		
雑 収 益	12,995		
経 常 収 益 計	991,180	経 常 費 用 計	1,103,326
		当 期 経 常 増 減 額	△112,146
経 常 外 収 益		経 常 外 費 用	
経 常 外 収 益 計	0	経 常 外 費 用 計	0
		当 期 経 常 外 増 減 額	0
他 会 計 振 替 額	111,071	当期一般正味財産増減額	△1,075
合 計	1,102,251	合 計	1,102,251

イ 指定正味財産増減の部

(単位 千円)

収 益		費 用	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
特 定 資 産 運 用 益	800	一般正味財産への振替額	109,441
受 取 補 助 金 等	85,000	当期指定正味財産増減額	△23,641
合 計	85,800	合 計	85,800
(2) 収益事業等会計			
ア 一般正味財産増減の部		(単位 千円)	
収 益		費 用	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
経 常 収 益		経 常 費 用	
受 取 会 費	28,780	事 業 費	212,258
事 業 収 益	186,045		
受 取 事 業 収 益	109,376		
雑 収 益	203		
経 常 収 益 計	324,404	経 常 費 用 計	212,258
		当 期 経 常 増 減 額	112,146
経 常 外 収 益		経 常 外 費 用	

経 常 外 収 益 計	0	経 常 外 費 用 計	0
		当 期 経 常 外 増 減 額	0
		他 会 計 振 替 額	111,071
		当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	1,075
合 計	324,404	合 計	324,404
イ 指定正味財産増減の部 (単位 千円)			
収 益		費 用	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
		当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0
合 計	0	合 計	0
(3) 法人会計			
ア 一般正味財産増減の部 (単位 千円)			
収 益		費 用	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額

経常収益 受託事業収益 雑収益	111,669 148	経常費用 管理費	111,817
経常収益計	111,817	経常費用計 当期経常増減額	111,817 0
経常外収益		経常外費用	
経常外収益計	0	経常外費用計 当期経常外増減額	0 0
		当期一般正味財産増減額	0
合 計	111,817	合 計	111,817
イ 指定正味財産増減の部 (単位 千円)			
収 益		費 用	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
基本財産運用益	20	当期指定正味財産増減額	20
合 計	20	合 計	20

令和 7 年度 事業実績調書

1 事業実績

(1) 公益目的事業

ア iichiko総合文化センター及び県立美術館の指定管理事業

iichiko総合文化センターと県立美術館の事業実施や管理業務において両施設を連携し、スケールメリットをいかした効果的・効率的な運営を行うとともに、利用者のための円滑な施設運営と良質なサービスの安定的な提供に努めた。

また、iichiko総合文化センターと県立美術館が大分県における芸術文化の拠点として、「出会いと五感」をテーマに、芸術文化の融合による新たな価値の創造に取り組むとともに、地域における課題に対して芸術文化の分野から解決に向けてアプローチした。

(ア) 共通事項

a 施設の利用及び維持管理に関する業務

(a) 一部の業務において、iichiko総合文化センターと県立美術館を一体とした発注による第三者委託を行った。

(b) iichiko総合文化センターと県立美術館において情報共有と相互案内を行い、利用者の利便性向上を図った。

b 芸術文化に関する情報収集及び提供に関する業務

(a) 月間イベントカレンダー、ホームページ、SNS、メールマガジン等により芸術文化に関する情報を発信した。

(b) 広報誌により、iichiko総合文化センターや県立美術館のイベント情報を中心に幅広い情報を発信した。

(イ) iichiko総合文化センターに関する個別事項

a 施設及び設備の維持管理に関する業務

(a) 年間ホール利用率 87.0%の目標達成に向け、利用者アンケートの実施や各部門のスタッフが連携した受入体制の強化など、利用率の向上に取り組んだ結果、87.1%と目標を上回った。

(b) 施設の利用について、盗難・事故などの発生はなかった。

b ネーミングライツの運用

iichiko に関するポスターやグッズ等の掲示を行い、iichiko の PR を行った。

(ウ) 県立美術館に関する個別事項

a 美術品等の収集、保管、展示及び利用に関する業務

コレクション展を2回開催し、大分の美術を中心とした作品を紹介した。

b 美術品等の調査及び研究に関する業務

収集対象作家及び県関係作家とその作品について、情報収集に努めるとともに、機会あるごとに調査を継続した。

c 教育普及に関する業務

STEAM教育の視点を取り入れたワークショップや学校でのアウトリーチ活動等を積極的に実施した。さらに、子ども達を指導する先生向けのワークショップや研修・講座を実施した。

d 施設の利用及び利用者の便宜供与に関する業務

施設予約システムの本格稼働により、貸館の利便性を向上させた。また、OPAMサポーター（美術館ボランティアスタッフ）を養成するための研修を行った。

イ 芸術文化に関する自主事業

(ア) 芸術文化ゾーンに関する個別事項

a 芸術文化の融合

美術館アトリウムにおいて、iichikoグランシアタ・ジュニアオーケストラやアウトリーチアーティストによる演奏会を実施した。

b 芸術文化の拠点づくり事業

大分市中央通り歩行者天国と連携した催しとして、「まちなか散策クイズラリー」を実施し、iichiko総合文化センターと県立美術館を中心としたにぎわい創出に寄与した。

c ネットワークづくり事業

公益社団法人全国公立文化施設協会及び公益財団法人日本博物館協会の九州支部の会員としての活動を通じて、他県とのネットワークづくりを行った。また、大分県公立文化施設協議会と共同で、財団広報誌及び専用ホームページを通じて公演情報をまとめて発信する「おおいたホールナビ」や実務研修の共同実施を行った。さらに、iichiko音の泉ホール等を会場に「第5回全国美術館会議定時社員総会」を開催し、全国の美術館関係者との交流や意見交換を行った。

(イ) iichiko総合文化センターに関する個別事項

a 鑑賞系事業

広く奥行きのある大ホールの三面舞台と優れた音響をいかし、オーケストラ、バレエ、オペラ、室内楽など、多様なジャンルの公演を実施した。東京バレエ団による公演や美術館の企画展と連携したダンス公演に加え、幅広い世代へのアプローチを図るため、九州交響楽団による交響組曲「ドラゴンクエストⅢ」の公演や人気声優が出演する「天正遣欧少年使

節 in メタバース」を開催するなど、県民が多様な芸術文化に触れる機会を提供した。

b 人材育成事業

「iichikoグランシアタ・ジュニアオーケストラ」を運営し、第17回定期演奏会では、全国的に活動している指揮者や卒団生を迎えて演奏を行ったほか、子ども向けの楽器体験やオーケストラ演奏を体験するイベントを開催した。

(ウ) 県立美術館に関する個別事項

質の高い魅力的な企画展の開催

「OPAM開館10周年記念 LINKS-大分と、世界と。」、「生誕140年YUMEJI展 大正浪漫と新しい世界」、「チームラボ 学ぶ！未来の遊園地と、花と共に生きる動物たち」、「OPAM開館10周年記念 きらめく日本美術展 1300年の至宝」及び「金曜ロードショーとジブリ展」を開催した。

ウ 障がい者芸術文化活動の普及促進

「おおいた障がい者芸術文化支援センター」を運営し、相談支援、人材育成及び創造・発表・鑑賞機会の提供に関する事業を実施した。また、「おおいた障がい者芸術文化支援センター企画展 vol. 7 はばたくつばさ」を開催した。

エ 国際交流事業

(ア) 県民と在住・来県外国人に開かれた国際交流の拠点づくり

おおいた国際交流プラザで、生活情報・国際交流団体等の情報を収集・提供したほか、新聞・雑誌や外国語図書等を設置して、県民や在留外国人の国際交流の促進及び利便性の向上に努めた。また、インドネシア語、ベトナム語及びイタリア語の登録ボランティアによる語学講座を開催した。

(イ) 在住外国人の生活支援

大分県外国人総合相談センター事業を県から受託し、在住外国人及び関係者を対象に、生活、就労及び在留資格等の多言語相談を実施した。センター職員による相談に加えて、法律専門家相談、外国語相談及び日本語教室相談を実施し、年間で370件の相談に対応した。

オ ウェールズ国立博物館との友好交流

大分県芸術文化スポーツ振興財団とウェールズ国立博物館との間で締結しているMOU（基本合意書）に基づき両館の学芸員による情報交換を継続するとともに、ウェールズゆかりの作品や文化を紹介する「ウェールズ・アート・ウィーク」を開催した。また、ウェールズのアーティストと県内作家の交流や関連イベントを実施し、文化交流の推進を図った。

(2) 収益事業

ア 駐車場の管理運営事業

iichiko総合文化センター及び県立美術館の駐車場において警備業務を一体管理することにより、利用状況を共有し、利用者

の誘導など安全で効率的な運営に努めた。

イ 館内サービスの充実

ミュージアムカフェでは開館10周年に合わせ、「10周年シャリテプレート」の提供のほか、夏休み期間に県の支援を受け、「ハーモニーランドコラボカフェ」を実施。サンリオキャラクターを使った内外装、10種類のオリジナルメニューを提供し、子どもから大人まで幅広い世代が楽しめる空間を演出した。

(3) その他事業

友の会事業

社会人向けに音楽とメディアの関係や欧州音楽家の功績等に関する芸術文化教養講座を開催した。

2 令和7年度正味財産増減計算書（決算書）			
(1) 公益目的事業会計			
ア 一般正味財産増減の部		(単位 千円)	
収 益		費 用	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
経 常 収 益		経 常 費 用	
事業収益	240,768	事業費	1,146,868
受取事業収益	520,510		
受取補助金等	75,758		
受取負担金等	171,636		
受取寄附金	6,918		
雑収益	12,734		
経常収益計	1,028,324	経常費用計	1,146,868
		当期経常増減額	△118,544
経常外収益		経常外費用	
経常外収益計	0	経常外費用計	0
		当期経常外増減額	0
他会計振替額	118,448	当期一般正味財産増減額	△96
合 計	1,146,772	合 計	1,146,772
イ 指定正味財産増減の部		(単位 千円)	
収 益		費 用	

科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
受 取 補 助 金 等 特 定 資 産 運 用 益	85,000 771	一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額 当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	28,369 57,402
合 計	85,771	合 計	85,771
(2) 収益事業等会計 ア 一般正味財産増減の部 (単位 千円)			
収 益		費 用	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
経 常 収 益 受 取 会 費 事 業 収 益 受 託 事 業 収 益 雑 収 益	23,831 182,422 112,892 182	経 常 費 用 事 業 費	200,879
経 常 収 益 計	319,327	経 常 費 用 計 当 期 経 常 増 減 額	200,879 118,448
経 常 外 収 益		経 常 外 費 用	
経 常 外 収 益 計	0	経 常 外 費 用 計 当 期 経 常 外 増 減 額	0 0
		他 会 計 振 替 額	118,448

		当期一般正味財産増減額	0
合 計	319,327	合 計	319,327
イ 指定正味財産増減の部 (単位 千円)			
収 益		費 用	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
		当期指定正味財産増減額	0
合 計	0	合 計	0
(3) 法人会計			
ア 一般正味財産増減の部 (単位 千円)			
収 益		費 用	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
経 常 収 益		経 常 費 用	
基 本 財 産 等 運 用 益	268	管 理 費	14,240
受 託 事 業 収 益	11,222		
受 取 寄 附 金	1		
雑 収 益	193		

引 当 金 取 崩 額	3,146		
経 常 収 益 計	14,830	経 常 費 用 計	14,240
		当 期 経 常 増 減 額	590
経 常 外 収 益		経 常 外 費 用	
経 常 外 収 益 計	0	経 常 外 費 用 計	0
		当 期 経 常 外 増 減 額	0
		当期一般正味財産増減額	590
合 計	14,830	合 計	14,830
イ 指定正味財産増減の部 (単位 千円)			
収 益		費 用	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
基 本 財 産 運 用 益	13	当期指定正味財産増減額	13
合 計	13	合 計	13

貸 借 対 照 表

令和 8 年 3 月 31 日現在（単位 千円）

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	270,617	流 動 負 債	275,611
現 金 預 金	23,593	未 払 金	224,734
未 収 金	228,867	前 受 金	40,831
貯 蔵 品	3	預 り 金	1,825
前 払 金	18,154	賞 与 引 当 金	8,221
固 定 資 産	862,520	固 定 負 債	45,508
基 本 財 産	130,233	リ ー ス 債 務	16,601
投 資 有 価 証 券	129,982	退 職 給 付 引 当 金	28,907
基 本 財 産 積 立 預 金	251	（ 負 債 合 計 ）	321,119
特 定 資 産	698,412	一 般 正 味 財 産	113,741
退 職 給 付 引 当 資 産	28,907	指 定 正 味 財 産	698,277
文化国際事業基金資産	669,505	（ 正 味 財 産 合 計 ）	812,018
そ の 他 固 定 資 産	33,875		
車 両 運 搬 具	9,826		
車両運搬具減価償却累計額	△9,826		

什 ^{じゅう} 器備品	79,628		
什器備品減価償却累計額	△62,640		
リース資産	44,390		
リース資産減価償却累計額	△27,821		
商標権	318		
合 計	1,133,137	合 計	1,133,137

報第十四号

大分航空ターミナル株式会社の経営状況を説明する書類の提出について

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十三条の三第二項の規定により、大分航空ターミナル株式会社の事業の経営状況を説明する書類を次のとおり提出する。

令和八年九月三日提出

大分県知事 佐藤 樹一郎

- | | |
|---------------|-----|
| 一 令和八年度事業計画書 | 別紙一 |
| 二 令和七年度事業実績調書 | 別紙二 |
| 三 貸借対照表 | 別紙三 |

令和 8 年度 事業計画書

1 事業計画

大分空港における令和 7 年度の国内線乗降客数は、ほぼコロナ禍前の水準に戻り、国際線についても、新規就航した台北線（タイガーエア台湾）の効果により、好調に推移した。

このような中で、中期経営計画（令和 6 年度～令和 8 年度）の最終年度に当たり、継続的成長と持続可能な社会の実現の両立を目指す、「人にやさしい空港づくり」、「地域と共存し環境にやさしい経営の推進」、「社員が成長し選ばれる職場環境の整備」及び「事業の持続的発展に向けた財政基盤の強化」の 4 つの基本戦略を軸に、継続して「サステナブル経営」を推進する。

(1) 航空事業

航空会社（全日本空輸株式会社）の旅客搭乗手続並びに航空機への手荷物及び貨物の搭降載業務において、サービス水準の向上と定時性・安全性の向上に引き続き取り組む。

(2) 物販事業

物販部門は、前年度に実施した店舗のリニューアルを踏まえ、大分の銘品の充実を図り、更なる売上拡大を目指す。免税売店では、引き続きニーズに合った商品を積極的に展開する。

(3) ビル事業

ア 国際線の増便及び新規路線誘致に向け、県や大分空港利用促進期成会と連携し、引き続き取り組む。

イ 新たに設置した営業企画課を中心に、館内広告収入をはじめとした更なる収益確保に取り組む。好評を博したハローキティを活用した取組をはじめ、空港のにぎわい創出や地域の魅力発信につながる企画を展開し、魅力ある空港づくりを推進する。

(4) 旅行事業

徹底した業務効率化による事業の立て直しと併せて生産性向上に向けた営業戦略の確立を行い、事業の安定化を図る。

(5) その他

創立 70 周年を迎えるに当たり、空港のにぎわい創出と地域の魅力発信につながる記念事業を開催する。

2 令和8年度予算書

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
売 上 高	3,692,133	税 引 前 当 期 純 利 益	135,554
売 上 原 価	1,534,038	法人税、住民税及び事業税	32,800
売 上 総 利 益	2,158,095	当 期 純 利 益	102,754
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,048,651		
人 件 費	841,522		
諸 費	840,884		
減 価 償 却 費	366,245		
営 業 利 益	109,444		
営 業 外 収 益	80,297		
受 取 利 息	1,000		
そ の 他 の 収 益	79,297		
営 業 外 費 用	54,187		
支 払 利 息	22,187		
そ の 他 の 費 用	32,000		
経 常 利 益	135,554		

令和 7 年度事業実績調書

1 事業実績

令和 7 年度大分空港の国内線乗降客数は、主要路線である東京線を中心に堅調に推移し、186 万 3,442 人（4 万 8,362 人増、前年同期比 102.7%）となった。国際線については、4 月より約 8 年ぶりに台湾路線がタイガーエア台湾により週 2 日就航する等、国際線乗降客数は、10 万 9,715 人（1 万 2,341 人増、前年同期比 112.7%）となった。これにより、国内線・国際線を合わせた乗客数は、197 万 3,157 人（6 万 703 人増、前年同期比 103.2%）となり、ほぼコロナ禍前の水準まで回復した。

このような状況の中、売上高は、直営物販・飲食店舗のテナント化等により、3,944 百万円（前年同期比 96.9%）となった。一方、販売費及び一般管理費は、旅客ビルの外壁塗装等の修繕費の増加、従業員の待遇改善に伴う人件費の増加等により、2,068 百万円（前年同期比 118.6%）となった。この結果、営業利益は 60 百万円（前年同期比 14.4%）、これに営業外損益を加減算した経常利益は 179 百万円（前年同期比 52.2%）、当期純利益は 169 百万円（前年同期比 75.6%）となった。

(1) 航空事業

航空会社（全日本空輸株式会社）の旅客搭乗手続並びに航空機への手荷物及び貨物の搭降載業務において、サービス水準、定時性及び安全性の向上に向け、継続的に取り組んだ。

(2) 物販飲食事業

物販店については、直営売店「旅人」のリニューアルを行い、商品の充実及び売上の拡大を図った。また、物販店「セブンーイレブン大分空港店」並びに飲食店「カフェ・アズール」及び「ビューレストラン・スカイライン」の直営 3 店舗についてテナント化を実施し、収益構造を見直すことにより、財務基盤の強化を図った。

(3) ビル事業

国内線旅客ターミナルビル整備工事が竣工し、令和 8 年 3 月 19 日に供用を開始した。搭乗待合室の拡張、座席数の 120 席増設並びにバリアフリーに対応した旅客搭乗橋の 1 基増設及び 1 基更新により、計 5 基体制とした。これにより、旅客動線が大幅に改善され、発着便が集中する時間帯における搭乗待合室内の混雑が緩和された。

(4) 旅行事業関係

営業課題の検証・改善について、専門家の意見も交えながら実施し、航空券等の個札販売の発券手数料や団体旅行手配に係る企画料の見直しを行った。

2 令和7年度損益計算書（決算書）

（単位 千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
売上高	3,944,052	税引前当期純利益	179,933
売上原価	1,815,818	法人税等	10,000
売上総利益	2,128,234	当期純利益	169,933
販売費及び一般管理費	2,068,190		
営業利益	60,044		
営業外収益	132,766		
受取利息	1,036		
その他の収益	131,730		
営業外費用	12,877		
支払利息	12,837		
その他の費用	40		
経常利益	179,933		

別紙 3

貸 借 対 照 表

令和 8 年 3 月 31 日現在 (単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,713,490	流 動 負 債	1,582,185
現 金 及 び 預 金	1,105,296	買 掛 金	212,067
売 掛 金	71,021	1 年以内返済長期借入金	169,024
商 品	42,498	未 払 金	1,013,808
貯 蔵 品	14,592	預 り 金	1,007
前 払 費 用	26,798	仮 受 金	53,605
仮 払 金	5,156	前 受 収 益	56,837
未 収 入 金	450,148	賞 与 引 当 金	75,837
貸 倒 引 当 金	△2,019	固 定 負 債	1,413,360
固 定 資 産	4,900,570	長 期 借 入 金	1,262,997
有 形 固 定 資 産	4,547,376	退 職 給 付 引 当 金	29,265
建 物	3,850,193	修 繕 引 当 金	80,500
構 築 物	309,309	預 り 保 証 金	40,598
機 械 装 置	276,711	(負 債 合 計)	2,995,545
器 具 備 品	103,157	株 主 資 本	3,618,515

土 地	8,006	資 本 金	495,000
無 形 固 定 資 産	5,802	利 益 剰 余 金	3,123,515
電 話 加 入 権	1,618	利 益 準 備 金	109,705
ソ フ ト ウ ェ ア	4,184	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,013,810
投 資 そ の 他 の 資 産	347,392	別 途 積 立 金	872,140
投 資 有 価 証 券	241,755	繰 越 利 益 剰 余 金	2,141,670
関 係 会 社 株 式	24,500	(純 資 産 合 計)	3,618,515
長 期 貸 付 金	243		
差 入 保 証 金	51,797		
長 期 前 払 費 用	29,097		
合 計	6,614,060	合 計	6,614,060

報第十五号

大分高速鉄道保有株式会社の経営状況を説明する書類の提出について

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十三条の三第二項の規定により、大分高速鉄道保有株式会社の事業の経営状況を説明する書類を次のとおり提出する。

令和八年九月三日提出

大分県知事 佐藤 樹一郎

- | | | |
|---|-------------|-----|
| 一 | 令和八年度事業計画書 | 別紙一 |
| 二 | 令和七年度事業実績調書 | 別紙二 |
| 三 | 貸借対照表 | 別紙三 |

令和 8 年度事業計画書

1 事業名

日豊本線大分佐伯間高速化事業

2 事業実施場所

日豊本線大分駅～佐伯駅間（64.9 km）

3 事業内容

平成 13 年度から実施し、平成 16 年 3 月に竣工した日豊本線大分佐伯間高速化工事により取得した鉄道施設の管理及び九州旅客鉄道株式会社への貸付け並びに日豊本線をはじめとする鉄道の利用促進を行う。

4 令和8年度予算書

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
売 上 高	58,650	特 別 損 失	5
売 上 総 利 益	58,650	固 定 資 産 除 却 損	5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	16,989	税 引 前 当 期 純 利 益	41,706
人 件 費	1,520	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13,350
諸 費	4,090	当 期 純 利 益	28,356
減 価 償 却 費	11,379		
営 業 利 益	41,661		
営 業 外 収 益	50		
受 取 利 息	50		
経 常 利 益	41,711		

令和 7 年度 事業実績調書

1 事業名

日豊本線大分佐伯間高速化事業

2 事業実施場所

日豊本線大分駅～佐伯駅間（64.9 km）

3 事業内容

平成13年度から実施し、平成16年3月に竣工した日豊本線大分佐伯間高速化工事により取得した鉄道施設の管理及び九州旅客鉄道株式会社への貸付け並びに日豊本線をはじめとする鉄道の利用促進に係る事業を行った。

4 令和7年度損益計算書（決算書）

（単位 千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
売 上 高	58,470	特 別 損 失	47
売 上 総 利 益	58,470	固 定 資 産 除 却 損	47
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,066	税 引 前 当 期 純 利 益	43,378
役 員 報 酬	240	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	14,982
人 件 費	1,098	当 期 純 利 益	28,396
諸 費	4,227		
減 価 償 却 費	9,501		
営 業 利 益	43,404		
営 業 外 収 益	69		
受 取 利 息	35		
雑 収 入	34		
営 業 外 費 用	48		
支 払 利 息	48		
経 常 利 益	43,425		

別紙 3

貸 借 対 照 表

令和 8 年 3 月 31 日現在 (単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	25,146	流 動 負 債	12,941
現 金 及 び 預 金	25,093	未 払 費 用	83
前 払 費 用	53	預 り 金	1
固 定 資 産	140,282	未 払 法 人 税 等	11,342
有 形 固 定 資 産	140,209	未 払 消 費 税	1,515
構 築 物	140,209	(負 債 合 計)	12,941
無 形 固 定 資 産	73	資 本 金	237,500
電 話 加 入 権	73	利 益 剰 余 金	△85,013
		繰 越 利 益 剰 余 金	△85,013
		(純 資 産 合 計)	152,487
合 計	165,428	合 計	165,428

報第十六号

公益財団法人大分県臓器移植医療協会の経営状況を説明する書類の提出について

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十三条の三第二項の規定により、公益財団法人大分県臓器移植医療協会の事業の経営状況を説明する書類を次のとおり提出する。

令和八年九月三日提出

大分県知事 佐藤 樹一郎

- | | | |
|---|-------------|-----|
| 一 | 令和八年度事業計画書 | 別紙一 |
| 二 | 令和七年度事業実績調書 | 別紙二 |
| 三 | 貸借対照表 | 別紙三 |

令和 8 年度 事業計画書

1 事業計画

(1) 公益社団法人日本臓器移植ネットワークとの協力

公益社団法人日本臓器移植ネットワーク及び大分県臓器移植連絡調整者と連絡を密にして、大分県臓器移植連絡調整者の日常活動を支援するとともに、臓器提供者の確保事業を推進する。

(2) 臓器移植に関する知識の普及啓発活動

ア あらゆる機会を捉え、臓器移植に関する正しい知識の啓発を行うとともに、臓器提供意思表示カードの普及を促進する。

イ 臓器移植推進月間において、街頭キャンペーン等の特別行事に積極的に参加し、リーフレット等の配布による普及啓発活動を行う。

ウ 臓器移植に関する電話相談を行う。

(3) 臓器提供医療機関等との連絡調整

ア 臓器移植に関し、必要に応じて関係医療機関との連絡調整、あっせん等に協力する。

イ 大分県院内移植コーディネーターとの情報交換及び連絡調整に協力する。

(4) 基本財産の造成及び運用財産の募集

ア 公益財団法人大分県臓器移植医療協会に対する寄附金の募集活動を行う。

イ 賛助会員の増加を図る。

ウ 支援型自動販売機設置施設の増加を図る。

エ 募金箱設置の増加を図る。

(5) 腎臓移植希望者の登録及び組織適合検査への助成

ア 腎臓移植希望者の登録及び管理に協力する。

イ 腎臓移植希望者の登録内容を公益社団法人日本臓器移植ネットワークに報告する。

ウ 腎臓移植希望者の登録に関する経済的不安を軽減するため、組織適合検査費用の一部を補助する。

(6) 臓器提供者に関する敬弔

臓器提供者及びその遺族に対し、感謝状を贈り、表敬追悼する。

(7) 財政の健全化

資金獲得事業を展開する。

2 令和8年度予算書

(1) 公益目的事業会計

ア 一般正味財産増減の部

(単位 千円)

収 益		費 用	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
経 常 収 益		経 常 費 用	
受 取 補 助 金 等	5,171	事 業 費	6,132
受 取 寄 附 金	250	補 助 金	380
		弔 慰 費	10
		普 及 啓 発 費	50
		消 耗 品 費	220
		通 信 運 搬 費	330
		賃 借 料	168
		諸 謝 金	300
		会 場 費	150
		委 託 費	110
		事 業 雑 費	100
		賃 金	2,862
		共 済 費	535
		旅 費	660
		印 刷 製 本 費	140
		燃 料 費	80
		減 価 償 却 費	37
経 常 収 益 計	5,421	経 常 費 用 計	6,132
		当 期 経 常 増 減 額	△711

経 常 外 収 益		経 常 外 費 用	
経 常 外 収 益 計	0	経 常 外 費 用 計	0
		当 期 経 常 外 増 減 額	0
		当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 711
合 計	5, 421	合 計	5, 421
イ 指定正味財産増減の部 (単位 千円)			
収 益		費 用	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
		当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0
合 計	0	合 計	0
(2) 法人会計			
ア 一般正味財産増減の部 (単位 千円)			
収 益		費 用	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
経 常 収 益		経 常 費 用	
基 本 財 産 運 用 益	370	管 理 費	1, 365
受 取 会 費	850	支 払 委 託 料	360
受 取 寄 附 金	850	管 理 交 通 費	5

雑 収 益	7	会 議 費 90 通 信 運 搬 費 30 消 耗 品 費 30 事 務 用 品 費 15 賃 金 318 共 済 費 59 賃 借 料 18 支 払 会 費 180 雑 費 260	
経 常 収 益 計	2,077	経 常 費 用 計	1,365
		当 期 経 常 増 減 額	712
経 常 外 収 益		経 常 外 費 用	
経 常 外 収 益 計	0	経 常 外 費 用 計	0
		当 期 経 常 外 増 減 額	0
		当期一般正味財産増減額	712
合 計	2,077	合 計	2,077
イ 指定正味財産増減の部 (単位 千円)			
収 益		費 用	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
		当期指定正味財産増減額	0
合 計	0	合 計	0

令和 7 年度 事業実績調書

1 事業実績

(1) 臓器移植に関する普及啓発

ア 普及啓発活動（普及啓発ポスターの配布、臓器移植企画展の開催、デジタルサイネージ広告の掲出等）を行った。

イ ヒューマンフェスタ2025おおいたにて、臓器提供の意思表示等に関するポスター展示及びリーフレット配布を行った。

(2) 臓器提供医療機関等との連絡調整等

ア 大分県院内移植コーディネーター研修会を3回開催した。

イ 院内体制整備支援として、臓器提供体制整備に関する講演会等の院内研修会を3回開催した。

(3) 臓器移植希望者の登録者数（大分県在住）

80名（令和8年3月末現在）

(4) 臓器移植希望者の組織適合検査への助成

15件（腎臓）

2 令和7年度正味財産増減計算書（決算書）

(1) 公益目的事業会計

ア 一般正味財産増減の部

（単位 千円）

収 益		費 用	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
経 常 収 益		経 常 費 用	
受 取 補 助 金 等	5,593	事 業 費	6,655
受 取 寄 附 金	289	補 助 金	310
		普 及 啓 発 費	78
		消 耗 品 費	244
		通 信 運 搬 費	352
		賃 借 料	167
		諸 謝 金	360
		会 場 費	138
		委 託 費	330
		事 業 雑 費	114
		賃 金	3,234
		共 済 費	497
		旅 費	606
		印 刷 製 本 費	125
		燃 料 費	77
		減 価 償 却 費	22
		租 税 公 課	1
経 常 収 益 計	5,882	経 常 費 用 計	6,655
		当 期 経 常 増 減 額	△773

経 常 外 収 益		経 常 外 費 用	
経 常 外 収 益 計	0	経 常 外 費 用 計	0
		当 期 経 常 外 増 減 額	0
		当期一般正味財産増減額	△ 773
合 計	5,882	合 計	5,882
イ 指定正味財産増減の部 (単位 千円)			
収 益		費 用	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
		当期指定正味財産増減額	0
合 計	0	合 計	0
(2) 法人会計			
ア 一般正味財産増減の部 (単位 千円)			
収 益		費 用	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
経 常 収 益		経 常 費 用	
基 本 財 産 運 用 益	363	管 理 費	1,404
受 取 会 費	884	支 払 委 託 料	360
受 取 寄 附 金	907	会 議 費	69

雑収益	6	通信運搬費 消耗品費 事務用品費 賃金 共済費 賃借料 支払会費 雑費	29 41 12 359 55 18 200 261
経常収益計	2,160	経常費用計 当期経常増減額	1,404 756
経常外収益		経常外費用	
経常外収益計	0	経常外費用計 当期経常外増減額	0 0
		当期一般正味財産増減額	756
合 計	2,160	合 計	2,160
イ 指定正味財産増減の部 (単位 千円)			
収 益		費 用	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
		当期指定正味財産増減額	0
合 計	0	合 計	0

別紙 3

貸 借 対 照 表

令和 8 年 3 月 31 日現在（単位 千円）

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,747	流 動 負 債	391
現 金	5	未 払 金	245
普 通 預 金	3,925	預 り 金	146
定 額 貯 金	809	固 定 負 債	0
未 収 金	8	（ 負 債 合 計 ）	391
固 定 資 産	66,778	一 般 正 味 財 産	71,134
基 本 財 産	66,500	指 定 正 味 財 産	0
有 価 証 券	52,308	（ 正 味 財 産 合 計 ）	71,134
定 額 貯 金	9,192		
定 期 預 金	5,000		
そ の 他 固 定 資 産	278		
合 計	71,525	合 計	71,525

報第十七号

公益財団法人大分県地域保健支援センターの経営状況を説明する書類の提出について

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十三条の三第二項の規定により、公益財団法人大分県地域保健支援センターの事業の経営状況を説明する書類を次のとおり提出する。

令和八年九月三日提出

大分県知事 佐藤 樹一郎

- | | | |
|---|-------------|-----|
| 一 | 令和八年度事業計画書 | 別紙一 |
| 二 | 令和七年度事業実績調書 | 別紙二 |
| 三 | 貸借対照表 | 別紙三 |

令和 8 年 度 事 業 計 画 書

1 事業計画

(1) 各種健診事業

特定健康診査をはじめ、生活習慣病健診、結核検診、骨粗鬆症健診及び各種がん検診を市町村、事業所等から委託を受けて実施する。また、特定健康診査及び生活習慣病健診の受診者のうち、生活習慣病の発症リスクの高い方に対する特定保健指導を実施する。

ア 特定健康診査	15,000人
イ 生活習慣病健診	17,300人
ウ 結核検診	50,300人
エ 骨粗鬆症健診	2,800人
オ 各種がん検診	67,600人
合計	153,000人

(2) 教育活動事業

ア 広報宣伝活動

- (ア) 結核予防に関する「街頭啓発キャンペーン」を実施するなど、結核予防週間に併せて広報活動を実施する。
- (イ) がん予防に関するポスター、パンフレット等の配布を行い、がん征圧月間に併せて広報活動を実施する。
- (ウ) 「リレー・フォー・ライフ・ジャパン大分」の事務局として、主催者を支援する。
- (エ) 各種検診・検査事業実績をホームページ上に公開する。

イ 講習会・研修会等の開催及び参加

- (ア) 検診スタッフの研修会
- (イ) がん精密検診協力医療機関研修会の開催
- (ウ) 人権啓発研修会の開催
- (エ) その他の学会及び研修会への参加

ウ 各種委員会の開催

各種がん検診の精度管理の向上や円滑な推進により、がん疾患の早期発見を図るため、各種委員会を開催する。

(3) 資金造成活動事業

ア 募金活動

複十字シール募金運動を各地区の結核予防婦人会、県、市町村等の関係機関に対して行う。

イ がん征圧活動

がんに対する正しい知識の普及啓発活動のため、関係機関に対して会員募集の協力を求める。

(4) 受診者確保事業

各種検診の受診者数の増加及び検診事業収益の改善を図るため、クリニックの開所日数を増やすとともに、市町村、企業及び関係団体に対して営業活動を積極的に行う。

2 令和8年度予算書

(1) 公益目的事業会計

ア 一般正味財産増減の部

(単位 千円)

収 益		費 用	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
経 常 収 益		経 常 費 用	
基 本 財 産 運 用 益	5	事 業 費	605,810
基 本 財 産 受 取 利 息	5	人 件 費	301,535
特 定 資 産 運 用 益	125	そ の 他 経 費	304,275
特 定 資 産 受 取 利 息	125		
事 業 収 益	579,180		
検 診 事 業 収 入	578,180		
複十字シール募金交付金	1,000		
受 取 会 費	1,000		
会 費 収 入	1,000		
受 取 補 助 金 等	6,035		
助 成 金 収 入	50		
受 取 補 助 金 等 振 替 額	5,985		
雑 収 益	25,900		
受 取 利 息	800		
受 託 事 業 収 入	23,000		
雑 収 入	2,100		
経 常 収 益 計	612,245	経 常 費 用 計	605,810
		当 期 経 常 増 減 額	6,435
経 常 外 収 益		経 常 外 費 用	

経 常 外 収 益 計	0	経 常 外 費 用 計	0
		当 期 経 常 外 増 減 額	0
		当期一般正味財産増減額	6,435
合 計	612,245	合 計	612,245
イ 指定正味財産増減の部 (単位 千円)			
収 益		費 用	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
		一般正味財産への振替額	5,985
		当期指定正味財産増減額	△5,985
合 計	0	合 計	0
(2) 法人会計			
ア 一般正味財産増減の部 (単位 千円)			
収 益		費 用	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
経 常 収 益		経 常 費 用	
事 業 収 益	35,860	管 理 費	36,175
検 診 事 業 収 入	35,860	人 件 費	30,648

受 取 補 助 金 等 受 取 補 助 金 等 振 替 額	315 315	そ の 他 経 費	5,527
経 常 収 益 計	36,175	経 常 費 用 計 当 期 経 常 増 減 額	36,175 0
経 常 外 収 益		経 常 外 費 用	
経 常 外 収 益 計	0	経 常 外 費 用 計 当 期 経 常 外 増 減 額	0 0
		当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	0
合 計	36,175	合 計	36,175
イ 指定正味財産増減の部 (単位 千円)			
収 益		費 用	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
		一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額 当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	315 △ 315
合 計	0	合 計	0

令和 7 年度事業実績調書

1 事業実績

(1) 検診事業

ア 検診の実施状況

特定健康診査をはじめ、生活習慣病健診、結核検診、骨粗鬆症健診及び各種がん検診を市町村、事業所から委託を受けて実施した。

ア) 特定健康診査	15,422 人
イ) 生活習慣病健診	16,464 人
ウ) 結核検診	51,354 人
エ) 骨粗鬆症健診	2,742 人
オ) 各種がん検診	69,776 人
合計	155,758 人

イ 特定健康診査・生活習慣病健診受診者への特定保健指導

生活習慣病の発症リスクが高い方を対象として、保健師や管理栄養士等が対象者の状況に合わせた生活習慣を見直すためのサポートを行った。

ウ 精度管理の充実

がん検診で要精密検査の判定を受けた受診者に対して精密検査受診勧奨を実施するとともに、受診結果の把握に努めた。

エ 施設・機器等の整備

リフト付きデジタル胸部検診車、乳がん検診車X線装置交換等の整備を行った。

(2) 教育活動事業

ア 広報活動事業

ア) 結核予防に関するリーフレット、ボールペン等の配布を行い、結核予防週間に併せて街頭キャンペーンを実施した。

イ) 「リレー・フォー・ライフ・ジャパン 2025 大分」の事務局として、主催者を支援した。

ウ) がん予防に関するポスター、パンフレット及びリーフレットの配布を行い、がん征圧月間に併せて新聞広告を掲載した。

(エ) 令和6年度の各種検診・検査事業実績等をホームページ上で公開した。

イ 講習会・研修会等の開催及び参加

(ア) 検診スタッフ研修会を開催し、職員等120名が参加した。

(イ) がん精密検診協力医療機関研修会を大分県医師会と共催し、医師等173名が参加した。

ウ 各種委員会の開催

各種がん検診の円滑な推進や精度管理の充実・向上を図るため、各種委員会を開催した。

(3) 資金造成活動事業

ア 募金活動

全国一斉複十字運動キャンペーンの一環として、関係機関等に対して募金活動を実施した。

イ がん征圧運動

がん征圧運動事業推進のため、県、医師会、事業所等へ会員募集の協力を求めた。

2 令和7年度正味財産増減計算書（決算書）

(1) 公益目的事業会計

ア 一般正味財産増減の部

（単位 千円）

収 益		費 用	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
経 常 収 益		経 常 費 用	
基本財産運用益	5	事業費	588,456
基本財産受取利息	5	人件費	312,327
特定資産運用益	125	その他の経費	276,129
特定資産受取利息	125		
事業収益	570,187		
検診事業収入	569,277		
複十字シール募金交付金	910		
受取会費	940		
会費収入	940		
受取補助金等	29,035		
助成金収入	50		
補助金収入	23,000		
受取補助金等振替額	5,985		
雑収益	24,665		
受取利息	649		
受託事業収入	22,189		
雑収入	1,827		
経 常 収 益 計	624,957	経 常 費 用 計	588,456
		当期経常増減額	36,501

経 常 外 収 益		経 常 外 費 用	
		車 両 運 搬 具 除 却 額	0
経 常 外 収 益 計	0	経 常 外 費 用 計	0
		当 期 経 常 外 増 減 額	0
		当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	36,501
合 計	624,957	合 計	624,957
イ 指定正味財産増減の部 (単位 千円)			
収 益		費 用	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
		一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	5,985
		当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△5,985
合 計	0	合 計	0
(2) 法人会計			
ア 一般正味財産増減の部 (単位 千円)			
収 益		費 用	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
経 常 収 益		経 常 費 用	
事 業 収 益	37,207	管 理 費	37,522

検診事業収入	37,207	人件費	30,270
受取補助金等	315	その他経費	7,252
受取補助金等振替額	315		
経常収益計	37,522	経常費用計	37,522
		当期経常増減額	0
経常外収益		経常外費用	
経常外収益計	0	経常外費用計	0
		当期経常外増減額	0
		当期一般正味財産増減額	0
合 計	37,522	合 計	37,522
イ 指定正味財産増減の部 (単位 千円)			
収 益		費 用	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
		一般正味財産への振替額	315
		当期指定正味財産増減額	△315
合 計	0	合 計	0

別紙 3

貸 借 対 照 表

令和 8 年 3 月 31 日 現在 (単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	272,358	流 動 負 債	64,860
小 口 現 金	100	未 払 金	29,147
現 金	675	短 期 借 入 金	3,374
普 通 預 金	231,325	短 期 リ ー ス 債 務	20,517
未 収 入 金	37,564	仮 受 金	1,801
前 払 金	812	預 り 金	305
棚 卸 商 品	1,882	未 払 消 費 税	2,744
固 定 資 産	558,820	賞 与 引 当 金	6,972
基 本 財 産	20,000	固 定 負 債	162,341
基 本 金 特 定 預 金	20,000	退 職 給 付 引 当 金	107,381
特 定 資 産	338,165	長 期 借 入 金	12,500
退 職 給 付 引 当 資 金	50,000	長 期 リ ー ス 債 務	42,460
減 価 償 却 引 当 資 金	20,170	(負 債 合 計)	227,201
建 物	267,995	一 般 正 味 財 産	404,602
そ の 他 固 定 資 産	200,655	指 定 正 味 財 産	199,375

建 物 附 属 設 備	15,653	(正 味 財 産 合 計)	603,977
構 築 物	7,132		
医 療 設 備	179		
車 両 運 搬 具	4,956		
什 器 備 品	37,235		
リ ー ス 資 産	7,584		
検 診 ソ フ ト ウ ェ ア	62,976		
電 話 加 入 権	4,539		
投 資 有 価 証 券	229		
長 期 前 払 費 用	60,000		
	172		
合 計	831,178	合 計	831,178

報第十八号

公益財団法人 大分県生活衛生営業指導センターの経営状況を説明する書類の提出について

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十三条の三第二項の規定により、公益財団法人 大分県生活衛生営業指導センターの事業の経営状況を説明する書類を次のとおり提出する。

令和八年九月三日提出

大分県知事 佐藤 樹一郎

- | | | |
|---|-------------|-----|
| 一 | 令和八年度事業計画書 | 別紙一 |
| 二 | 令和七年度事業実績調書 | 別紙二 |
| 三 | 貸借対照表 | 別紙三 |

令和 8 年度 事業計画書

1 事業計画

(1) 生活衛生関係営業に対する相談・指導事業

ア 相談室運営事業

経営指導員 2 名及び事務職員 1 名で、相談室を常時開設し、生活衛生関係営業者からの経営相談、消費者などからの相談や苦情処理等を行う。

イ 地区相談事業

保健所や生活衛生同業組合等が開催する講習会・相談会で指導センターの業務説明や融資等の案内をするとともに、地区相談室を開設し、経営、融資、経理、税務、労務、衛生など全般にわたる相談や指導を行う。

ウ 巡回経営指導事業

経営指導員が巡回方式で事業所に出向き、生活衛生関係営業者に対して、個別に経営指導と経営相談を行う。

エ 経営改善融資指導事業

新規開業・転業や小規模事業者への融資について、経営特別相談員が日本政策金融公庫の生活衛生関係営業経営改善資金の活用に関する指導を行う。

オ 特別指導事業

経営指導員が、経営特別相談員や生活衛生同業組合と連携し、標準営業約款登録や営業許可申請・営業届出の手続などについて、総合的に相談、指導を行うほか、新規開業者に対して、支援施策や生活衛生同業組合加入のメリット等の情報提供活動を行う。

カ 創業支援事業

生活衛生関係営業の創業予定者に対し、経営指導員が資金計画・借入計画、保健所の許認可申請、店舗物件、ホームページ作成、クレジットカード・電子マネーの取扱い等に関する相談を行う。

(2) 情報化整備事業

生活衛生関係営業者の経営健全化に役立つ情報や、消費者への安心・安全・清潔なサービスの提供に係る情報を収集するとともに、生活衛生業情報ネットワークシステムのデータ更新を行う。

(3) 後継者育成支援事業

高校生等を対象に出前教室型及び職場訪問型による生活衛生関係営業の体験学習等を行い、就業能力の修得、勤労観・職業観の向上を図ることにより、若年者の生活衛生関係営業への就業を促進する。

(4) 健康・福祉対策推進事業

地域福祉の増進や高齢者向けサービスの向上等を推進するため、地域のふれあいサロン等へ講師を派遣するほか、訪問理美容を円滑に実施するための利用機関との協議等を通じて、地域包括支援システムへの参画に資する取組を行う。

(5) 経営指導のための調査事業

ア 景気動向等調査

生活衛生関係営業の11業種から70店舗を抽出し、四半期ごとに景気及び設備投資の動向等を調査する。

イ 経営状況調査

景気動向等調査と同様の客体について、四半期ごとに月次の売上額、原材料費等の経営状況を判断できるデータを調査する。

(6) 生活衛生営業振興助成事業

ホームページを通じて指導センターの実施事業や生活衛生関係営業者の経営の安定化・健全化に関する情報を発信するほか、生活衛生同業組合加入のメリットを掲載したパンフレットを作成し、新規開業者に配布するなど、生活衛生関係営業の振興・活性化を行う。

(7) 標準営業約款事業

安心・安全・清潔な生活衛生関係営業の店舗の普及により、消費者の利益擁護を図るため、営業方法又は取引条件に関する事項を定めた標準営業約款について、約款の内容を遵守する旨を申し出る事業者を募集・登録し、加えて、品質表示など消費者の利益につながる制度として広く周知する。

(8) クリーニング師研修等事業

クリーニング師の資質の向上を図るための研修並びにクリーニング業に従事する者の業務に関する知識の修得及び技術の向上を図るための講習を行う。

(9) 衛生水準の確保・向上事業

生活衛生関係営業者の組合加入を促進するため、11月を「生活衛生同業組合活動推進月間」と定め、関係機関や関係団体の連携の下に、生活衛生同業組合の周知広報や組合活動の活性化のための取組を行う。

2 令和8年度予算書			
(1) 公益目的事業会計			
ア 一般正味財産増減の部			(単位 千円)
収 益		費 用	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
経 常 収 益		経 常 費 用	
特 定 資 産 運 用 益	5	事 業 費	20,838
事 業 収 益	1,373	人 件 費	14,754
景 況 等 調 査 事 業 収 益	357	そ の 他 経 費	6,084
経 営 状 況 調 査 事 業 収 益	645		
標 準 営 業 約 款 事 業 収 益	163		
ク リ ー ニ ン グ 師 研 修 等 事 業 収 益	208		
受 取 補 助 金	19,454		
生 衛 業 指 導 事 業 費 補 助 金	19,054		
生 衛 業 振 興 事 業 費 補 助 金	400		
雑 収 益	5		
経 常 収 益 計	20,837	経 常 費 用 計	20,838
		当 期 経 常 増 減 額	△1
経 常 外 収 益		経 常 外 費 用	
経 常 外 収 益 計	0	経 常 外 費 用 計	0
		当 期 経 常 外 増 減 額	0
		当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△1
合 計	20,837	合 計	20,837

イ 指定正味財産増減の部		(単位 千円)	
収 益		費 用	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
		当期指定正味財産増減額	0
合 計	0	合 計	0
(2) 法人会計			
ア 一般正味財産増減の部		(単位 千円)	
収 益		費 用	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
経 常 収 益		経 常 費 用	
受 取 会 費	300	管 理 費	643
事 業 収 益	343		
景 況 等 調 査 事 業 収 益	343		
経 常 収 益 計	643	経 常 費 用 計	643
		当 期 経 常 増 減 額	
経 常 外 収 益		経 常 外 費 用	
経 常 外 収 益 計	0	経 常 外 費 用 計	0
		当 期 経 常 外 増 減 額	0
		当期一般正味財産増減額	0
合 計	643	合 計	643

イ 指定正味財産増減の部		(単位 千円)	
収 益		費 用	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
		当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0
合 計	0	合 計	0

令和 7 年度 事業実績調書

1 事業実績

(1) 生活衛生関係営業に対する相談・指導事業

ア 相談室運営事業

生活衛生関係営業者からの経営相談及び一般県民からの苦情相談に適切に対処するため、経営指導員 2 名及び補助職員 1 名で、相談室を常時開設し、生活衛生関係営業者等の来訪や電話による相談に対し指導を行った（指導件数941件）。

イ 地区相談指導事業

相談室来訪者以外の生活衛生関係営業者に対し、保健所や生活衛生同業組合等の開催する講習会・地区懇談会等に合わせて地区相談室を開設し、経営指導員による指導業務を行った（指導件数78件）。

ウ 経営指導事業

経営指導員が巡回方式で事業所に出向き、生活衛生関係営業者に対して、個別に経営指導と経営相談を行った（指導件数851件）。

エ 経営改善融資指導事業

新規開業・転業や小規模事業者への融資について、経営特別相談員が日本政策金融公庫の生活衛生関係営業経営改善資金の活用等に関する指導を行った（融資指導件数26件）。

オ 特別指導事業

経営指導員が、経営特別相談員や生活衛生同業組合と連携し、標準営業約款登録や営業許可申請・営業届出の手続などについて、総合的に相談、指導等を行った（指導件数553件）。

(2) 情報化整備事業

生活衛生業情報ネットワークシステムのデータ更新等を行い、生活衛生関係営業者の経営健全化に役立つ情報や、消費者への安心・安全・清潔なサービスに係る情報の提供を行った。

(3) 後継者育成支援事業

生活衛生同業組合や教育関係機関等で後継者育成支援協議会を組織し、業界の特性を踏まえた受入体制の検討や、今後の事業内容をまとめた冊子の作成・配布を行った。また、高校生等向けの合同企業説明会や職業体験教室を実施した。

(4) 健康・福祉対策推進事業

住民生活に密着した生活衛生営業の特徴をいかし、地域福祉の増進や高齢者向けサービスの向上等を推進するため、地域の高齢者が集まる「ふれあいサロン」等に生活衛生同業組合から講師を派遣する取組を行った。

(5) 経営指導のための調査事業

ア 景気動向等調査

生活衛生関係営業の11業種70店舗について、四半期ごとに景気及び設備投資の動向等を調査した。

イ 経営状況調査

生活衛生関係営業の11業種70店舗について、四半期ごとに月次の売上額、原材料費等の経営状況を判断できるデータを調査した。

(6) 生活衛生営業振興助成事業

ホームページを通じて生活衛生関係営業に関する情報を発信したほか、生活衛生同業組合の加入のメリットをまとめたパンフレットを作成し、新規開業者等への情報提供を行うなど、生活衛生関係営業の振興・活性化を図った。

(7) 標準営業約款事業

県内の生活衛生関係営業者に対し、標準営業約款の登録の募集を行い、現地調査後、登録を行うとともに、利用者の利益につながる制度として普及啓発を行った。

(8) クリーニング師研修等事業

クリーニング師の資質の向上を図るための研修並びにクリーニング業に従事する者の業務に関する知識の修得及び技術の向上を図るための講習を行った。

(9) 衛生水準の確保・向上事業

生活衛生関係営業の衛生水準の確保・向上のため、推進会議において特別講演を実施したほか、組合加入対策として、前年度の新規開業者に組合加入案内の資料を送付した。

(10) 生活衛生関係営業経営支援対策事業

中小企業診断士協会、弁護士、行政書士等と連携して、物価高騰や賃金引上げ等の影響により経営状況が悪化した生活衛生関係営業者に対するサポート体制を維持し、個別相談・支援を行った（個別相談件数48件）。

2 令和7年度正味財産増減計算書（決算書）

(1) 公益目的事業会計

ア 一般正味財産増減の部

（単位 千円）

収 益		費 用	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
経 常 収 益		経 常 費 用	
特 定 資 産 運 用 益	11	事 業 費	20,170
事 業 収 益	2,030	人 件 費	13,621
景 況 等 調 査 事 業 収 益	455	そ の 他 経 費	6,549
経 営 状 況 調 査 事 業 収 益	731		
標 準 営 業 約 款 事 業 収 益	172		
ク リ ー ニ ン グ 師 研 修 等 事 業 収 益	195		
全 国 セ ン タ ー 等 受 託 事 業 収 益	477		
受 取 補 助 金	18,068		
生 衛 業 指 導 事 業 費 補 助 金	17,668		
生 衛 業 振 興 事 業 費 補 助 金	400		
雑 収 益	11		
経 常 収 益 計	20,120	経 常 費 用 計	20,170
		当 期 経 常 増 減 額	△ 50
経 常 外 収 益		経 常 外 費 用	
経 常 外 収 益 計	0	経 常 外 費 用 計	0
		当 期 経 常 外 増 減 額	0
		当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 50
合 計	20,120	合 計	20,120

イ 指定正味財産増減の部		(単位 千円)	
収 益		費 用	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
		当期指定正味財産増減額	0
合 計	0	合 計	0
(2) 法人会計			
ア 一般正味財産増減の部		(単位 千円)	
収 益		費 用	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
経 常 収 益		経 常 費 用	
受 取 会 費	300	管 理 費	408
事 業 収 益	245		
景 況 等 調 査 事 業 収 益	245		
経 常 収 益 計	545	経 常 費 用 計	408
		当 期 経 常 増 減 額	137
経 常 外 収 益		経 常 外 費 用	
経 常 外 収 益 計	0	経 常 外 費 用 計	0
		当 期 経 常 外 増 減 額	0
		当期一般正味財産増減額	137
合 計	545	合 計	545

イ 指定正味財産増減の部		(単位 千円)	
収 益		費 用	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
		当期指定正味財産増減額	0
合 計	0	合 計	0

別紙 3

貸 借 対 照 表

令和 8 年 3 月 31 日現在（単位 千円）

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,044	流 動 負 債	1,504
現 金 預 金	2,567	未 払 金	108
未 収 金	477	預 り 金	106
固 定 資 産	11,830	賞 与 引 当 金	1,290
基 本 財 産	5,000	固 定 負 債	994
特 定 資 産	6,709	退 職 給 付 引 当 金	994
退 職 給 付 引 当 資 産	994	（ 負 債 合 計 ）	2,498
基 本 財 産 積 立 資 産	200	一 般 正 味 財 産	7,376
公 益 目 的 事 業 資 産	3,000	指 定 正 味 財 産	5,000
事 務 所 移 転 資 産	2,515	（ 正 味 財 産 合 計 ）	12,376
そ の 他 固 定 資 産	121		
什 器 備 品	0		
電 話 加 入 権	1		
敷 金	120		
合 計	14,874	合 計	14,874

報第十九号

公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所の経営状況を説明する書類の提出について

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十三条の三第二項の規定により、公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所の事業の経営状況を説明する書類を次のとおり提出する。

令和八年九月三日提出

大分県知事 佐藤 樹一郎

- | | | |
|---|-------------|-----|
| 一 | 令和八年度事業計画書 | 別紙一 |
| 二 | 令和七年度事業実績調書 | 別紙二 |
| 三 | 貸借対照表 | 別紙三 |

令和 8 年度事業計画書

1 事業計画

(1) 公益目的事業

ア 「市民向け情報教育運営事業」に係る業務

スマートフォンやインターネット等の利用方法に関する教室を開催することにより、デジタル活用に係る機会又は必要な能力における格差を是正するとともに、市民の情報活用能力の向上を図るため、若年層に向け出前授業を開催する。

イ 「企業向け人権啓発活動支援事業」に係る業務

企業が、インターネット等の I T を活用する上での人権に関わる諸問題を十分認識し、社会的責任を積極的に果たすために、情報モラルの重要性について普及啓発活動を実施する。

ウ 「おおいた A I テクノロジーセンター運営事業」に係る業務

A I を活用し、地域や企業の課題を解決することを目的とした「おおいた A I テクノロジーセンター」の運営を行う。

エ 「D X ハイスクール加速化推進事業支援コーディネーター事業」に係る業務

高等学校 D X 加速化推進事業に指定された高校において、導入された 3 D プリンターやレーザーカッター等の機器を授業で有効活用するため、活用の計画や利用方法の研修、トラブル対応等について支援を行う。

オ 「オオイタ・クオнтаム・コミュニティプロジェクト」に係る業務

量子コンピュータを活用する量子人材の育成を図るとともに、ユースケース創出に向けた挑戦的研究に取り組む。

カ 「中小企業のデジタルインフラ海外展開支援事業」に係る業務

国際的な社会課題解決と地域経済活性化を図るため、地方企業の海外におけるデジタルソリューションの展開を支援する。

キ 「ハイパーネットワークワークショップ等開催事業」に係る業務

ハイパーネットワーク社会の早期かつ健全な実現を推進する上で調査・研究が必要な分野からテーマや手法を選定し、有識者、企業や自治体、市民等が一堂に会して、意見交換、集中的な討議・討論あるいは協働作業やロールプレイング研修等を行う。

ク 「教育 D X 推進プラットフォーム事業」に係る業務

学校の教育 D X の推進を図るため、令和 4 年度から育成してきた I C T 教育サポーターが、引き続き県立学校を訪問し、I C

Tを活用した授業支援や、より専門性が求められる生成AI等の活用支援等を行う。

ケ 「遠隔教育運営支援」に係る業務

県内の中山間地域等の小規模な小・中学校において、遠隔システムを活用した学習（プログラミング授業等）のスムーズな実施を目指すため、ICT教育サポーター等による遠隔教育の運営支援体制を整える。

コ 「ネット安全教育推進事業」に係る業務

情報モラルに関する専門知識を有する講師を県内の学校現場に派遣し、子ども、教員及び保護者を対象とした出前授業を開催する。

サ 「中学生・高校生ICTカンファレンスの開催運営及び保護者向け啓発資料作成事業」に係る業務

学生・保護者世代同士が身近なネットトラブルを議論し、発表してコミュニケーション力及びプレゼンテーション力を育む場として、「中学生・高校生ICTカンファレンスin大分」を開催する。また、保護者向けにネット啓発資料の作成を行う。

シ 「中小企業等DXコミュニティ推進事業」に係る業務

DXに関する知見を習得するセミナーや、AIや量子コンピュータといった先端情報技術の勉強会、横のコミュニケーションを促すコミュニティを形成する。また、県内企業等を対象とし、情報セキュリティに関するセミナー等を企画・開催する。

ス 「地域コミュニティ情報化推進事業」に係る業務

県民のITリテラシーや情報モラルの向上のための拠点として「情報コミュニティセンター」を運営する。

セ 「教育情報化ファシリテーション事業」に係る業務

「大分県教育情報化推進計画基本構想書」を踏まえて、教育情報化を推進するための具体的な改善策の提示等を行う。

ソ 「教育情報化カンファレンス事業」に係る業務

「教育の情報化」について理解を深めてもらうため、教育関係者及び保護者に対し、県内外の有識者による講演や先進的な取組事例の発表等を内容とするセミナー等を実施する。

タ 「林業の情報化」に係る業務

林業の成長産業化に向けた取組を支援するため、先端技術（衛星、ドローン等）の応用及び調査研究を行う。また、カーボンニュートラルのためのGX（グリーントランスフォーメーション）について、普及啓発活動を行う。

チ 「大分県内中小企業DX・AI人材育成事業」に係る業務

大分県内の中小企業を対象に、社内でDX・AIを積極的に推進する人材を育成するため、関係機関と連携し、短期集中プログラムを実施する。

(2) 収益事業等

「情報モラルに関する各種支援事業」に係る業務

県内外の企業・団体等を対象に、インターネットを安心・安全に活用するための情報モラル及び情報セキュリティの研修を行う。また、ソーシャルメディアの組織による利用等に関して、ガイドライン策定等のコンサルティングを実施する。

2 令和8年度予算書			
(1) 公益目的事業会計			
ア 一般正味財産増減の部			(単位 千円)
収 益		費 用	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
経 常 収 益		経 常 費 用	
事 業 収 入	186,010	事 業 費 支 出	188,276
補 助 金 等 収 入	1,800		
経 常 収 益 計	187,810	経 常 費 用 計	188,276
		当 期 経 常 増 減 額	△466
経 常 外 収 益		経 常 外 費 用	
経 常 外 収 益 計	0	経 常 外 費 用 計	0
		当 期 経 常 外 増 減 額	0
他 会 計 振 替 額	466	当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	0
合 計	188,276	合 計	188,276
イ 指定正味財産増減の部			(単位 千円)
収 益		費 用	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
		当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	

合	計	0	合	計	0
(2) 収益事業等会計 ア 一般正味財産増減の部 (単位 千円)					
収 益			費 用		
科 目	予 算 額		科 目	予 算 額	
経 常 収 益 事 業 収 入	1,000		経 常 費 用 事 業 費 支 出	499	
経 常 収 益 計	1,000		経 常 費 用 計	499	
			当 期 経 常 増 減 額	501	
経 常 外 収 益			経 常 外 費 用		
経 常 外 収 益 計	0		経 常 外 費 用 計	0	
			当 期 経 常 外 増 減 額	0	
			他 会 計 振 替 額	466	
			当期一般正味財産増減額	35	
合	計	1,000	合	計	1,000
イ 指定正味財産増減の部 (単位 千円)					
収 益			費 用		

科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
		当期指定正味財産増減額	
合 計	0	合 計	0
(3) 法人会計 ア 一般正味財産増減の部 (単位 千円)			
収 益		費 用	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
経 常 収 益		経 常 費 用	
基本財産利息収入	5,402	管 理 費	13,335
基本財産配当金収入	84		
賛助会員会費収入	8,000		
雑 収 入	20		
経 常 収 益 計	13,506	経 常 費 用 計	13,335
		当 期 経 常 増 減 額	171
経 常 外 収 益		経 常 外 費 用	
経 常 外 収 益 計	0	経 常 外 費 用 計	0
		当 期 経 常 外 増 減 額	0
		他 会 計 振 替 額	0
		当期一般正味財産増減額	171

合	計	13,506	合	計	13,506
イ 指定正味財産増減の部			(単位 千円)		
収			益		
科	目	予	算	額	
			当期指定正味財産増減額		
合	計	0	合	計	0

令和 7 年度事業実績調書

1 事業実績

(1) 公益目的事業

ア 「企業向け人権啓発活動支援事業（情報モラル啓発事業）」に係る業務

企業が、インターネット等の I T を活用する上での人権に関わる諸問題を十分認識し、社会的責任を積極的に果たすために、情報モラルの重要性について普及啓発を行った。

イ 「総務省デジタル活用支援事業」に係る業務

高齢者等のデジタル活用の不安解消に向けて、スマートフォン講座を実施した。

ウ 「おおいた A I テクノロジーセンターの運営」に係る業務

県内企業等における A I の利用を促進し、人材育成や A I 実装創出に向けた支援を目的とする「おおいた A I テクノロジーセンター」の運営を行った。

エ 「先端技術を活用した人材育成支援コーディネーター事業」に係る業務

教育情報化を推進するため、情報科学高校において、学校と企業・団体等との教育活動を支援する体制について構築・管理マネジメントを行い、先端技術人材を育成するためのカリキュラム開発・外部講師招へい授業等の支援を行った。

オ 「量子人材育成」に係る業務

量子コンピュータ及び A I 技術の活用を通じた地域課題解決と人材育成を目的として、経済産業省事業「A K A T S U K I プロジェクト」に参画した。

カ 「量子研究会」に係る業務

量子コンピュータの社会実装を目的とした連携事業として、研究開発、人材育成の両面で事業を実施した。

キ 「気象ビジネス 2025 年度小倉義光・正子基金活動支援事業」に係る業務

日田高校において、気象データの有用性を検証しつつ、地域課題を解決するための気象ビジネスを考案した。

ク 「A I 活用促進事業」に係る業務

県内企業における A I の活用促進に向けたイベントの開催及び実態調査を行った。

ケ 「安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業」に係る業務

インドの太陽光発電施設点検、ベトナムの防災データ予測、韓国・モンゴルのA I 技術を活用したエンジニア採用の各分野で、日本企業のデジタルインフラの海外展開に向けた実現可能性調査やMOU締結等を支援した。

コ 「J I C A B i z による海外展開支援事業」に係る業務

エチオピアでのデジタルアーカイブシステム構築に向け、調査や人材育成を支援した。

サ 「ハイパーネットワーク別府湾会議2025」に係る業務

「A I 未来会議」をテーマに、第一線で活躍する講師たちと議論を行った。

シ 「教育D X推進プラットフォーム運営委託」に係る業務

県立学校におけるI C Tの効果的な活用による授業改善等を推進するため、I C T教育サポーターを確保し、学校訪問を行った。また、プラットフォーム全体のスキルアップを図るため、定例会及びフォローアップ研修を実施した。

ス 「遠隔教育運営支援事業」に係る業務

県内の中山間地域等の小規模な小・中学校において、遠隔システムを活用した学習のスムーズな実施を目指し、I C T教育サポーターによる遠隔教育の運営支援を実施した。

セ 「D Xハイスクール推進事業学校サポート」に係る業務

高等学校D X加速化推進事業に指定された高校において、3 Dプリンタやレーザー加工機等の授業等での活用や、各学校が実施計画を遂行するために必要なサポート業務を行った。

ソ 「地域との協働による高校魅力化推進事業業務委託（インバウンドナビゲーター） 宇佐高校」に係る業務

高校生を対象としたインバウンドナビゲーター育成プログラムを実施し、地域資源の理解・発信力・異文化コミュニケーション能力の育成効果を検証した。

タ 「日田未来学アイデアソン支援業務委託 日田三隈高校」に係る業務

中学生・高校生による異学年協働型アイデアソンを実施し、地域課題の解決に向けた探究的な学びの効果を検証した。

チ 「安全・安心なインターネット等利用環境づくり事業」に係る業務

中学生・高校生が、世代が違う大人を交えて、インターネットやスマートフォンの利用について主体的に議論や発表を行う場として、「こどもと大人のI C Tカンファレンス2025 i n おおいた」を開催した。

ツ 「ネット安全教育推進事業委託業務（情報モラル出前授業）」に係る業務

専門的な知識を持つ講師を学校現場に派遣し、児童・生徒に対して、情報モラルに関する出前授業を通じ、家庭・地域・学校における消費者教育の推進を図った。

テ 「地域コミュニティ情報化推進事業」に係る業務

県民や県内企業のＩＴリテラシー、情報モラル及び情報セキュリティの向上のための拠点として、「情報コミュニティセンター」を運営した。また、広報啓発活動を実施するとともに、ＩＴボランティアの育成等を行った。

ト 「大分県地域デジタル活用支援員データベース」に係る業務

高齢者等へスマートフォンの基礎知識を教える意欲ある個人を「大分県地域デジタル活用支援員」として登録し、公民館や地域サロン等がスマートフォン講座などを実施する際に支援員と希望団体のマッチングを行った。

ナ 「ネットあんしんセンター運營業務（子どもと教員のネットあんしんセンター）」に係る業務

子ども達のインターネットにおけるトラブルに対し、子ども、教員及び保護者からの相談に直接対応できる窓口を設け、トラブルの解決を支援した。

ニ 「オープンデータ整備促進」に係る業務

市町村のオープンデータの取組を推進するため、職員向けの研修会を実施し、オープンデータの共同公開における支援を実施した。

ヌ 「教育情報化ファシリテーション事業」に係る業務

「大分県教育情報化推進計画基本構想書」を踏まえ、学校現場における情報環境を再構築し、よりよい環境をつくるため、大分県情報化推進委員会等の企画・運営や、教育庁内職員向けの研修を行った。

ネ 「その他の調査研究事業」に係る業務

これまでの活動や調査研究、受託した委託事業や補助事業の成果を基盤にしながら、今後の新たな事業展開を図るために、調査研究等を自主事業として実施した。また、報告書を作成し、これまでの研究成果や活動内容の広報を行った。

(2) 収益事業等

ア 「特定企業等に対する情報化支援」に係る業務

大分大学等に対し、各種研修の支援等を行い、情報モラルや情報セキュリティの向上に寄与するとともに、ＳＮＳ等のサービスに関する情報提供を行った。

イ 「ソーシャル・イノベーションの普及が企業・産業・社会構造に与える影響についての調査研究委託」に係る業務

「〈知能社会への移行〉に備えるＤＸ動向」をテーマに、創造的なＤＸに取り組む企業・組織を対象に取り上げ、調査・取材・分析を行った。

2 令和7年度正味財産増減計算書（決算書）

(1) 公益目的事業会計

ア 一般正味財産増減の部

(単位 千円)

収 益		費 用	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
経 常 収 益 事 業 収 入 雑 収 入	172,538 68	経 常 費 用 事 業 費	198,868
経 常 収 益 計	172,606	経 常 費 用 計	198,868
		当 期 経 常 増 減 額	△26,262
経 常 外 収 益		経 常 外 費 用	
経 常 外 収 益 計	0	経 常 外 費 用 計	0
		当 期 経 常 外 増 減 額	0
他 会 計 振 替 額	260	当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△26,002
合 計	172,866	合 計	172,866

イ 指定正味財産増減の部

(単位 千円)

収 益		費 用	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
		当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0

合	計	0	合	計	0
(2) 収益事業等会計					
ア 一般正味財産増減の部			(単位 千円)		
収 益			費 用		
科 目	決 算 額		科 目	決 算 額	
経 常 収 益			経 常 費 用		
事 業 収 入	5,394		事 業 費	4,570	
経 常 収 益 計	5,394		経 常 費 用 計	4,570	
			当 期 経 常 増 減 額	824	
経 常 外 収 益			経 常 外 費 用		
経 常 外 収 益 計	0		経 常 外 費 用 計	0	
			当 期 経 常 外 増 減 額	0	
			他 会 計 振 替 額	260	
			法 人 税 等	18	
			当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	546	
合	計	5,394	合	計	5,394
イ 指定正味財産増減の部					
			(単位 千円)		
収 益			費 用		

科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
		当期指定正味財産増減額	0
合 計	0	合 計	0
(3) 法人会計			
ア 一般正味財産増減の部		(単位 千円)	
収 益		費 用	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
経 常 収 益		経 常 費 用	
基 本 財 産 運 用 益	5,461	管 理 費	13,513
受 取 会 費	5,000		
雑 収 入	52		
経 常 収 益 計	10,513	経 常 費 用 計	13,513
		当 期 経 常 増 減 額	△3,000
経 常 外 収 益		経 常 外 費 用	
経 常 外 収 益 計	0	経 常 外 費 用 計	0
		当 期 経 常 外 増 減 額	0
		当期一般正味財産増減額	△3,000
合 計	10,513	合 計	10,513
イ 指定正味財産増減の部		(単位 千円)	

収 益		費 用	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
		当期指定正味財産増減額	0
合 計	0	合 計	0

別紙 3

貸 借 対 照 表

令和 8 年 3 月 31 日現在（単位 千円）

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	85,749	流 動 負 債	81,899
普 通 預 金	23,679	未 払 金	16,927
未 収 金	60,790	預 り 金	1,389
前 払 金	1,280	短 期 借 入 金	60,000
固 定 資 産	403,018	賞 与 引 当 金	3,159
基 本 財 産	398,415	未 払 法 人 税 等	133
そ の 他 の 固 定 資 産	4,603	未 払 消 費 税 等	291
		固 定 負 債	0
		（ 負 債 合 計 ）	81,899
		一 般 正 味 財 産	7,868
		指 定 正 味 財 産	399,000
		（ 正 味 財 産 合 計 ）	406,868
合 計	488,767	合 計	488,767

報第二十号

大分ブランドクリエイト株式会社の経営状況を説明する書類の提出について

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十三条の三第二項の規定により、大分ブランドクリエイト株式会社の事業の経営状況を説明する書類を次のとおり提出する。

令和八年九月三日提出

大分県知事 佐藤 樹一郎

- | | | |
|---|-------------|-----|
| 一 | 令和八年度事業計画書 | 別紙一 |
| 二 | 令和七年度事業実績調書 | 別紙二 |
| 三 | 貸借対照表 | 別紙三 |

令和 8 年度事業計画書

1 事業計画

フラッグショップ坐来大分において、県産のすばらしい食材を使った料理を提供するレストラン運営を中心に、県産品の販売等を通じて様々な情報発信を行うことにより、おおいたブランドを確立し、それを高めていくことを目指す。

今年度においても、県や市町村等と連携し、メディア関係者を対象とした観光情報発信イベントや、県内の工芸品の制作を体験するワークショップの開催等を通じて、観光客の誘致や県産品の販路拡大を図る。

(1) レストラン運営事業

ア 大分の新鮮ですばらしい食材を生かした質の高い料理やサービスを提供する。

イ 新しい県産食材の発掘や新メニューの開発に取り組む。

ウ 県産食材とともに産地の地域情報等を来店客に紹介するため、スタッフに対し、県内での現地研修を実施し、「大分の語り部」としての資質向上に取り組む。

エ 県内生産者から提供された食材等の活用方法や料理スタッフ、お客様の感想等を食材等の質の向上につなげるため、生産者にフィードバックする。

オ 調理スタッフ確保のため、求人を強化するとともに、新卒者を確保するため、県内の高等学校・専門学校を訪問し、坐来大分で働く魅力を紹介するなど採用活動を推進する。

(2) 県産品販売事業

ア 県産品展示・販売スペース「ギャラリー坐来」において、従来からの加工品の販売のほか、定期的に入れ替わりで新たな県産品の展示・販売を行う「坐来大分チャレンジ棚」を開設し、首都圏における県産品の販路拡大を促進する。

イ 首都圏において民間企業が開催する各種イベントにて、積極的な出張販売等を行う。

(3) 県等と連携した各種事業

ア 県内の食や物産等のPRを目的としたワークショップ、イベントを開催し、大分県の魅力を積極的に発信する。

イ 県、市町村等と連携して地域フェアを開催し、観光やすばらしい自然、食材などの地域資源のPRや観光誘客等を図る。

ウ おんせん県おおいた応援店と連携した県産品の販路拡大を図る。

(4) その他

ホームページやSNSで、大分の食と物産、観光などの情報をPRするほか、新聞や有力情報誌、テレビ等を中心にマスコミの取材に引き続き積極的に対応し、情報発信力の強化に努める。

2 令和8年度予算書

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
売 上 高	247,587	税 引 前 当 期 純 利 益	3,437
売 上 原 価	75,100	法人税、住民税及び事業税	1,197
売 上 総 利 益	172,487	当 期 純 利 益	2,240
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	170,350		
人 件 費	123,150		
諸 費	47,000		
減 価 償 却 費	200		
営 業 利 益	2,137		
営 業 外 収 益	1,300		
経 常 利 益	3,437		

令和 7 年度 事業実績調書

1 事業実績

フラッグショップ坐来大分において、県産の新鮮ですばらしい食材を使った料理を提供するレストラン運営を中心に、特色ある県産品の販売等を通じて、おおいたブランドの確立に向けた様々な情報発信を行った。

令和 7 年度は、ディナー来客数や売上高は令和 6 年度比で減少しているものの、ディナー客単価の上昇やランチ来客数の増加等により、約 1. 9 万人の来客、2. 4 億円を超える売上げを確保した。

(1) レストラン運営事業

ア ディナー・ランチの年間来客数は13,836人であり、料理や接客等に高い評価を受けた。

イ ランチタイムではビジネス客を中心とした需要の堅調な推移により、客数を伸ばした。

ウ 県内各地の食材をメニューに活用し、県産食材の特長を生かした質の高い料理を提供した。

エ 県内生産者から提供された食材等について、坐来大分での活用方法や料理スタッフの感想等を食材等の質の向上につなげるため、生産者にフィードバックした。

(2) 県産品販売事業

ア 県産品展示・販売スペース「ギャラリー坐来」において、従来からの加工品の販売のほか、定期的に入れ替わりで新たな県産品の展示・販売を行う「坐来大分チャレンジ棚」を開設し、首都圏での販路拡大を目指す事業者への支援を行った。

イ ギャラリー坐来での販売時の客の反応や意見、改善点等を食材等の質の向上につなげるため、生産者にフィードバックした。

ウ おんせん県おおいた応援店との連携イベントを開催し、県産品の P R を実施した。

エ 県産品を使用したギフトセットを開発し、販売を行った。

(3) 県等と連携した各種事業

ア 市、県等と連携して、宇佐市の地域フェアを開催した。

イ 県産加工食品を坐来大分の監修のもとアレンジレシピや商品開発の提案などを行いバイヤーへ紹介を行った。

ウ 県内の食や物産等の P R を目的としたワークショップ、イベントを開催し、大分県の魅力を積極的に発信した。

(4) その他

ホームページ、SNS を活用した情報発信に取り組んだほか、有力情報誌や新聞等に65回取り上げられるなど、フラッグショッ

プとしての情報発信力を発揮した。

2 令和7年度損益計算書（決算書）

（単位 千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
売 上 高	240,767	税 引 前 当 期 純 利 益	9,342
売 上 原 価	70,496	法人税、住民税及び事業税	2,923
売 上 総 利 益	170,271	当 期 純 利 益	6,419
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	162,305		
人 件 費	113,687		
諸 費	48,397		
減 価 償 却 費	221		
営 業 利 益	7,966		
営 業 外 収 益	1,401		
雑 収 入	1,320		
受 取 利 息	81		
営 業 外 費 用	25		
経 常 利 益	9,342		

別紙 3

貸 借 対 照 表

令和 8 年 3 月 31 日現在（単位 千円）

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	100,200	流 動 負 債	19,212
現 金 及 び 預 金	77,313	買 掛 金	6,399
売 掛 金	11,339	未 払 金	7,902
商 品	2,286	そ の 他	4,911
原 材 料	3,220	固 定 負 債	2,740
未 収 入 金	4,492	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,740
そ の 他	1,550	(負 債 合 計)	21,952
固 定 資 産	1,210	資 本 金	77,500
有 形 固 定 資 産	1,045	資 本 剰 余 金	17,500
そ の 他 の 資 産	165	資 本 準 備 金	17,500
		利 益 剰 余 金	△15,542
		繰 越 利 益 剰 余 金	△15,542
		(純 資 産 合 計)	79,458
合 計	101,410	合 計	101,410

報第二十一号

公益財団法人大分県総合雇用推進協会の経営状況を説明する書類の提出について

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十三条の三第二項の規定により、公益財団法人大分県総合雇用推進協会の事業の経営状況を説明する書類を次のとおり提出する。

令和八年九月三日提出

大分県知事 佐藤 樹一郎

- | | | |
|---|-------------|-----|
| 一 | 令和八年度事業計画書 | 別紙一 |
| 二 | 令和七年度事業実績調書 | 別紙二 |
| 三 | 貸借対照表 | 別紙三 |

令和 8 年度 事業計画書

1 事業計画

(1) 若年者雇用・人材定住促進事業

ア 若年者を対象に就職支援情報の提供や就職相談及び企業説明会等を実施する。

イ 企業ガイドブックの作成等を通じて、若年者に対して県内企業の情報発信を行う。

ウ 新規学卒者等を対象に積極的な採用活動を実施する県内企業に対し、支援を行う。

エ おおいた地域若者サポートステーションを大分市に、県南常設サテライトを佐伯市にそれぞれ設置し、カウンセリング業務等を実施する。

(2) 高齢者・障がい者の雇用に関する事業

ア 70歳まで働ける社会づくり等生涯現役社会実現のため、企業向け及び求職者向けのセミナーを実施する。また、高齢者雇用支援のための情報収集、相談、指導及び調査研究を行うとともに、助成金等の周知を図るためのセミナーを行う。

イ 障がい者の雇用促進を図るため、企業向けガイドブックを作成し、セミナー、就職面接会及び講習会等を実施する。また、障がい者雇用支援のための情報収集を行うとともに、助成金等の周知を図るためのセミナーを行う。

ウ 雇用促進フェスタを開催し、雇用優良企業及び優良勤労障がい者の表彰を行う。

(3) 広報啓発事業

人材定住情報システムの運営や広報誌の発行を行うほか、ホームページ等でイベントやサービス等の周知を行う。

2 令和8年度予算書			
(1) 公益目的事業会計			
ア 一般正味財産増減の部			(単位 千円)
収 益		費 用	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
経 常 収 益		経 常 費 用	
基 本 財 産 運 用 益	21,700	若年者雇用・人材定住促進事業費	61,095
受 取 会 費	500	高 齢 ・ 障 害 者 雇 用 支 援 事 業 費	6,229
事 業 収 益	44,424	共 通 費	17,090
雑 収 益	1,800		
経 常 収 益 計	68,424	経 常 費 用 計	84,414
		当 期 経 常 増 減 額	△15,990
経 常 外 収 益		経 常 外 費 用	
経 常 外 収 益 計	0	経 常 外 費 用 計	0
		当 期 経 常 外 増 減 額	0
		当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△15,990
合 計	68,424	合 計	68,424
イ 指定正味財産増減の部			(単位 千円)
収 益		費 用	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額

		当期指定正味財産増減額	0
合 計	0	合 計	0
(2) 法人会計 ア 一般正味財産増減の部 (単位 千円)			
収 益		費 用	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
経 常 収 益		経 常 費 用	
受 取 会 費	10,500	管 理 費	16,541
事 業 収 益	2,727		
雑 収 益	657		
経 常 収 益 計	13,884	経 常 費 用 計	16,541
		当 期 経 常 増 減 額	△2,657
経 常 外 収 益		経 常 外 費 用	
経 常 外 収 益 計	0	経 常 外 費 用 計	0
		当 期 経 常 外 増 減 額	0
		当期一般正味財産増減額	△2,657
合 計	13,884	合 計	13,884
イ 指定正味財産増減の部 (単位 千円)			

収 益		費 用	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
		当期指定正味財産増減額	0
合 計	0	合 計	0

令和 7 年度 事業実績調書

1 事業実績

(1) 若年者雇用・人材定住促進事業

ア 若年者を対象に就職支援情報の提供や就職相談、就職支援セミナー等を実施したほか、合同企業説明会の開催等を通じ企業の人材確保を支援した。

イ 企業ガイドブックの作成等を通じて、若年者に対して県内企業の情報発信を行った。

ウ 新規学卒者等への積極的な採用活動を実施する県内企業に対する支援を行った。

エ おおいた地域若者サポートステーションを大分市に、県南常設サテライトを佐伯市にそれぞれ設置し、カウンセリング業務等を実施した。

(2) 高齢者・障がい者の雇用に関する事業

ア 70歳まで働ける社会づくり等生涯現役社会実現のため、企業向けガイドブックの作成や企業向け及び求職者向けのセミナーを実施したほか、高齢者雇用支援のための情報収集、相談、助言及び調査研究を行うとともに、助成金等の周知広報・セミナーを行った。

イ 障がい者の雇用促進を図るためのセミナー、就職面接会及び講習会等を実施したほか、障がい者雇用支援のための情報収集を行うとともに、助成金等の周知広報・セミナーを行った。

ウ 雇用促進フェスタを開催し、雇用優良企業及び優良勤労障がい者の表彰を行った。

(3) 広報啓発事業

人材定住情報システムの運営や広報誌の発行を行ったほか、ホームページ等でイベントの周知を行った。

2 令和7年度正味財産増減計算書（決算書）			
(1) 公益目的事業会計			
ア 一般正味財産増減の部		(単位 千円)	
収 益		費 用	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
経 常 収 益		経 常 費 用	
基 本 財 産 運 用 益	21,614	若年者雇用・人材定住促進事業費	68,032
特 定 資 産 運 用 益	9	高齢・障害者雇用支援事業費	6,372
受 取 会 費	500	共 通 費	18,629
事 業 収 益	42,840		
受 取 寄 附 金	28,170		
雑 収 益	1,489		
経 常 収 益 計	94,622	経 常 費 用 計	93,033
		当 期 経 常 増 減 額	1,589
経 常 外 収 益		経 常 外 費 用	
経 常 外 収 益 計	0	経 常 外 費 用 計	0
		当 期 経 常 外 増 減 額	0
		当期一般正味財産増減額	1,589
合 計	94,622	合 計	94,622
イ 指定正味財産増減の部		(単位 千円)	
収 益		費 用	

科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
		基 本 財 産 評 価 損 一般正味財産への振替額 当期指定正味財産増減額	14,188 28,170 △42,358
合 計	0	合 計	0
(2) 法人会計 ア 一般正味財産増減の部 (単位 千円)			
収 益		費 用	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
経 常 収 益 基 本 財 産 運 用 益 受 取 会 費 事 業 収 益 雑 収 益	0 10,618 2,631 970	経 常 費 用 管 理 費	14,421
経 常 収 益 計	14,219	経 常 費 用 計 当 期 経 常 増 減 額	14,421 △202
経 常 外 収 益		経 常 外 費 用	
経 常 外 収 益 計	0	経 常 外 費 用 計 当 期 経 常 外 増 減 額	0 0
		当期一般正味財産増減額	△202

合	計	14,219	
		合	計
		14,219	
イ 指定正味財産増減の部 (単位 千円)			
収		益	
費		用	
科	目	決	算
		額	
		当期指定正味財産増減額	
		0	
合	計	0	
		合	計
		0	

別紙 3

貸 借 対 照 表

令和 8 年 3 月 31 日現在（単位 千円）

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	84,182	流 動 負 債	7,459
現 金 預 金	79,532	未 払 金	4,244
未 収 金	4,650	預 り 金	1,448
固 定 資 産	977,196	リ ー ス 債 務	1,306
基 本 財 産	950,359	賞 与 引 当 金	461
特 定 資 産	10,800	固 定 負 債	4,070
そ の 他 固 定 資 産	16,037	長 期 リ ー ス 負 債	4,070
		（ 負 債 合 計 ）	11,529
		一 般 正 味 財 産	99,490
		指 定 正 味 財 産	950,359
		（ 正 味 財 産 合 計 ）	1,049,849
合 計	1,061,378	合 計	1,061,378

報第二十二号

公益社団法人大分県農業農村振興公社の経営状況を説明する書類の提出について

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十三条の三第二項の規定により、公益社団法人大分県農業農村振興公社の事業の経営状況を説明する書類を次のとおり提出する。

令和八年九月三日提出

大分県知事 佐藤 樹一郎

- | | | |
|---|-------------|-----|
| 一 | 令和八年度事業計画書 | 別紙一 |
| 二 | 令和七年度事業実績調書 | 別紙二 |
| 三 | 貸借対照表 | 別紙三 |

令和 8 年度 事業計画書

1 事業計画

(1) 公益目的事業

ア 農地中間管理事業

農業経営の規模拡大及び農用地の集団化等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図るため、農用地等の借受け及び貸付けによる農用地等の集積並びに貸付けまでの間の農用地等の管理や条件整備を行う。

イ 農地売買支援事業（農地中間管理事業の特例事業）

農地中間管理事業について、効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する面的集積を推進するため、賃貸借以外の手段による集積も重要であることから、売買等の事業を行う。

ウ 豊の国農業人材育成基金事業

(ア) 農業人材確保対策

新規就農を促進する就農ガイドセンターの活動に対して支援を行う。

(イ) 農業人材育成対策

農業を体験する児童又は生徒主体の組織や青年農業者で組織する大分県農業青年連絡協議会、新規参入者で組織するアグリレッシュおおいたの活動等への支援を行う。

(ロ) 交流促進対策

青年農業者と都市の異業種従事者との交流活動に対して支援を行う。

(ハ) 農業人材確保育成特別対策

地域の実態に即した特色ある農業人材確保の取組に対して支援を行う。

エ 新規就農者確保体制整備事業

就農相談員を設置し、新規就農に関する相談業務を行うとともに、就農支援資金に関する債権管理を行う。また、農業に関する求人・求職の情報提供及びあっせんを行う。

オ 新規就農促進事業

(ア) 移住促進対策

新規就農セミナー・相談会を大分市や都市圏で開催し、新規就農者の確保を図る。

(イ) 雇用就農対策

雇用就農の相談会を開催して農業法人等と雇用就農希望者のマッチングの機会を確保し、農業法人等への就職を促進する。

(ロ) 移住就農者拡大対策

移住専門誌やインターネット広告等を通じて、就農希望者向けの情報発信を強化することで、U I J ターンの喚起を図り新規就農を促す。

カ 新規就農者育成総合対策事業

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、農業経営者となることについて強い意欲を有している者で就農に向けて研修機関等において研修を受けるものに対して、給付金を給付する。

キ おおいた農業経営・就農支援センター就農サポート活動業務受託事業

S N S 等を活用して県内外で開催する相談会の周知を図るとともに、就農希望者等に対する就農相談を行う。

ク 大規模リース団地整備支援対策事業

農業用施設の整備・リースを行うことで入植者の初期投資の負担を軽減し、新規就農者の農業参入や後継者の残る農業企業者の育成を図る。

ケ 大規模園芸団地育成調査業務受託事業

大規模園芸団地の建設を円滑に進めるため、候補地の把握や選定をするための調査を行う。

コ 世界農業遺産継承事業

県下の世界農業遺産に関連する農業文化の継承や地域の活性化への取組を支援する組織に助成することで、農業遺産の次世代への継承を図る。

(2) 収益事業等

ア 大分農業文化公園管理運営受託事業

指定管理者として大分農業文化公園の管理運営を行う。

イ 大分県都市農村交流研修館管理運営受託事業

指定管理者として大分県都市農村交流研修館の管理運営を行う。

2 令和8年度予算書			
(1) 公益目的事業会計			
ア 一般正味財産増減の部			(単位 千円)
収 益		費 用	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
経 常 収 益		経 常 費 用	
特 定 資 産 運 用 益	58,642	事 業 費	1,035,292
事 業 収 益	506,329		
受 取 補 助 金 等	348,708		
受 取 受 託 料	1,508		
雑 収 益	231		
経 常 収 益 計	915,418	経 常 費 用 計	1,035,292
		当 期 経 常 増 減 額	△119,874
経 常 外 収 益		経 常 外 費 用	
経 常 外 収 益 計	0	経 常 外 費 用 計	0
		当 期 経 常 外 増 減 額	0
		当期一般正味財産増減額	△119,874
合 計	915,418	合 計	915,418
イ 指定正味財産増減の部			(単位 千円)
収 益		費 用	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額

特 定 資 産 運 用 益	17,321	一般正味財産への振替額	50,827
受 取 補 助 金 等	137,687	当期指定正味財産増減額	104,181
合 計	155,008	合 計	155,008
(2) 収益事業等会計			
ア 一般正味財産増減の部		(単位 千円)	
収 益		費 用	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
経 常 収 益		経 常 費 用	
事 業 収 益	118,612	事 業 費	257,283
受 取 受 託 料	137,242		
雑 収 益	1,500		
経 常 収 益 計	257,354	経 常 費 用 計	257,283
		当 期 経 常 増 減 額	71
経 常 外 収 益		経 常 外 費 用	
経 常 外 収 益 計	0	経 常 外 費 用 計	0
		当 期 経 常 外 増 減 額	0
		法人税、住民税及び事業税	71
		当期一般正味財産増減額	0
合 計	257,354	合 計	257,354
イ 指定正味財産増減の部		(単位 千円)	

収 益		費 用	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
		当期指定正味財産増減額	0
合 計	0	合 計	0
(3) 法人会計 ア 一般正味財産増減の部 (単位 千円)			
収 益		費 用	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
経 常 収 益		経 常 費 用	
基 本 財 産 運 用 益	1,243	管 理 費	5,035
特 定 資 産 運 用 益	44		
そ の 他 固 定 資 産 運 用 益	1,794		
雑 収 益	90		
経 常 収 益 計	3,171	経 常 費 用 計	5,035
		当 期 経 常 増 減 額	△1,864
経 常 外 収 益		経 常 外 費 用	
経 常 外 収 益 計	0	経 常 外 費 用 計	0
		当 期 経 常 外 増 減 額	0
		当期一般正味財産増減額	△1,864

合	計	3,171	合	計	3,171
イ 指定正味財産増減の部			(単位 千円)		
収 益			費 用		
科 目	予 算 額		科 目	予 算 額	
基 本 財 産 運 用 益	1,013		一般正味財産への振替額	1,013	
			当期指定正味財産増減額	0	
合	計	1,013	合	計	1,013

令和 7 年度 事業実績調書

1 事業実績

(1) 公益目的事業

ア 農地中間管理事業

農業経営の規模拡大及び農用地の集団化等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図るため、農用地等の借受け及び貸付けによる農用地等の集積並びに貸付けまでの間の農用地等の管理や条件整備を行った。

イ 農地売買支援事業（農地中間管理事業の特例事業）

農地中間管理事業について、効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する面的集積を推進するため、賃貸借以外の手段による集積も重要であることから、売買等の事業を行った。

ウ 豊の国農業人材育成基金事業

(ア) 農業人材確保対策

新規就農者の発掘や相談活動等を行う就農ガイドセンターの活動に対して支援を行った。

(イ) 農業人材育成対策

農業体験を行う児童又は生徒主体の組織や青年農業者で組織する大分県農業青年連絡協議会、新規参入者で組織するアグレッシェおおいたの活動に対して支援を行った。

(ロ) 交流促進対策

青年農業者と都市の異業種従事者との交流活動等に対して支援を行った。

(ハ) 農業人材確保育成特別対策

地域の実態に即した効果的かつ特色のある活動等を実施する団体に対して支援を行った。

エ 新規就農者確保体制整備事業

就農相談員を配置し、関係機関と連携して相談業務や就農支援資金の債権管理等を行うとともに、求職者への無料職業紹介事業を行った。

オ 新規就農促進事業

(ア) 移住促進対策

「おんせん県おおいた就農・就業応援フェア」を東京都等で開催し、就農希望者と県内産地のマッチングを行った。

(イ) 雇用就農対策

雇用就農に特化した相談会を開催し、参入企業と雇用就農希望者のマッチングを行うとともに、令和6年から県が開催している「農林水産系高校・農大合同会社説明会」に加え、新たに「自衛隊退職予定者就農・就業相談会」に出展した。

(ロ) 移住就農者拡大対策

就農支援情報の発信強化を目的とした情報誌への就農支援広告の掲載、雇用就農希望者向け求人求職WEBサイトの運営を行うとともに、新規就農を促すための農業体験等を支援した。

カ 就農準備・経営開始支援事業

新規就農者の育成・確保に向けて、就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、研修機関等で就農研修を受ける者に対して資金を交付した。

キ おおいた農業経営・就農支援センター就農サポート活動業務受託事業

相談室を設置するとともに、大分市で就農相談会を開催し、新規就農希望者等の相談対応を行った。

ク 大規模園芸団地育成調査受託事業

大規模園芸団地の建設に当たり早期建設と継続的・安定的な運営を図るため、導入作物に適し、かつ、今後の団地の運用をスムーズに行うことができる候補地の把握及び選定をするための調査を行った。

ケ 世界農業遺産継承事業

県下の世界農業遺産に関連する農業文化の継承や地域の活性化への取組を支援する組織に助成することで、農業遺産の次世代への継承を図った。

(2) 収益事業等

ア 大分農業文化公園管理運営受託事業

指定管理者として大分農業文化公園の管理運営を行った。

イ 大分県都市農村交流研修館管理運営受託事業

指定管理者として大分県都市農村交流研修館の管理運営を行った。

2 令和7年度正味財産増減計算書（決算書）			
(1) 公益目的事業会計			
ア 一般正味財産増減の部		(単位 千円)	
収 益		費 用	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
経 常 収 益		経 常 費 用	
特 定 資 産 運 用 益	56,715	事 業 費	919,443
事 業 収 益	441,388		
受 取 補 助 金 等	279,299		
受 取 受 託 料	1,600		
雑 収 益	611		
経 常 収 益 計	779,613	経 常 費 用 計	919,443
		当 期 経 常 増 減 額	△139,830
経 常 外 収 益		経 常 外 費 用	
経 常 外 収 益 計	0	経 常 外 費 用 計	0
		当 期 経 常 外 増 減 額	0
		当期一般正味財産増減額	△139,830
合 計	779,613	合 計	779,613
イ 指定正味財産増減の部			
		(単位 千円)	
収 益		費 用	

科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
特 定 資 産 運 用 益	12,582	一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額 当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	12,582 0
合 計	12,582	合 計	12,582
(2) 収益事業等会計 ア 一般正味財産増減の部 (単位 千円)			
収 益		費 用	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
経 常 収 益 事 業 収 益 受 取 受 託 料 益 雑 収 益	98,981 147,611 1,862	経 常 費 用 事 業 費	249,486
経 常 収 益 計	248,454	経 常 費 用 計 当 期 経 常 増 減 額	249,486 △1,032
経 常 外 収 益		経 常 外 費 用	
経 常 外 収 益 計	0	経 常 外 費 用 計 当 期 経 常 外 増 減 額	0 0
		法人税、住民税及び事業税	71
		他 会 計 振 替 額	904
		当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△2,007

合	計	248,454	合	計	248,454
イ 指定正味財産増減の部			(単位 千円)		
収		益	費		用
科	目	決 算 額	科	目	決 算 額
			当期指定正味財産増減額		0
合	計	0	合	計	0
(3) 法人会計					
ア 一般正味財産増減の部			(単位 千円)		
収		益	費		用
科	目	決 算 額	科	目	決 算 額
経 常 収 益			経 常 費 用		
基 本 財 産 運 用 益		1,126	管 理 費		4,242
特 定 資 産 運 用 益		40			
そ の 他 固 定 資 産 運 用 益		1,059			
雑 収 益		109			
経 常 収 益 計		2,334	経 常 費 用 計		4,242
			当 期 経 常 増 減 額		△1,908
経 常 外 収 益			経 常 外 費 用		

経 常 外 収 益 計	0	経 常 外 費 用 計	0
		当 期 経 常 外 増 減 額	0
他 会 計 振 替 額	904	当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 1, 004
合 計	3, 238	合 計	3, 238
イ 指定正味財産増減の部 (単位 千円)			
収 益		費 用	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
基 本 財 産 運 用 益	1, 126	一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	1, 126
		当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0
合 計	1, 126	合 計	1, 126

別紙 3

貸 借 対 照 表

令和 8 年 3 月 31 日現在（単位 千円）

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	273,576	流 動 負 債	1,710,507
現 金 預 金	150,667	買 掛 金	3,334
中 間 管 理 事 業 未 収 金	9,553	そ の 他 の 未 払 金	75,520
合 理 化 事 業 未 収 金	4,309	預 り 金	87,018
そ の 他 の 未 収 金	45,662	短 期 借 入 金	1,500,000
1 年 内 回 収 予 定 就 農 支 援 資 金 貸 付 金	2,525	1 年 内 返 済 予 定 売 買 支 援 事 業 長 期 借 入 金	233
合 理 化 事 業 用 地	5,975	1 年 内 返 済 予 定 就 農 支 援 資 金 長 期 借 入 金	6,780
売 買 支 援 事 業 用 地	52,092	1 年 内 返 済 予 定 大 規 模 リース 団 地	
前 払 費 用	790	整 備 支 援 対 策 事 業 長 期 借 入 金	24,292
立 替 金	131	賞 与 引 当 金	13,330
売 掛 金	1,787	固 定 負 債	1,663,249
商 品	2,597	売 買 支 援 事 業 長 期 借 入 金	50,849
貯 蔵 品	52	就 農 支 援 資 金 長 期 借 入 金	22,088
貸 倒 引 当 金	△2,564	大 規 模 リース 団 地 整 備 支 援 対 策 事 業 長 期 借 入 金	69,582
固 定 資 産	5,055,815	就 農 支 援 資 金 貸 付 金 利 息 預 り 金	573

基 本 財 産	70,000	就農支援資金貸付金違約金預り金	2,084
特 定 資 産	4,887,128	世界農業遺産継承事業長期借入金	1,500,000
そ の 他 固 定 資 産	98,687	退 職 給 付 引 当 金	17,708
		リ ー ス 債 務	365
		(負 債 合 計)	3,373,756
		一 般 正 味 財 産	1,035,583
		指 定 正 味 財 産	920,052
		(正 味 財 産 合 計)	1,955,635
合 計	5,329,391	合 計	5,329,391

報第二十三号

一般財団法人大分県主要農作物改善協会の経営状況を説明する書類の提出について

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十三条の三第二項の規定により、一般財団法人大分県主要農作物改善協会の事業の経営状況を説明する書類を次のとおり提出する。

令和八年九月三日提出

大分県知事 佐藤 樹一郎

- | | | |
|---|-------------|-----|
| 一 | 令和八年度事業計画書 | 別紙一 |
| 二 | 令和七年度事業実績調書 | 別紙二 |
| 三 | 貸借対照表 | 別紙三 |

令和 8 年 度 事 業 計 画 書

1 事業計画

(1) 種子対策事業

県の採種計画に基づいて、稲・麦・大豆・飼料用米の種子の確保及び供給に関する活動を実施し、需要に即した数量の優良な種子の確保を目指すとともに、備蓄種子の有効活用を図り、生産者に対して安定的な供給を行う。加えて、種子更新率の向上を図るため、啓発活動を実施する。

(2) 品質改善対策事業

遺伝的に純粋であり、かつ、病虫害や異物の混入のない種子の確保のための活動を実施する。具体的には、ほ場審査や下見会等を通じた栽培管理・調製管理に関する指導、円滑な種子の調製を実施するための広域種子センター利用調整会議の開催、搬出入に関する連絡調整、異品種混入防止用材料の提供等を行う。

2 令和8年度予算書			
(1) 一般正味財産増減の部		(単位 千円)	
収 益		費 用	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
経 常 収 益		経 常 費 用	
事業収益	75,640	事業費	89,750
受取補助金等	200	管理費	7,171
受取寄附金	250		
雑収益	2		
経 常 収 益 計	76,092	経 常 費 用 計	96,921
		当期経常増減額	△20,829
経 常 外 収 益		経 常 外 費 用	
経 常 外 収 益 計	0	経 常 外 費 用 計	0
		当期経常外増減額	0
		当期一般正味財産増減額	△20,829
合 計	76,092	合 計	76,092
(2) 指定正味財産増減の部			
収 益		費 用	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
		当期指定正味財産増減額	0

合 計	0	合 計	0

令和 7 年度 事業実績調書

1 事業実績

(1) 種子対策事業

令和 7 年産種子の確保実績及び令和 7 年度における種子の供給実績

ア 稲 種 子

採種計画 467,000 kg に対し、確保数量は 531,140 kg（計画対比 113.7%）であった。また、供給量は、備蓄種子・県外産種子を含めて 513,040 kg であり、うち 459,800 kg を県内生産者に供給した。

イ 麦 種 子

採種計画 277,000 kg に対し、確保数量は 349,360 kg（計画対比 126.1%）であった。また、供給量は、備蓄種子・転用種子・県外産種子を含めて 253,725 kg であり、うち 213,000 kg を県内生産者に供給した。

ウ 大 豆 種 子

採種計画 59,900 kg に対し、確保数量は 42,690 kg（計画対比 71.3%）であった。また、供給量は 48,420 kg であり、うち 45,420 kg を県内生産者に供給した。

エ 飼料用米種子

採種計画 72,000 kg に対し、確保数量は 57,360 kg（計画対比 79.7%）であった。また、供給量は、備蓄種子を含めて 27,800 kg であり、うち 15,780 kg を県内生産者に供給した。

(2) 品質改善対策事業

生産においては、ほ場審査で栽培管理や病虫害対策を指導し、収穫される種子については収穫機や乾燥機の清掃徹底を周知するとともに、利用調整会議や下見会で品質の確認や搬送用ワンウェイフレコン（新品の搬送用容器）の活用による異品種混入防止の周知徹底に努めた。

(3) 種苗法の一部改正に伴う対策

「種苗法に基づく表示」に関して自家増殖等の遵守事項の表示を徹底して、許諾契約に基づく登録品種への対応と周知を行った。

2 令和7年度正味財産増減計算書（決算書）

(1) 一般正味財産増減の部

（単位 千円）

収 益		費 用	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
経 常 収 益		経 常 費 用	
事業収益	71,223	事業費用	58,824
受取補助金等	200	管 理 費	6,671
受取寄附金	250		
雑収益	254		
経 常 収 益 計	71,927	経 常 費 用 計	65,495
		当期経常増減額	6,432
経 常 外 収 益		経 常 外 費 用	
経 常 外 収 益 計	0	経 常 外 費 用 計	0
		当期経常外増減額	0
		当期一般正味財産増減額	6,432
合 計	71,927	合 計	71,927

(2) 指定正味財産増減の部

（単位 千円）

収 益		費 用	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
		当期指定正味財産増減額	0

合	計	0	合	計	0

別紙 3

貸借対照表

令和 8 年 3 月 31 日現在（単位 千円）

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	55,657	流 動 負 債	2,089
現 金 預 金	47,709	未 払 金	2,089
未 収 金	7,948	固 定 負 債	990
固 定 資 産	124,302	特 定 目 的 積 立 未 払 金	990
基 本 財 産	20,000	（ 負 債 合 計 ）	3,079
特 定 資 産	104,302	指 定 正 味 財 産	0
		一 般 正 味 財 産	176,880
		（ 正 味 財 産 合 計 ）	176,880
合 計	179,959	合 計	179,959

報第二十四号

公益社団法人大分県畜産協会の経営状況を説明する書類の提出について

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十三条の三第二項の規定により、公益社団法人大分県畜産協会の事業の経営状況を説明する書類を次のとおり提出する。

令和八年九月三日提出

大分県知事 佐藤 樹一郎

一 令和八年度事業計画書 別紙一

二 令和七年度事業実績調書 別紙二

三 貸借対照表 別紙三

令和 8 年度事業計画書

1 事業計画

(1) 経営支援課実施事業

ア 肉用牛経営安定対策補完事業

(ア) 地域において多様な系統群による改良基盤の強化を推進するため、生産者集団等が雌牛を購入し、一定期間自ら飼養する場合又は雌牛を購入し、農業者・公共牧場・農事組合法人を含む農業生産法人に対して一定期間貸し付けた場合、1頭当たり60,000円（要件によっては90,000円）以内を補助する。

(イ) 農家の高齢化等に対応し、肉用牛生産の労働負担の軽減を図るため、ヘルパー利用組合が実施する肉用牛ヘルパー活動の組織化、要員確保、傷病時等の際のヘルパー利用に係る互助制度の推進等の活動支援を実施するとともに、本事業を円滑に実施するための会議の開催、実態調査及び推進指導を行う。

イ 畜産特別資金等推進指導事業

畜産経営体が抱えている営農負債を長期低利の資金に借り換えることにより、畜産経営体の経営安定を図る。新規の資金借入希望者への計画書の作成指導や既借受者に対する計画達成指導を実施するとともに、借受者に対して重点指導を実施する。また、融資機関のスキルアップを図るための研修会を開催する。

ウ 家畜防疫・衛生指導対策事業

家畜伝染病等の発生時に備えた防疫演習・防疫対策の取組啓発等を行うとともに、地域防疫体制の整備・定着を図る。また、農場HACCP認証に向けた構築指導や認証後のフォローアップを行うとともに農場HACCP認証取組促進の周知活動を行い、農場HACCP認証制度の構築、強化・維持及び普及を図る。

エ 畜産コンサルタント委託事業

畜産経営の安定を図り、飼養規模の維持・拡大を推進するために、会員及び振興局から依頼のあった肉用牛経営者及び酪農経営者を対象に、経営診断による経営改善指導、経営管理指導及び生産技術指導並びに報告書作成を行う。

オ 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（全国推進事業・機械導入事業・優良繁殖雌牛更新加速化事業）

(ア) 畜産クラスターに係る取組を全国で推進するために必要な情報として、県内の先進的な経営体を対象に経営調査を行う。また、畜産クラスター事業を活用して機械導入や施設整備又はその両方を実施した畜産経営体を対象に畜産クラスター事業導入

前後の経営内容に係る調査を実施し、事業の効果を検証する。

(イ) 地域を支える畜産農家の支援として、各畜産クラスター協議会の策定したクラスター計画に基づき収益性の向上を図るために機械導入事業を推進し、畜産経営の支援を行う。

(ウ) 肉用牛の生産基盤の強化を図るため、クラスター計画に基づき高齢の繁殖雌牛から増体や肉質に優れた若い繁殖雌牛への更新を支援する。

カ 酪農経営支援総合対策事業（酪農労働省力化対策事業）

酪農経営の生産基盤強化に資するため、楽酪応援計画に基づき酪農経営者の労働条件改善の取組を支援する。

キ ICT化等機械装置等導入事業

酪農・肉用牛経営の生産基盤の強化を図るため、畜産ICT応援計画に基づき新技術を活用した省力化機器の導入を支援する。

ク 公庫資金活用推進事業（課題解決サポート事業）

畜産コンサルタントと連携を取り、公庫資金借入希望者の相談対応、計画書の作成支援、資金借入後の改善支援を行う。

ケ 畜産物輸出対応生産円滑化事業

県内畜産生産者に対して、輸出に関する理解醸成や意識向上を図るために普及啓発資料を配布する。

コ 貸付事業指導等事業

公益財団法人畜産近代化リース協会の機械施設借受者に対して、機械施設の保管状況の確認、管理状況の調査及び適正な利用についての指導を実施する。また、農業協同組合や畜産経営体に対して、新規利用推進を実施する。

サ 畜産共進会及び畜産フェスタ開催事業

大分県農林水産祭の一環行事として、大分市・別府市・豊後大野市で第87回大分県畜産共進会を開催する。また、県産畜産物の消費拡大及び認知度向上を図るため、10月に別府市で開催される大分県農林水産祭（おおいたみのりフェスタ）の畜産フェスタへの出展を支援する。

シ 種豚登録業務

大分県養豚協会から業務委託を受け、一般社団法人日本養豚協会の規程に基づき種豚の改良増殖を推進するとともに、養豚経営体の生産基盤強化を図るために登録業務を行う。

ス 馬事畜産振興協議会業務

地方競馬全国協会が実施する畜産振興補助事業の円滑な推進を図るとともに、畜産フェアや競馬見学会、家畜が関わる伝統行事への協力等により、地方競馬及び畜産に対する認識を深める催し等を開催し、地方競馬の振興を図る。

セ 畜産コンサルタント総合育成強化事業（県協会単独事業）

畜産農家に対して的確な支援・助言指導を行うため、経営面・技術面の分析ができる技術を身に付けることを目的に、研修プログラムを作成し、関係機関の指導者及び協会職員の技術の取得及び向上を図るための研修会等を開催する。

(2) 価格安定課実施事業

ア 肉用子牛生産者補給金制度

肉用子牛価格の異常低落時に経営に与える影響を緩和して肉用子牛生産の安定を図るため、肉用子牛生産安定等特別措置法に基づき、品種ごとに平均売買価格が保証基準価格及び合理化目標価格を下回った場合に、生産者に対し生産者補給金を交付する（個体登録見込頭数12,300頭）。

イ 肉用牛肥育経営安定交付金制度委託事業

独立行政法人農畜産業振興機構が実施する肉用牛肥育経営安定交付金制度において、生産者積立金の管理や交付金の交付事務等を行い、肥育経営の安定を図る（契約見込頭数13,650頭）。

ウ 大分県肉豚価格安定対策事業

独立行政法人農畜産業振興機構が実施する肉豚経営安定交付金制度において、県内の肉豚生産者が積み立てる生産者負担金の一部を補助する事業を実施する。

エ 優良和子牛生産推進緊急支援事業

市場等で取引される和子牛のブロック別平均価格が発動基準価格を下回った場合に、飼養管理向上のための取組を行う生産者が販売した和子牛に対して、奨励金を交付する。

オ 和子牛産地基盤強化緊急特別対策事業

和子牛産地の基盤強化計画を作成した地域において、ブロック別平均価格が発動基準価格を下回った場合に、エの「優良和子牛生産推進緊急支援事業」に上乗せして奨励金を交付する。

(3) 家畜衛生課実施事業

ア 家畜生産農場衛生対策事業

ヨーネ病・牛伝染性リンパ腫・牛ウイルス性下痢の清浄化を推進するとともに、吸血昆虫媒介疾病の発生・流行を防止するための組織的なワクチン接種を推進し、また、生産者自らが飼養衛生管理の向上に取り組むための支援を行い、衛生対策の強化を図る。

イ 獣医療提供体制整備推進総合対策事業

産業動物診療や家畜防疫体制を強化・維持するため、本県での就職を希望する獣医系学生に対する修学資金の給付を行う。

ウ 家畜防疫互助基金支援事業

豚熱、口蹄疫等の特定家畜伝染病が発生した場合に、発生農場が経営再開までに必要な経費等を相互に支援するための仕組み

について、関係団体等との連携により支援するとともに事業内容等の周知徹底に努める。

エ 馬飼養衛生管理特別対策事業

競走馬以外の馬（乗用馬等）の飼養衛生管理体制の総合的な整備を図るため、県馬飼養衛生管理体制整備委員会及び馬飼養衛生管理技術講習会の開催並びに地域馬獣医療実態調査の実施により、多様な飼養目的・飼養形態下にある馬飼養衛生の向上に資する取組を行う。

オ 馬伝染性疾病防疫推進対策事業

地域における自主防疫活動の強化を図るため、競走馬以外の馬（乗用馬等）に対する馬インフルエンザのワクチン接種の推進及び馬飼養衛生状況等の知識の普及啓発等の取組を行う。

カ 野生獣衛生対策促進事業

野生獣による伝染病の伝播^ば拡散を防止するため、中山間地域における野生獣の衛生実態調査を行い、家畜衛生関係者を中心とした畜産分野の情報発信体制を地域に構築・整備する。

キ 特定疾病予防推進事業

牛五種混合、イバラキ病、牛異常産四種混合、牛ヘモフィルス・ソムナス、牛流行熱・イバラキ病混合及び鶏ニューカッスル病のワクチン接種を実施し、家畜の損耗防止及び疾病の発生・流行防止に努める。

ク 自衛防疫強化総合対策事業

推進会議の開催、豚・鶏の基礎頭羽数の調査及び広報活動事業を通じて、大分県家畜衛生事業の発展に努める。

ケ 種畜精液保管譲渡推進事業（県協会単独事業）

大分県肉用牛振興の基本方針に基づき、豊後牛の生産基盤及び銘柄の確立のため、地域の実情に応じた精液の保管・譲渡を実施する。

コ 高能力雌牛保留促進事業（ゲノム育種価検査）

繁殖農家等がゲノム育種価評価の手法を活用し、能力が一定以上ある高能力雌牛を選抜保留するため、雌子牛のゲノム育種価検査を実施する。

サ 牛せき柱適正管理等推進事業

化製業者と牛脊柱以外分別供給契約を締結した上で、牛脊柱を適正に管理し、適正管理の確認や作業者に対する指導・監督等を行う責任者を設置するとともに、自ら研修会を実施した食肉事業者に対して交付される促進費の交付事務に関する手続を行う（事業対象食肉業者1社）。

(4) 管理課実施事業

ア 畜産経営技術指導事業（地域畜産支援指導等体制強化）

- (ア) 畜産農家の経営支援や畜産の担い手支援を行うことで、地域畜産の活性化及び安全な畜産物の安定的な供給を促進する。
- (イ) 県産畜産物を使った食育活動や消費拡大のための広報活動等により、県産畜産物に対する理解醸成を図る。
- (ウ) 地方競馬において、畜産の普及啓発のため冠競走へ県産畜産物を副賞として授与するとともに、酪農家支援に向けてイベントを実施し、県産乳製品の消費拡大を推進し、地方競馬振興と畜産物に対する意識の高揚を図る。

イ 畜産デジタル化準備資金

大分県と県内関係団体とで協力して構築した「大分県畜産共通システム」を活用して、肉用牛に係る各種申請手続の電子化と生産者に対する情報提供体制の整備を促進する。

ウ 畜産共通システム利用支援事業

肉用牛農家の「大分県畜産共通システム」の活用促進を図るため、システムの利用に係る生産者負担相当額を支援する。

2 令和8年度予算書			
(1) 公益目的事業会計			
ア 一般正味財産増減の部			(単位 千円)
収 益		費 用	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
経 常 収 益		経 常 費 用	
特 定 資 産 運 用 益	1,860	事 業 費	267,751
受 取 会 費	4,286	補 助 金 負 担 分	215,082
事 業 収 益	16,826	自 己 負 担 分	52,669
受 取 補 助 金	117,154	雑 費	1,500
受 取 受 託 金	28,049		
受 取 種 豚 登 録 事 業	110		
そ の 他 受 取 事 業	86,619		
受 取 事 務 委 託 収 入	1,424		
雑 収 益	3,852		
他 会 計 か ら の 繰 入 額	7,384		
経 常 収 益 計	267,564	経 常 費 用 計	269,251
		当 期 経 常 増 減 額	△1,687
経 常 外 収 益		経 常 外 費 用	
経 常 外 収 益 計	0	経 常 外 費 用 計	0
		当 期 経 常 外 増 減 額	0
		当期一般正味財産増減額	△1,687
合 計	267,564	合 計	267,564

イ 指定正味財産増減の部		(単位 千円)	
収 益		費 用	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
		当期指定正味財産増減額	0
合 計	0	合 計	0
(2) 法人会計			
ア 一般正味財産増減の部		(単位 千円)	
収 益		費 用	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
経 常 収 益		経 常 費 用	
基 本 財 産 運 用 益	3,600	管 理 費	6,158
特 定 資 産 運 用 益	1,801	人 件 費	3,009
受 取 会 費	2,524	会 議 費	136
雑 収 益	356	事 務 費	882
		そ の 他	2,131
経 常 収 益 計	8,281	経 常 費 用 計	6,158
		当 期 経 常 増 減 額	2,123
経 常 外 収 益		経 常 外 費 用	
経 常 外 収 益 計	0	経 常 外 費 用 計	0
		当 期 経 常 外 増 減 額	0

		当期一般正味財産増減額	2,123
合 計	8,281	合 計	8,281
イ 指定正味財産増減の部 (単位 千円)			
収 益		費 用	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
		当期指定正味財産増減額	0
合 計	0	合 計	0

令和 7 年度 事業実績調書

1 事業実績

(1) 経営支援課実施事業

ア 肉用牛経営安定対策補完事業

(ア) 地域において多様な系統群による改良基盤の強化を推進するため、生産者集団等が雌牛を購入し、肉用牛経営に対し一定期間貸し付けた場合、1 頭当たり 60,000 円（要件によって 90,000 円）を補助した（36 頭に 2,340,000 円の補助金交付）。

(イ) 生産者の高齢化等に対応し、肉用牛生産の労働負担の軽減を図るため、ヘルパー利用組合が実施する肉用牛ヘルパー活動の組織化、要員確保、傷病時等の際のヘルパー利用に係る互助制度の推進等の活動支援を実施するとともに、各肉用牛ヘルパー利用組合の利用者に対して利用料金の 3 分の 1（定休型）～2 分の 1 以内を補助した（ヘルパー組織 2 組織に 1,612,790 円の補助金交付）。

イ 畜産特別資金等推進指導事業

畜産経営体が抱えている営農負債を長期低利の資金に借り換えることにより畜産経営体の経営安定を図るため、借受者に対する計画達成指導及び見直し計画の作成支援を実施し、関係者を中心に指導体制の強化を図るための研修会を開催した。

ウ 家畜防疫・衛生指導対策事業

家畜伝染病等の発生時に備えた防疫演習・防疫対策の取組啓発等を行うとともに、地域防疫体制の整備・定着を図った。また、農場 HACCP 認証に向けた構築指導や認証後のフォローアップを行うとともに農場 HACCP 認証取組促進の周知活動を行い、農場 HACCP 認証制度の構築、強化・維持及び普及を図った。また、構築指導を行っていた肉用牛肥育経営体が認証を取得した。

エ 畜産コンサルタント委託事業

畜産経営の安定を図り、飼養規模の維持・拡大を推進するために、会員及び振興局から依頼のあった肉用牛経営者（24 戸）、酪農経営者（5 戸）を対象に、経営診断による経営改善指導、経営管理指導及び報告書作成を行った。

オ 貸付事業指導等事業

公益財団法人畜産近代化リース協会の機械施設借受者に対して、機械施設の保管状況の確認、管理状況の調査及び適正な利用についての指導を実施した（調査指導戸数 7 戸、調査台数 12 台）。また、各農業協同組合に対して本事業の説明をするとも

に、新規利用推進を図った。

カ 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（全国推進事業・機械導入事業・優良繁殖雌牛更新加速化事業）

(ア) 畜産クラスターに係る取組を全国で推進するために必要な情報を収集するため、県内の先進的な経営体等を対象に経営調査を行った（肉用牛 18 戸、酪農 2 戸）。また、畜産クラスターの全国的な普及推進のため、過去に調査したクラスター協議会の優良事例に対して、中央畜産会のアフターフォロー調査のサポートを行った（1 協議会）。さらに、畜産クラスター事業を活用して機械を導入した畜産経営体を対象に畜産クラスター事業導入前後の経営内容に係る調査を実施し、事業の効果を検証した（肉用牛 1 戸）。

(イ) 地域を支える畜産農家の支援として、各畜産クラスター協議会が策定したクラスター計画に基づき収益性の向上を図るために、機械導入事業を推進した。

(ウ) 肉用牛の生産基盤の強化を図るため、畜産クラスター計画に基づき高齢の繁殖雌牛から増体や肉質に優れた若い繁殖雌牛への更新を加速化する取組を支援した。

キ 酪農経営支援総合対策事業（酪農労働省力化対策事業）

酪農家における労働負担軽減・省力化及び飼養管理技術の高度化に資する機械装置の導入並びに当該機械装置と一体的な施設整備を支援するため、大分県酪農業協同組合及び酪農家に対し事業の普及推進を行った。

ク ICT化等機械装置等導入事業

酪農・肉用牛経営における ICT等の新技術を活用した省力化機器の導入を支援し、過重となっている労働時間の削減及び計画的な生産性向上を目的とした、事業の普及推進を行った。

ケ 畜産物輸出対応生産円滑化事業

県内畜産生産者に対して、肉用牛の輸出に関する理解醸成や意識向上を図るために普及啓発資料を配布するとともに、普及PR活動を行った。

コ 畜産コンサルタント総合育成強化事業（県協会単独事業）

経営面・技術面に関する分析を行う技術を身に付け、畜産生産者に対して的確な支援・助言指導を行うため、研修プログラムを作成し、関係機関の指導者及び協会職員の技術の取得及び向上を図るための研修会等を開催し、地域の畜産振興に努めた。

サ 種豚登録業務

大分県養豚協会から業務委託を受け、一般社団法人日本養豚協会の規程に基づき種豚の改良増殖を推進するとともに、養豚経営体の生産基盤強化を図るために登録業務を実施した。

シ 畜産共進会及び畜産フェスタ開催事業

9月に第86回大分県畜産共進会に係る乳用牛の部を大分市で、10月に肉牛の部を豊後大野市で、肉用牛の部を玖珠町で開催し

た。また、10 月に別府市で開催された大分県農林水産祭において畜産フェスタへの出展を支援し、一般消費者を対象にした県産畜産物の展示販売により、畜産に関する理解醸成及び県産畜産物の消費拡大の推進に取り組んだ。

(2) 価格安定課実施事業

ア 肉用子牛生産者補給金制度

令和 7 年 1 月～令和 7 年 12 月の間においては、全品種において、生産者補給金の発動はなかった（個体登録頭数：13,225 頭）。

イ 肉用牛肥育経営安定交付金制度委託事業

独立行政法人農畜産業振興機構が実施する肉用牛肥育経営安定交付金制度において、生産者積立金の管理や交付金の交付事務等を行い、肥育経営の安定を図った（交付実績 2,073 頭、43,434,813 円）。

ウ 大分県肉豚価格安定対策事業

独立行政法人農畜産業振興機構が実施する肉豚経営安定交付金制度において、県内の肉豚生産者が積み立てる生産者負担金の一部を補助する事業を実施した。

エ 優良和子牛生産推進緊急支援事業

市場等で取引される和子牛のブロック別平均価格が発動基準価格を下回った場合に、飼養管理向上のための取組を行う生産者が販売した和子牛に対し、奨励金を交付する。令和 7 年度においては、全ての品種で発動基準を下回らなかったため、奨励金の交付はなかった。

(3) 家畜衛生課実施事業

ア 家畜生産農場衛生対策事業

ヨーネ病、牛伝染性リンパ腫、牛ウイルス性下痢の清浄化を推進するとともに、吸血昆虫媒介疾病の発生・流行を防止するための組織的なワクチン接種を推進した。また、生産者自らが飼養衛生管理の向上に取り組むための支援を行い、衛生対策の強化を図った。

イ 獣医療提供体制整備推進総合対策事業

産業動物診療や家畜防疫体制を強化・維持するため、本県での就業を希望する獣医系学生（8 名）に対する修学資金の給付を行った。

ウ 家畜防疫互助基金支援事業

豚熱、口蹄疫等の特定家畜伝染病が発生した場合に、発生農場が経営再開までに必要な経費等を相互に支援するための仕組みについて、生産者が行う積立てを支援することにより畜産経営の安定的発展に努めた。

エ 自衛防疫強化総合対策事業

今後の大分県家畜衛生事業の発展のため、推進会議の開催及び広報活動を行った。

オ 馬飼養衛生管理特別対策事業

競走馬以外の馬（乗用馬等）の飼養衛生管理体制の総合的な整備を図るため、地域馬飼養衛生管理体制整備委員会及び馬飼養衛生管理技術地方講習会を開催し、並びに地域馬獣医療実態調査（34戸）を実施し、多様な飼養目的・飼養形態下にある馬飼養衛生の向上に取り組んだ。

カ 馬伝染性疾病防疫推進対策事業

地域における自主防疫活動の強化を図るため、競走馬以外の馬（乗用馬等）に対する馬インフルエンザのワクチン接種の推進及び馬飼養衛生状況等の知識の普及啓発等の取組を行った（馬インフルエンザのワクチン接種頭数 53 頭）。

キ 野生獣衛生対策促進事業

野生獣による伝染病の伝播拡散を防止するため、中山間地域における野生獣の衛生実態調査（イノシシ 59 頭、シカ 37 頭）を行い、家畜衛生関係者を中心とした畜産分野の情報発信体制を地域に構築・整備した。

ク 牛せき柱適正管理等推進事業

化製業者と牛脊柱以外分別供給契約を締結した上で、牛脊柱を適正に管理し、適正管理の確認や作業者に対する指導・監督等を行う責任者を設置するとともに、自ら研修会を実施した食肉事業者に対して交付される促進費の交付事務に関する手続を行った（事業対象食肉業者 1 社）。

ケ 特定疾病予防接種推進事業

牛五種混合、イバラキ病、牛流行熱・イバラキ病混合、牛異常産四種混合、牛ヘモフィルス及びND・NDIBのワクチン接種を実施し、家畜の損耗防止及び疾病の発生・流行防止に努めた。

コ 種畜精液保管譲渡推進事業

大分県肉用牛振興の基本方針に基づき、豊後牛の生産基盤及び銘柄の確立のため、地域の実情に応じ大分県肉用牛改良方針に沿った精液の保管譲渡を実施した（譲渡本数 11,074 本）。

サ 高能力雌牛保留促進事業（ゲノム育種価検査）

繁殖農家等がゲノム育種価評価の手法を活用し、能力が一定以上ある高能力雌牛を選抜保留するため、雌子牛のゲノム育種価検査を実施した（検査頭数 867 頭）。

(4) 管理課実施事業

畜産経営技術指導事業（地域畜産支援指導等体制強化）

ア 畜産農家の経営支援や畜産の担い手支援を行うことで、地域畜産の活性化及び安全な畜産物の安定的な供給に向けた事業を行った。

- イ 県産畜産物を使った食育活動や消費拡大のための広報活動等により、一般消費者に県産畜産物に対する理解醸成を図った。
- ウ 畜産の普及啓発のため、地方競馬での冠競走への副賞提供や、九州各県の馬事畜産振興協議会と連携して佐賀競馬ミルクウィークでの乳製品の無料配布を実施した。また、SNSを活用し地方競馬と県産畜産物の消費拡大を広報するなど、地方競馬及び畜産の振興を図った。

2 令和7年度正味財産増減計算書（決算書）

(1) 公益目的事業会計

ア 一般正味財産増減の部

(単位 千円)

収 益		費 用	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
経 常 収 益		経 常 費 用	
特 定 資 産 運 用 益	1,997	事 業 費	267,347
受 取 会 費	4,286	補 助 金 負 担 分	216,272
事 業 収 益	17,121	自 己 負 担 分	51,075
受 取 補 助 金	154,431	雑 費	2,013
受 取 受 託 金	27,965		
受 取 種 豚 登 録 事 業	128		
そ の 他 受 取 事 業	87,410		
事 務 委 託 収 入	1,647		
他 会 計 振 替 ・ 基 金 取 崩 額	107,748		
雑 収 益	4,264		
経 常 収 益 計	406,997	経 常 費 用 計	269,360
		当 期 経 常 増 減 額	137,637
経 常 外 収 益		経 常 外 費 用	
補 助 金 返 還 金	302,461	支 払 返 戻 金	384,377
		一 般 正 味 財 産 振 替 額	58,408
経 常 外 収 益 計	302,461	経 常 外 費 用 計	442,785
		当 期 経 常 外 増 減 額	△140,324
		当期一般正味財産増減額	△2,687

合	計	709,458	合	計	709,458
イ 指定正味財産増減の部			(単位 千円)		
収		益	費		用
科	目	決 算 額	科	目	決 算 額
			当期指定正味財産増減額		0
合	計	0	合	計	0
(2) 法人会計			(単位 千円)		
ア 一般正味財産増減の部			(単位 千円)		
収		益	費		用
科	目	決 算 額	科	目	決 算 額
経 常 収 益			経 常 費 用		
基 本 財 産 運 用 益		3,600	管 理 費		5,898
特 定 資 産 運 用 益		1,903	人 件 費		2,429
受 取 会 費		2,524	会 議 費		137
雑 収 益		569	事 務 費		1,345
			そ の 他 経 費		1,987
経 常 収 益 計		8,596	経 常 費 用 計		5,898
			当 期 経 常 増 減 額		2,698

経 常 外 収 益		経 常 外 費 用	
経 常 外 収 益 計	0	経 常 外 費 用 計	0
		当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	2,698
合 計	8,596	合 計	8,596
イ 指定正味財産増減の部 (単位 千円)			
収 益		費 用	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
		当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0
合 計	0	合 計	0

別紙 3

貸 借 対 照 表

令和 8 年 3 月 31 日現在（単位 千円）

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	177,843	流 動 負 債	24,288
普 通 預 金	106,201	未 払 金	14,423
定 期 預 金	20,005	預 り 金	6,750
未 収 金	48,656	仮 受 金	876
前 払 金	1,329	未 払 消 費 税	2,239
立 替 金	407	固 定 負 債	1,048,237
棚 卸 資 産	1,245	業 務 運 営 基 金	290,240
固 定 資 産	1,287,498	肥 育 安 定 基 金	171,042
基 本 財 産 資 産	196,582	生 産 者 積 立 金	24,515
退 職 給 付 引 当 資 産	22,333	生 産 者 積 立 準 備 金	270,249
減 価 償 却 引 当 資 産	23,900	特 別 の 積 立 金	25,783
生 産 者 積 立 資 産	24,515	肉 豚 価 格 差 補 て ん 準 備 金	134,533
生 産 者 積 立 準 備 資 産	270,249	肥 育 積 立 準 備 金	72,389
特 別 の 積 立 資 産	25,783	退 職 給 付 引 当 金	22,333
肉 豚 価 格 差 補 て ん 準 備 資 産	134,533	緊 急 防 疫 対 策 等 特 別 基 金	30,750

業 務 運 営 基 金 資 産	290,240	事 故 積 立 金	1,912
緊急防疫対策等特別基金預金	30,750	事 故 手 当 積 立 金	4,491
事 故 積 立 預 金	1,912	(負 債 合 計)	1,072,525
事 故 手 当 積 立 資 産	4,491	一 般 正 味 財 産	392,816
肥 育 安 定 基 金 資 産	170,368	指 定 正 味 財 産	0
肥 育 積 立 準 備 資 産	72,389	(正 味 財 産 合 計)	392,816
畜産デジタル化準備資産	7,501		
全国畜産共進会準備資金	2,000		
什 器 備 品	5,742		
ソ フ ト ウ ェ ア	20,880		
投 資 有 価 証 券	630		
長 期 預 け 金	6,600		
什器備品減価償却累計額	△3,962		
ソフトウェア減価償却累計額	△19,938		
合 計	1,465,341	合 計	1,465,341

報第二十五号

公益財団法人森林ネットおおいたの経営状況を説明する書類の提出について

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十三条の三第二項の規定により、公益財団法人森林ネットおおいたの事業の経営状況を説明する書類を次のとおり提出する。

令和八年九月三日提出

大分県知事 佐藤 樹一郎

- | | | |
|---|-------------|-----|
| 一 | 令和八年度事業計画書 | 別紙一 |
| 二 | 令和七年度事業実績調書 | 別紙二 |
| 三 | 貸借対照表 | 別紙三 |

令和 8 年度 事業計画書

1 事業計画

(1) 林業労働者確保対策事業

森林整備法人（林業労働者を常用雇用し、機械化林業を実施する林業事業体であって、森林ネットおおいたが認定したものをいう。以下同じ。）に対し、林業労働者の社会保険料等の事業主負担に対する助成を行う。

(2) 林業担い手対策事業

認定事業体（「林業労働力の確保の促進に関する法律」の規定により認定を受けた事業体をいう。以下同じ。）に対し、次の経費に係る助成を行う。

ア 林業労働者の労働災害補償保険上乗せ保険料

イ 若年新規労働者の雇用経費

ウ 林業労働者の林業退職金共済掛金

エ 職員の中小企業退職金共済掛金

(3) 林業労働力確保支援センター事業

林業事業体の指導及び新規参入普及啓発等を行う。

(4) 林業経営基盤強化対策事業

林業事業体等を対象に、作業システムの改善及び外国人技能実習生等の受入れを円滑に行うことを目的とした先進地視察等の研修を実施する。

(5) 林業機械導入推進事業

機械化林業への理解を得るため、林業関係者等に対する調査研究及び普及啓発並びに高性能林業機械の短期貸付けを行う。

(6) 林業雇用改善事業

林業労働者の雇用改善を促進するため、林業事業体に対する相談指導、研修等を実施する。

(7) 林業に関する研修事業

ア 指定管理者として県から受託した大分県林業研修所の管理及び運営を行う。

イ 林業の現場技能者を段階的かつ体系的に育成するため、緑の雇用育成研修事業を実施する。

ウ 林業への就業希望者を対象とした１年間のおおいた林業アカデミー研修を実施するとともに、研修生に対し就業準備金の給付を行う。

エ おおいた林業アカデミーの研修生確保を目的とした宿舎の建設や安定的な研修を実施するためのフィールド確保に係る資金確保のための積立てを行う。

(8) 森林整備事業

ア 県営林の管理を県から受託し、間伐等の保育事業及び作業道の開設等を実施する。

イ 県営林における間伐材の売払処分を行う。

(9) 緑化推進事業

ア 緑の募金等を活用し、植樹等による緑化の推進や、緑化に関する普及啓発を主とした緑化推進事業を実施する市町村への交付金の交付等を実施する。

イ 地域の活動組織が実施する森林の保全管理や山村活性化の取組に対し助成を行う。

(10) 県民の森事業

指定管理者として県から受託した大分県県民の森の管理及び運営を行う。

2 令和8年度予算書			
(1) 公益目的事業会計			
ア 一般正味財産増減の部			(単位 千円)
収 益		費 用	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
経 常 収 益		経 常 費 用	
財 産 収 入	83,556	林業労働力確保対策事業費	30,150
林業労働力確保対策事業収入	16,711	林業担い手対策事業費	22,568
指定管理受託料収入	115,879	林業機械導入推進事業費	4,400
自主事業収入	3,860	林業雇用改善事業費	260
緑の雇用研修事業収入	15,500	林業労働力確保支援センター事業費	14,472
林業就業準備支援事業収入	34,290	指定管理受託事業費	13,846
県営林事業収入	332,984	緑の雇用事業費	5,720
県民有林その他事業収入	88,459	林業アカデミー事業費	34,119
県営林産物処分事業収入	111,856	林業就業者確保支援事業費	18,000
緑化推進事業収入	5,635	県営林事業費	224,540
募 金 収 入	29,026	県民有林その他事業費	31,026
森林・山村多面的機能発揮対策事業収入	6,435	県営林産物処分費	98,091
そ の 他 事 業 収 入	4,520	森林基金助成金事業費	2,040
そ の 他 収 入	29,552	緑の募金森林整備事業費	1,004
		緑の募金緑化推進事業費	20,500
		募 金 資 材 購 入 費	900
		募 金 活 動 推 進 費	3,060
		国土緑化推進機構交付金	550
		里山林活性化による多面的機能発揮事業費	3,444
		そ の 他 事 業 費	3,778

		事業管理費	361,206
経常収益計	878,263	経常費用計	893,674
		当期経常増減額	△15,411
経常外収益		経常外費用	
経常外収益計	0	経常外費用計	0
		当期経常外増減額	0
他会計振替額	298	当期一般正味財産増減額	△15,113
合 計	878,561	合 計	878,561
イ 指定正味財産増減の部 (単位 千円)			
収 益		費 用	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
受取寄付金	1,300	一般正味財産への振替額	1,326
		当期指定正味財産増減額	△26
合 計	1,300	合 計	1,300
(2) 収益事業等会計			
ア 一般正味財産増減の部 (単位 千円)			
収 益		費 用	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
経常収益		経常費用	

付 帯 事 業 収 入	6,152	付 帯 事 業 費 事 業 管 理 費	2,718 2,697
経 常 収 益 計	6,152	経 常 費 用 計 当 期 経 常 増 減 額	5,415 737
経 常 外 収 益		経 常 外 費 用	
経 常 外 収 益 計	0	経 常 外 費 用 計 当 期 経 常 外 増 減 額	0 0
		他 会 計 振 替 額	298
		法 人 税 等	300
		当期一般正味財産増減額	139
合 計	6,152	合 計	6,152
イ 指定正味財産増減の部 (単位 千円)			
収 益		費 用	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
		当期指定正味財産増減額	0
合 計	0	合 計	0
(3) 法人会計 ア 一般正味財産増減の部 (単位 千円)			
収 益		費 用	

科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
経 常 収 益 財 産 収 入 そ の 他 収 入	55,944 867	経 常 費 用 管 理 費	23,337
経 常 収 益 計	56,811	経 常 費 用 計	23,337
		当 期 経 常 増 減 額	33,474
経 常 外 収 益		経 常 外 費 用	
経 常 外 収 益 計	0	経 常 外 費 用 計	0
		当 期 経 常 外 増 減 額	0
		当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	33,474
合 計	56,811	合 計	56,811
イ 指定正味財産増減の部 (単位 千円)			
収 益		費 用	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
		当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0
合 計	0	合 計	0

令和 7 年度 事業実績調書

1 事業実績

(1) 林業労働者確保対策事業

森林整備法人に対し、社会保険料等の事業主負担に対する助成を行った。

助成対象事業体 14事業体。総助成額 26,921,500円

(2) 林業担い手対策事業

ア 労働災害補償保険上乗せ保険料に対する助成

民間認定事業体に対し、労働災害補償保険上乗せ保険料に対する助成を行った。

助成対象事業体 12事業体。総助成額 2,884,900円

イ 若年新規労働者の雇用経費に対する助成

認定事業体に対し、若年新規労働者の雇用経費に対する助成を行った。

助成対象事業体 9事業体。総助成額 3,060,000円

ウ 林業退職金共済掛金の助成

認定事業体に対し、作業班員の林業退職金共済掛金に対する助成を行った。

助成対象事業体 9事業体。総助成額 7,690,900円

エ 中小企業退職金共済掛金の助成

認定事業体に対し、職員の中小企業退職金共済掛金に対する助成を行った。

助成対象事業体 14事業体。総助成額 3,872,300円

(3) 林業労働力確保支援センター事業

林業事業体の労働環境改善及び林業労働者の確保・育成を目的とした指導・相談を実施し、また、労働災害の発生を防止するため、VR等を活用した研修を実施した。

(4) 林業経営基盤強化対策事業

林業事業体等が持続的な林業経営を確立するため、林業の作業システムの改善を図る先進的な林業機械の現地研修等を実施した。

(5) 林業機械導入推進事業

高性能林業機械による機械化林業への理解を得るため、林業関係者等に対する調査研究及び普及啓発を行い、高性能林業機械の短期貸付けを行った。

(6) 林業雇用改善事業

林業労働者の雇用改善を促進するため、林業事業体に対する相談指導、研修等を実施した。

(7) 林業に関する研修事業

ア 指定管理者として県から受託した大分県林業研修所の管理及び運営を行った。

イ 林業の現場技能者を段階的かつ体系的に育成する緑の雇用育成研修事業を実施した。

ウ 林業への就業希望者を対象とした1年間のおおいた林業アカデミー研修を実施するとともに、研修生に対し就業準備金の給付を行った。

エ おおいた林業アカデミーの研修生確保を目的とした宿舍の建設や安定的な研修を実施するためのフィールド確保に係る資金確保のための積立てを行った。

(8) 森林整備事業

ア 県営林の管理を県から受託し、間伐等の保育事業及び作業道の開設等を実施した。

イ 県営林における間伐材の売払処分を行った。

(9) 緑化推進事業

ア 緑化基金の運用益を活用し、新規に椎茸栽培を志す者に対し、施設の整備・技術指導を実施した。

イ 緑の募金等を活用し、植樹等による緑化の推進や、緑化に関する普及啓発を主とした緑化推進事業を実施する市町村への交付金の交付等を実施した。

ウ 地域の活動組織が実施する森林の保全管理や山村活性化の取組に対し助成を行った。

(10) 県民の森事業

指定管理者として県から受託した大分県県民の森の管理及び運営を行った。

2 令和7年度正味財産増減計算書（決算書）

(1) 公益目的事業会計

ア 一般正味財産増減の部

（単位 千円）

収 益		費 用	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
経 常 収 益		経 常 費 用	
財 産 収 入	89,264	林業労働力確保対策事業費	26,922
林業労働力確保対策事業収入	13,423	林業担い手対策事業費	18,001
指定管理受託料収入	114,346	林業機械導入推進事業費	1,381
自主事業収入	3,068	林業雇用改善事業費	496
緑の雇用研修事業収入	15,050	林業労働力確保支援センター事業費	11,112
林業就業準備支援事業収入	34,715	指定管理受託事業費	12,684
県営林事業収入	300,077	緑の雇用事業費	5,244
県民有林その他事業収入	102,487	林業アカデミー事業費	31,119
県営林産物処分事業収入	135,113	県営林事業費	211,656
緑化推進事業収入	5,476	県民有林その他事業費	19,906
募 金 収 入	26,439	県営林産物処分費	122,690
里山林活性化による多面的機能発揮事業収入	6,261	森林基金助成金事業費	2,069
そ の 他 事 業 収 入	8,174	緑化基金活用事業費	377
そ の 他 収 入	11,166	緑の募金森林整備事業費	465
		緑の募金緑化推進事業費	20,272
		募 金 資 材 購 入 費	877
		募 金 活 動 推 進 費	2,607
		国土緑化推進機構交付金	661
		里山林活性化による多面的機能発揮事業費	3,194
		そ の 他 事 業 費	8,434

		事業管理費	355,123
経常収益計	865,059	経常費用計	855,290
		当期経常増減額	9,769
経常外収益	17,149	経常外費用	2,037
経常外収益計	17,149	経常外費用計	2,037
		当期経常外増減額	15,112
他会計振替額	38	当期一般正味財産増減額	24,919
合 計	882,246	合 計	882,246

イ 指定正味財産増減の部

(単位 千円)

収 益		費 用	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
受取寄付金	1,503	一般正味財産へ振替額	989
		当期指定正味財産増減額	514
合 計	1,503	合 計	1,503

(2) 収益事業等会計

ア 一般正味財産増減の部

(単位 千円)

収 益		費 用	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
経常収益 付帯事業収入	6,543	経常費用 付帯事業費	4,745

そ の 他 収 入	17	事 業 管 理 費	1,565
経 常 収 益 計	6,560	経 常 費 用 計	6,310
		当 期 経 常 増 減 額	250
経 常 外 収 益		経 常 外 費 用	
経 常 外 収 益 計	0	経 常 外 費 用 計	0
		当 期 経 常 外 増 減 額	0
		他 会 計 振 替 額	38
		法 人 税 等	102
		当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	110
合 計	6,560	合 計	6,560
イ 指定正味財産増減の部 (単位 千円)			
収 益		費 用	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
		当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0
合 計	0	合 計	0
(3) 法人会計			
ア 一般正味財産増減の部 (単位 千円)			
収 益		費 用	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額

経常収益 財産収入 その他収入	59,928 1,137	経常費用 管理費	23,654
経常収益計	61,065	経常費用計	23,654
		当期経常増減額	37,411
経常外収益		経常外費用	
経常外収益計	0	経常外費用計	0
		当期経常外増減額	0
		当期一般正味財産増減額	37,411
合 計	61,065	合 計	61,065
イ 指定正味財産増減の部 (単位 千円)			
収 益		費 用	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
		当期指定正味財産増減額	0
合 計	0	合 計	0

別紙 3

貸 借 対 照 表

令和 8 年 3 月 31 日現在 (単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	849,042	流 動 負 債	94,099
普 通 預 金	673,668	未 払 金	79,297
未 収 入 金	152,489	預 り 金	2,281
前 払 費 用	885	未 払 法 人 税 等	102
そ の 他 有 価 証 券	22,000	期 末 勤 勉 手 当 引 当 金	12,419
固 定 資 産	4,612,264	固 定 負 債	29,517
基 本 財 産	4,268,074	退 職 給 付 引 当 金	29,517
普 通 預 金 基 本	224,088	(負 債 合 計)	123,616
定 期 預 金 基 本	75	一 般 正 味 財 産	5,337,176
投 資 有 価 証 券	4,043,911	指 定 正 味 財 産	514
特 定 資 産	157,543	(正 味 財 産 合 計)	5,337,690
機 械 購 入 積 立 資 産	21,000		
森 林 管 理 積 立 資 産	7,026		
退 職 給 付 積 立 資 産	29,517		
林業就業者確保支援資金	100,000		
そ の 他 固 定 資 産	186,647		

高 性 能 林 業 機 械	65,279		
建 物 附 屬 設 備	563		
電 話 加 入 權	0		
土 地	471		
森 林	15,780		
備 品	28,133		
出 資 金	1,783		
	74,638		
合 計	5,461,306	合 計	5,461,306

報第二十六号

公益社団法人大分県漁業公社の経営状況を説明する書類の提出について

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十三条の三第二項の規定により、公益社団法人大分県漁業公社の事業の経営状況を説明する書類を次のとおり提出する。

令和八年九月三日提出

大分県知事 佐 藤 樹 一 郎

- | | | |
|---|-------------|-----|
| 一 | 令和八年度事業計画書 | 別紙一 |
| 二 | 令和七年度事業実績調書 | 別紙二 |
| 三 | 貸借対照表 | 別紙三 |

令和 8 年度事業計画書

1 事業計画

(1) 生産事業

漁業協同組合等の需要に応じるため、次のとおり放流用種苗及び養殖用種苗の生産等を行う。

ア	放流用くるまえばい種苗生産	20万1,000尾
イ	放流用がざみ種苗生産	16万9,000尾
ウ	放流用いさき種苗生産	4万2,000尾
エ	放流用ひらめ種苗生産	6万2,000尾
オ	放流用あわび種苗生産	15万1,000個
カ	放流用あゆ種苗生産	86万4,000尾
キ	養殖等用あゆ種苗生産	191万7,000尾
ク	その他種苗生産	

(2) 自主放流事業

ア 豊後水道広域栽培漁業推進事業として、会員の要請により、北部ではいさき種苗10万2,000尾、まこがれい種苗 1 万3,000尾、まだい種苗 2 万6,000尾、南部ではまだい種苗 3 万1,000尾、いさき種苗 3 万9,000尾の生産、中間育成及び放流を行う。

イ 瀬戸内海かれい広域牧場推進事業として、会員の要請により、まこがれい種苗 8 万5,000尾の生産、中間育成及び放流を行う。

(3) 受託事業

大分県等から委託を受け、次の事業を行う。

ア	くるまえばい種苗生産	331万6,000尾
イ	がざみ種苗生産	12万7,000尾
ウ	あわび種苗生産	15万4,000個
エ	まこがれい種苗生産	33万5,000尾
オ	いさき種苗生産	25万3,000尾
カ	まだい種苗生産	7万8,000尾

- キ その他種苗生産
- ク 種苗中間育成事業
- ケ 施設管理（県種苗生産施設の維持管理）

2 令和8年度予算書			
(1) 公益目的事業会計			
ア 一般正味財産増減の部			(単位 千円)
収 益		費 用	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
経 常 収 益		経 常 費 用	
事 業 収 益	161,323	事 業 費	165,586
種 苗 生 産 事 業 収 益	49,242		
負 担 金 収 益	19,890		
受 託 収 益	92,191		
経 常 収 益 計	161,323	経 常 費 用 計	165,586
		当 期 経 常 増 減 額	△4,263
経 常 外 収 益		経 常 外 費 用	
経 常 外 収 益 計	0	経 常 外 費 用 計	0
		当 期 経 常 外 増 減 額	0
		当期一般正味財産増減額	△4,263
合 計	161,323	合 計	161,323
イ 指定正味財産増減の部			(単位 千円)
収 益		費 用	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
		当期指定正味財産増減額	0

合	計	0	合	計	0
(2) 収益事業等会計 ア 一般正味財産増減の部 (単位 千円)					
収 益			費 用		
科 目	予 算 額		科 目	予 算 額	
経 常 収 益	65,725		経 常 費 用	69,497	
事 業 収 益	35,260		事 業 費		
種 苗 生 産 事 業 収 益	30,465				
受 託 収 益					
経 常 収 益 計	65,725		経 常 費 用 計	69,497	
			当 期 経 常 増 減 額	△ 3,772	
経 常 外 収 益			経 常 外 費 用		
経 常 外 収 益 計	0		経 常 外 費 用 計	0	
			当 期 経 常 外 増 減 額	0	
			当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 3,772	
合	計	65,725	合	計	65,725
イ 指定正味財産増減の部 (単位 千円)					
収 益			費 用		
科 目	予 算 額		科 目	予 算 額	

		当期指定正味財産増減額	0
合 計	0	合 計	0
(3) 法人会計 ア 一般正味財産増減の部 (単位 千円)			
収 益		費 用	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
経 常 収 益 雑 収 益	10	経 常 費 用 管 理 費	3,693
経 常 収 益 計	10	経 常 費 用 計	3,693
		当 期 経 常 増 減 額	△3,683
経 常 外 収 益		経 常 外 費 用	
経 常 外 収 益 計	0	経 常 外 費 用 計	0
		当 期 経 常 外 増 減 額	0
		当期一般正味財産増減額	△3,683
合 計	10	合 計	10
イ 指定正味財産増減の部 (単位 千円)			
収 益		費 用	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額

		当期指定正味財産増減額	0
合 計	0	合 計	0

令和 7 年度 事業実績調書

1 事業実績

(1) 生産事業

漁業協同組合等の需要に応じ、次のとおり放流用種苗及び養殖用種苗の生産等を行った。

ア	放流用がざみ種苗生産	19 万 1,000 尾
イ	放流用くるまえび種苗生産	35 万尾
ウ	放流用いさき種苗生産	13 万 8,000 尾
エ	放流用ひらめ種苗生産	4 万 7,000 尾
オ	放流用あわび種苗生産	13 万個
カ	放流用あゆ種苗生産	105 万尾
キ	養殖等用あゆ種苗生産	177 万 8,000 尾
ク	その他種苗生産	

(2) 自主放流事業

ア 豊後水道広域栽培漁業推進事業として、会員の要請により、北部ではいさき種苗10万3,000尾、まこがれい種苗 1 万3,000尾、まだい種苗 2 万6,000尾、南部ではまだい種苗 3 万1,000尾、いさき種苗 3 万9,000尾の生産、中間育成及び放流を行った。

イ 瀬戸内海かれい広域牧場推進事業として、別府湾から豊後灘地域においてまこがれい種苗 5 万 6,000 尾の生産、中間育成及び放流を行った。

(3) 受託事業

大分県等から委託を受け、次の事業を行った。

ア	くるまえび種苗生産	263 万 5,000 尾
イ	がざみ種苗生産	13 万 2,000 尾
ウ	あわび種苗生産	19 万 8,000 個
エ	いさき種苗生産	22 万 8,000 尾
オ	まこがれい種苗生産	34 万 5,000 尾

カ	まだい種苗生産	7 万 2,000 尾
キ	その他種苗生産	
ク	種苗中間育成事業	
ケ	施設管理（県種苗生産施設の維持管理）	

2 令和7年度正味財産増減計算書（決算書）

(1) 公益目的事業会計

ア 一般正味財産増減の部

（単位 千円）

収 益		費 用	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
経 常 収 益		経 常 費 用	
事 業 収 益	156,805	事 業 費	164,762
種 苗 生 産 事 業 収 益	56,445		
負 担 金 収 益	20,061		
受 託 収 益	80,299		
経 常 収 益 計	156,805	経 常 費 用 計	164,762
		当 期 経 常 増 減 額	△7,957
経 常 外 収 益		経 常 外 費 用	
経 常 外 収 益 計	0	経 常 外 費 用 計	0
		当 期 経 常 外 増 減 額	0
他 会 計 振 替 額	3,093	当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△4,864
合 計	159,898	合 計	159,898

イ 指定正味財産増減の部

（単位 千円）

収 益		費 用	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
		当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0

合 計	0	合 計	0
(2) 収益事業等会計 ア 一般正味財産増減の部 (単位 千円)			
収 益		費 用	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
経 常 収 益		経 常 費 用	
事 業 収 益	64,198	事 業 費	59,809
種 苗 生 産 事 業 収 益	33,733		
受 託 収 益	30,465		
経 常 収 益 計	64,198	経 常 費 用 計	59,809
		当 期 経 常 増 減 額	4,389
経 常 外 収 益		経 常 外 費 用	
経 常 外 収 益 計	0	経 常 外 費 用 計	0
		当 期 経 常 外 増 減 額	0
		他 会 計 振 替 額	4,166
		法 人 税 等	223
		当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	0
合 計	64,198	合 計	64,198
イ 指定正味財産増減の部 (単位 千円)			
収 益		費 用	

科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
		当期指定正味財産増減額	0
合 計	0	合 計	0
(3) 法人会計			
ア 一般正味財産増減の部		(単位 千円)	
収 益		費 用	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
経 常 収 益 雑 収 益	55	経 常 費 用 管 理 費	4,028
経 常 収 益 計	55	経 常 費 用 計	4,028
		当 期 経 常 増 減 額	△3,973
経 常 外 収 益		経 常 外 費 用	
経 常 外 収 益 計	0	経 常 外 費 用 計	0
		当 期 経 常 外 増 減 額	0
他 会 計 振 替 額	1,073	当期一般正味財産増減額	△2,900
合 計	1,128	合 計	1,128
イ 指定正味財産増減の部			
		(単位 千円)	
収 益		費 用	

科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
		当期指定正味財産増減額	0
合 計	0	合 計	0

別紙 3

貸 借 対 照 表

令和 8 年 3 月 31 日現在（単位 千円）

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	67,552	流 動 負 債	20,034
現 金 預 金	12,576	未 払 金	8,705
売 掛 金	1,844	1 年内返済予定長期借入金	4,000
未 収 入 金	6,142	未 払 法 人 税 等	223
棚 卸 資 産	44,619	賞 与 引 当 金	4,963
貯 蔵 品	4,001	未 払 消 費 税	2,143
前 払 費 用	214	固 定 負 債	44,772
貸 倒 引 当 金	△1,844	退 職 給 付 引 当 金	24,272
固 定 資 産	30,666	長 期 借 入 金	20,500
土 地	1,900	（ 負 債 合 計 ）	64,806
建 物 附 属 設 備	3,192	一 般 正 味 財 産	33,412
機 械 装 置	7,603	（ 正 味 財 産 合 計 ）	33,412
車 両 運 搬 具	2,699		
器 具 備 品	5,779		
減 価 償 却 累 計 費	△17,601		
電 話 加 入 権	296		
投 資 有 価 証 券	1,550		
長 期 前 払 費 用	976		
退 職 給 付 引 当 預 金	24,272		

合	計	98,218	合	計	98,218

報第二十七号

公益財団法人大分県建設技術センターの経営状況を説明する書類の提出について

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十三条の三第二項の規定により、公益財団法人大分県建設技術センターの事業の経営状況を説明する書類を次のとおり提出する。

令和八年九月三日提出

大分県知事 佐藤 樹一郎

- | | | |
|---|-------------|-----|
| 一 | 令和八年度事業計画書 | 別紙一 |
| 二 | 令和七年度事業実績調書 | 別紙二 |
| 三 | 貸借対照表 | 別紙三 |

令和 8 年度事業計画書

1 事業計画

(1) 研修広報事業

県・市町村職員、建設業関係者及び一般県民を対象にした良質な社会資本整備に寄与する研修や広報を実施する。

ア 研修事業 県及び市町村職員並びに建設業関係者を対象に、社会資本整備に関する技術・技能向上の研修を実施する。また、一般県民を対象に、安心・安全なまちづくり、防災等の研修を実施する。

イ 新規採用職員研修 県及び市町村の新規採用土木技術職員等を対象に、積算、災害復旧等の個別指導を実施する。

ウ 長期建設技術実務研修 市町村技術職員を対象に、長期（１年以内）の実務研修を実施する。

エ 講師派遣事業 建設関係団体や地域住民の要請に基づき、社会資本整備推進や技術者育成のため、講師等として職員を派遣する。

オ 広報事業 土木技術等に関する情報の収集及び発信を行うとともに、出前講座の開催などにより建設事業に対する一般県民の理解を促進する。

(2) 土木積算等技術支援事業

地方自治体の社会資本整備に対して、公正・中立な立場で技術審査・積算等の技術的な支援を行う。

(3) 建設材料試験及び審査事業

ア 建設工事における工事用材料の強度、品質等に関する試験業務を行う。

イ アスファルト混合物の事前審査及び品質認定を行う。

(4) 情報化支援事業

ア 電子入札、電子納品及び情報共有システムを推進するため、システムの運用や研修などを実施する。

イ 県市町村共同利用型積算システムに関する運用保守等を実施する。

2 令和8年度予算書

(1) 公益目的事業会計

ア 一般正味財産増減の部

(単位 千円)

収 益		費 用	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
経 常 収 益		経 常 費 用	
基 本 財 産 運 用 益	95	事 業 費	442,413
特 定 資 産 運 用 益	2,879	人 件 費	296,127
事 業 収 益	437,076	そ の 他 経 費	146,286
研 修 事 業 収 益	4,444		
技術審査・積算支援事業収益	157,000		
品質監理支援事業収益	21,000		
災害等緊急時支援事業収益	2,000		
建設材料試験、審査事業収益	91,000		
積算システム運用事業収益	31,900		
資料作成等支援事業収益	15,000		
データベース事業収益	114,732		
雑 収 益	2,946		
経 常 収 益 計	442,996	経 常 費 用 計	442,413
		当 期 経 常 増 減 額	583
経 常 外 収 益		経 常 外 費 用	
		固 定 資 産 除 売 却 損	1
経 常 外 収 益 計	0	経 常 外 費 用 計	1
		当 期 経 常 外 増 減 額	△1
		当期一般正味財産増減額	582

合	計	442,996	合	計	442,996
イ 指定正味財産増減の部			(単位 千円)		
収		益	費		用
科	目	予 算 額	科	目	予 算 額
			当期指定正味財産増減額		0
合	計	0	合	計	0
(2) 法人会計					
ア 一般正味財産増減の部			(単位 千円)		
収		益	費		用
科	目	予 算 額	科	目	予 算 額
経 常 収 益			経 常 費 用		
事業 収 益	13,518		管 理 費	13,518	
データベース事業 収 益	13,518		人 件 費	8,934	
			そ の 他 経 費	4,584	
経 常 収 益 計	13,518		経 常 費 用 計	13,518	
			当 期 経 常 増 減 額	0	
経 常 外 収 益			経 常 外 費 用		
経 常 外 収 益 計	0		経 常 外 費 用 計	0	
			当 期 経 常 外 増 減 額	0	

		当期一般正味財産増減額	0
合 計	13,518	合 計	13,518
イ 指定正味財産増減の部 (単位 千円)			
収 益		費 用	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
		当期指定正味財産増減額	0
合 計	0	合 計	0

令和 7 年度 事業実績調書

1 事業実績

(1) 研修広報事業

県・市町村職員、建設業関係者及び一般県民を対象にした良質な社会資本整備に寄与する研修や広報を実施した。

ア 研修事業 県及び市町村職員並びに建設業関係者を対象に、社会資本整備に関する技術・技能向上の研修を32件実施した。

イ 新規採用職員研修 県及び市町村の新規採用土木技術職員 234 名を対象に、積算、災害復旧等の実務研修を実施した。

ウ 長期建設技術実務研修 中津市から研修生 1 名を受け入れ、積算や施工監理の実務研修を 1 年間実施した。

エ 講師派遣事業 県の要請に基づき、社会資本整備や技術者育成のための事業に、講師等として職員を派遣した。

オ 広報事業 土木技術等に関する情報の収集及び発信を行うなどにより、建設事業に対する一般県民の理解を促進した。

(2) 土木積算等技術支援事業

地方自治体の社会資本整備に対して、公正・中立な立場で技術審査・積算等 75 件の技術的な支援を実施した。

(3) 建設材料試験及び審査事業

ア 建設工事における工事用材料の強度、品質等に関する 7,140 件の試験業務を行った。

イ アスファルト混合物に関する 33 件の事前審査及び品質認定を行った。

(4) 情報化支援事業

ア 電子入札、電子納品及び情報共有システムを推進するため、システムの運用や研修等を実施した。

イ 県市町村共同利用型積算システムに関する運用保守等を実施した。

2 令和7年度正味財産増減計算書（決算書）

(1) 公益目的事業会計

ア 一般正味財産増減の部

（単位 千円）

収 益		費 用	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
経 常 収 益		経 常 費 用	
基 本 財 産 運 用 益	17	事 業 費	445,114
特 定 資 産 運 用 益	2,589	人 件 費	289,888
事 業 収 益	462,763	そ の 他 経 費	155,226
研 修 事 業 収 益	4,260		
技術審査・積算支援事業収益	159,005		
品質監理支援事業収益	30,793		
災害等緊急時支援事業収益	18,287		
建設材料試験、審査事業収益	89,805		
積算システム運用事業収益	31,895		
資料作成等支援事業収益	14,660		
データベース事業収益	114,058		
雑 収 益	344		
経 常 収 益 計	465,713	経 常 費 用 計	445,114
		当 期 経 常 増 減 額	20,599
経 常 外 収 益		経 常 外 費 用	
経 常 外 収 益 計	0	経 常 外 費 用 計	0
		当 期 経 常 外 増 減 額	0
		当期一般正味財産増減額	20,599

合	計	465,713	合	計	465,713
イ 指定正味財産増減の部 (単位 千円)					
収 益			費 用		
科 目	決 算 額		科 目	決 算 額	
			当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	
合 計	0		合 計	0	
(2) 法人会計					
ア 一般正味財産増減の部 (単位 千円)					
収 益			費 用		
科 目	決 算 額		科 目	決 算 額	
経 常 収 益			経 常 費 用		
事 業 収 益	13,185		管 理 費	13,185	
デ ー タ ベ ー ス 事 業 収 益	13,185		人 件 費	8,796	
			そ の 他 経 費	4,389	
経 常 収 益 計	13,185		経 常 費 用 計	13,185	
			当 期 経 常 増 減 額	0	
経 常 外 収 益			経 常 外 費 用		

経 常 外 収 益 計	0	経 常 外 費 用 計	0
		当 期 経 常 外 増 減 額	0
		当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	0
合 計	13,185	合 計	13,185
イ 指定正味財産増減の部 (単位 千円)			
収 益		費 用	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
		当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0
合 計	0	合 計	0

別紙 3

貸 借 対 照 表

令和 8 年 3 月 31 日現在（単位 千円）

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	253,267	流 動 負 債	59,550
現 金 預 金	128,893	未 払 金	33,113
未 収 金	101,914	預 り 金	1,954
前 払 金	20,702	賞 与 引 当 金	18,694
仮 払 金	1,758	未 払 消 費 税 等	5,789
固 定 資 産	1,699,568	固 定 負 債	122,693
基 本 財 産	30,000	退 職 給 付 引 当 金	122,693
定 期 預 金	30,000	（ 負 債 合 計 ）	182,243
特 定 資 産	1,138,228	指 定 正 味 財 産	30,000
施 設 整 備 積 立 資 産	734,256	一 般 正 味 財 産	1,740,592
財 政 調 整 積 立 資 産	71,064	（ 正 味 財 産 合 計 ）	1,770,592
器 具 備 品 等 積 立 資 産	178,817		
退 職 給 付 引 当 資 産	122,693		
建 設 技 術 実 務 研 修 準 備 資 産	31,398		
そ の 他 固 定 資 産	531,340		

建	物	387,422		
車 両 運 搬 具		1,217		
器 具 及 び 備 品		22,841		
土 地		107,000		
無 形 固 定 資 産		12,860		
合 計		1,952,835	合 計	1,952,835

報第二十八号

大分県土地開発公社の経営状況を説明する書類の提出について

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十三条の三第二項の規定により、大分県土地開発公社の事業の経営状況を説明する書類を次のとおり提出する。

令和八年九月三日提出

大分県知事 佐藤 樹一郎

一 令和八年度事業計画書 別紙一

二 令和七年度事業実績調書 別紙二

三 貸借対照表 別紙三

別紙 1

令和 8 年 度 事 業 計 画 書

1 事業計画

(1) 用地取得事業

区 分	件 数	面 積	金 額
公 有 地 取 得 事 業	9 件	30,202.62 m ²	3,035,536 千円
土 地 造 成 事 業	1	—	1,809
関 連 施 設 整 備 事 業	2	—	148,537
合 計	12	30,202.62	3,185,882

(2) 用地売却事業

区 分	件 数	面 積	金 額
公 有 地 売 却 事 業	9 件	16,666.84 m ²	3,070,572 千円
土 地 造 成 売 却 事 業	1	—	7,685
合 計	10	16,666.84	3,078,257

2 令和8年度予算書

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
事業収益	3,226,794	事業外収益	21,606
公有地取得事業収益	3,070,572	受取利息	2,670
土地造成事業収益	5,434	有価証券利息	8,113
関連施設整備事業収益	148,537	受取配当金	2
補助金等収益	2,251	雑収益	10,821
事業原価	3,232,067	経常利益	890
公有地取得事業原価	3,075,602	特別損失	64,604
土地造成事業原価	7,685	当期純利益	△63,714
関連施設整備事業原価	148,780		
事業総利益	△5,273		
一般管理費	15,443		
人件費	13,510		
諸費	1,933		
事業利益	△20,716		

別紙 2

令和 7 年 度 事 業 実 績 調 書

1 事業実績

(1) 用地取得事業

区 分	件 数	面 積	金 額
公 有 地 取 得 事 業	10 件	24,533.13 m ²	1,224,745 千円
土 地 造 成 事 業	1	—	1,565
あ っ せ ん 等 事 業	1	—	652
関 連 施 設 整 備 事 業	4	—	1,397,702
合 計	16	24,533.13	2,624,664

(2) 用地売却事業

区 分	件 数	面 積	金 額
公 有 地 売 却 事 業	13 件	58,726.68 m ²	1,507,408 千円
土 地 造 成 売 却 事 業	3	14,543.48	344,556
合 計	16	73,270.16	1,851,964

2 令和7年度損益計算書（決算書）

（単位 千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
事業収益	3,447,459	事業外収益	18,130
公有地取得事業収益	1,507,408	受取利息	3,036
土地造成事業収益	292,026	有価証券利息	4,888
あっせん等事業収益	652	受取配当金	2
関連施設整備事業収益	1,594,843	雑収益	10,204
補助金等収益	52,530	事業外費用	180
事業原価	3,445,228	経常利益	△4,637
公有地取得事業原価	1,507,554	特別利益	4,828
土地造成事業原価	342,179	当期純利益	191
あっせん等事業原価	652		
関連施設整備事業原価	1,594,843		
事業総利益	2,231		
一般管理費	24,818		
人件費	12,790		
諸費	12,028		
事業利益	△22,587		

別紙 3

貸 借 対 照 表

令和 8 年 3 月 31 日現在（単位 千円）

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,161,851	流 動 負 債	303,686
現 金 及 び 預 金	929,331	未 払 金	244,585
未 収 金	331,989	事 業 未 払 金	244,478
公 有 用 地	194,699	そ の 他 の 未 払 金	107
完 成 土 地 等	2,701,512	未 払 費 用	51,160
前 払 費 用	245	未 払 費 用	50,204
未 収 収 益	4,027	未 払 利 息	956
そ の 他 の 流 動 資 産	48	預 り 金	422
固 定 資 産	644,174	引 当 金	7,519
有 形 固 定 資 産	352,582	賞 与 引 当 金	7,519
建 物 又 は そ の 付 属 設 備	16,265	固 定 負 債	2,997,133
構 築 物	312	長 期 借 入 金	2,929,635
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	39,391	引 当 金	67,498
土 地	296,614	退 職 給 付 引 当 金	67,498
無 形 固 定 資 産	21	(負 債 合 計)	3,300,819

電 話 加 入 権	21	資 本 金	30,000
投 資 そ の 他 の 資 産	291,571	基 本 財 産	30,000
投 資 有 価 証 券	254,060	準 備 金	1,475,206
出 資 金	110	前 期 繰 越 準 備 金	1,475,015
長 期 前 払 費 用	37,401	当 期 純 利 益	191
		(資 本 合 計)	1,505,206
合 計	4,806,025	合 計	4,806,025

報第二十九号

株式会社大分国際貿易センターの経営状況を説明する書類の提出について

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十三条の三第二項の規定により、株式会社大分国際貿易センターの事業の経営状況を説明する書類を次のとおり提出する。

令和八年九月三日提出

大分県知事 佐藤 樹一郎

一 令和八年度事業計画書 別紙一

二 令和七年度事業実績調書 別紙二

三 貸借対照表 別紙三

令和 8 年度 事業計画書

1 事業計画

- (1) 自社所有である大分国際貿易センタービル、冷凍冷蔵倉庫及び食品流通加工センターの効率的な運営を行う。
- (2) 大分港大在コンテナターミナルの指定管理者として管理業務を行う。
- (3) 関係機関と連携してポートセールスを行い、航路の維持及びコンテナターミナルの利用拡大を図る。

2 令和8年度予算書

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
売上高	139,346	税引前当期純利益	26,870
売上原価、販売費及び一般管理費	126,378	法人税、住民税及び事業税等	8,440
営業利益	12,968	当期純利益	18,430
営業外収益	13,902		
受取利息	3,202		
雑収入	10,700		
経常利益	26,870		

令和 7 年度 事業実績調書

1 事業実績

- (1) 自社所有である大分国際貿易センタービル、冷凍冷蔵倉庫及び食品流通加工センターを効率的に運営した。
- (2) 大分港大在コンテナターミナルの指定管理者として管理業務を約定どおり行った。
- (3) 関係機関と連携したポートセールスを行い、航路の維持及びコンテナターミナルの利用拡大を図った。
- (4) 令和 7 年のコンテナ取扱量は、外貿コンテナでは対前年比1.9%減の48,967 T E U（20フィートコンテナ換算）となったが、内貿コンテナは23,985 T E Uで対前年比4.5%増となったことから、総計では72,952 T E Uと対前年比0.2%の増となった。
なお、外貿定期コンテナ航路は、韓国（釜山）航路、中国（上海）航路及び台湾（基隆・台中・高雄）航路の6航路・週6便で、国際フィーダーは3航路・週3便となっている。
- (5) コスト管理の徹底及び業務の効率化に努め、25年連続の黒字決算となった。

2 令和7年度損益計算書（決算書）

（単位 千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
売上高	140,047	税引前当期純利益	29,491
売上原価	102,700	法人税、住民税及び事業税等	9,262
売上総利益	37,347	当期純利益	20,229
販売費及び一般管理費	20,158		
営業利益	17,189		
営業外収益	12,302		
受取利息	1,185		
雑収入	11,117		
経常利益	29,491		

別紙 3

貸 借 対 照 表

令和 8 年 3 月 31 日現在 (単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	531,801	流 動 負 債	37,250
現 金 及 び 預 金	525,602	未 払 金	12,429
未 収 入 金	6,189	前 受 金	7,906
仮 払 金	10	そ の 他	16,915
固 定 資 産	435,170	固 定 負 債	32,682
有 形 固 定 資 産	227,736	預 り 保 証 金	32,682
無 形 固 定 資 産	437	(負 債 合 計)	69,932
投 資 そ の 他 の 資 産	206,997	資 本 金	400,000
		資 本 剰 余 金	259,000
		資 本 準 備 金	259,000
		利 益 剰 余 金	238,039
		利 益 準 備 金	1,974
		繰 越 利 益 剰 余 金	236,065
		(純 資 産 合 計)	897,039
合 計	966,971	合 計	966,971

報第三十号

大分県住宅供給公社の経営状況を説明する書類の提出について

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十三条の三第二項の規定により、大分県住宅供給公社の事業の経営状況を説明する書類を次のとおり提出する。

令和八年九月三日提出

大分県知事 佐藤 樹一郎

一 令和八年度事業計画書 別紙一

二 令和七年度事業実績調書 別紙二

三 貸借対照表 別紙三

別紙 1

令和 8 年 度 事 業 計 画 書

1 事業計画

(1) 分譲事業

種 別	位 置	構 造	戸数又は 区 画 数	事 業 費
分 譲 宅 地	国 東 市		4 区画	19,800 千円
合 計			4	19,800
(2) 賃貸管理事業		106 戸ほか		121,435 千円
(3) 管理受託住宅等管理事業				
ア 県営住宅管理事業		8,479 戸		405,230 千円
イ 大分市営住宅管理事業		2,743 戸		170,000 千円
ウ 佐伯市営住宅管理事業		1,658 戸		128,996 千円
エ 竹田市営住宅管理事業		467 戸		42,308 千円
オ 豊後高田市営住宅管理事業		430 戸		30,904 千円
カ 豊後大野市営住宅管理事業		987 戸		67,462 千円
キ 臼杵市営住宅管理事業		562 戸		39,982 千円
ク 杵築市営住宅管理事業		369 戸		32,913 千円
ケ 別府市営住宅管理事業		2,362 戸		180,150 千円
コ 中津市営住宅管理事業		1,272 戸		88,423 千円
サ 由布市営住宅管理事業		549 戸		42,549 千円
シ 津久見市営住宅管理事業		241 戸		20,267 千円
ス 国東市営住宅管理事業		843 戸		70,620 千円
セ 別府市南部振興開発ビル管理事業		93 戸ほか		34,193 千円
(4) その他事業		3 件		19,863 千円

2 令和8年度予算書

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
事業収益	1,515,095	その他経常収益	2,026
分譲事業収益	19,800	受取利息	1,629
賃貸管理事業収益	121,435	その他の収益	397
管理受託住宅等管理事業収益	1,353,997	その他経常費用	17,347
その他事業収益	19,863	支払利息	3,466
受託事業収益	19,863	その他の費用	13,881
事業原価	1,354,632	経常利益	46,652
分譲事業原価	17,592	特別損失	24,934
賃貸管理事業原価	39,009	当期純利益	21,718
管理受託住宅等管理事業原価	1,279,472		
その他事業原価	18,559		
受託事業原価	18,559		
販売費及び一般管理費	98,490		
事業利益	61,973		

令和 7 年 度 事 業 実 績 調 書

1 事業実績

(1) 分譲事業

種 別	位 置	構 造	戸数又は 区 画 数	事 業 費
分 譲 宅 地	国 東 市		1 区画	5,000,000 円
合 計			1	5,000,000
(2) 賃貸管理事業		106 戸ほか		123,789,337 円
(3) 管理受託住宅等管理事業				
ア 県営住宅管理事業		8,590 戸		405,230,001 円
イ 大分市営住宅管理事業		2,773 戸		170,600,637 円
ウ 佐伯市営住宅管理事業		1,658 戸		116,703,781 円
エ 竹田市営住宅管理事業		467 戸		37,804,910 円
オ 豊後高田市営住宅管理事業		430 戸		29,769,455 円
カ 豊後大野市営住宅管理事業		987 戸		67,461,819 円
キ 臼杵市営住宅管理事業		562 戸		39,622,728 円
ク 杵築市営住宅管理事業		381 戸		31,049,091 円
ケ 別府市営住宅管理事業		2,362 戸		162,234,548 円
コ 中津市営住宅管理事業		1,260 戸		92,952,637 円
サ 由布市営住宅管理事業		551 戸		41,782,820 円
シ 津久見市営住宅管理事業		241 戸		20,267,273 円
ス 国東市営住宅管理事業		843 戸		69,339,562 円
セ 別府市南部振興開発ビル管理事業		93 戸ほか		46,593,234 円
(4) その他事業				
ア 受託事業		4 件		22,439,240 円
イ 連携事業		1 件		6,046,492 円

2 令和7年度損益計算書（決算書）		(単位 千円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
事業収益	1,488,688	その他経常収益	2,617
分譲事業収益	5,000	受取利息	2,164
賃貸管理事業収益	123,789	その他の収益	453
管理受託住宅等管理事業収益	1,331,413	その他経常費用	14,703
その他事業収益	28,486	支払利息	4,463
受託事業収益	22,439	その他の費用	10,240
提携事業収益	6,047	経常利益	85,353
事業原価	1,303,503	特別利益	6,787
分譲事業原価	4,039	特別損失	32,729
賃貸管理事業原価	36,030	当期純利益	59,411
管理受託住宅等管理事業原価	1,237,850		
その他事業原価	25,584		
受託事業原価	21,524		
提携事業原価	4,060		
販売費及び一般管理費	87,746		
事業利益	97,439		

2 令和7年度損益計算書（決算書）		(単位 千円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
事業収益	1,488,688	その他経常収益	2,617
分譲事業収益	5,000	受取利息	2,164
賃貸管理事業収益	123,789	その他の収益	453
管理受託住宅等管理事業収益	1,331,413	その他経常費用	14,703
その他事業収益	28,486	支払利息	4,463
受託事業収益	22,439	その他の費用	10,240
提携事業収益	6,047	経常利益	85,353
事業原価	1,303,503	特別利益	6,787
分譲事業原価	4,039	特別損失	32,729
賃貸管理事業原価	36,030	当期純利益	59,411
管理受託住宅等管理事業原価	1,237,850		
その他事業原価	25,584		
受託事業原価	21,524		
提携事業原価	4,060		
販売費及び一般管理費	87,746		
事業利益	97,439		

別紙 3

貸 借 対 照 表

令和 8 年 3 月 31 日現在（単位 千円）

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	946,418	流 動 負 債	343,711
現 金 及 び 預 金	805,928	次 期 返 済 長 期 借 入 金	15,000
未 収 金	119,993	未 払 金	321,355
分 譲 事 業 資 産	17,592	前 受 金	142
前 払 金	2,258	預 り 金	7,214
そ の 他 流 動 資 産	650	固 定 負 債	344,342
貸 倒 引 当 金	△3	長 期 借 入 金	135,000
固 定 資 産	2,335,357	預 り 保 証 金	52,839
貸 貸 事 業 資 産	2,101,678	引 当 金	156,503
事 業 用 土 地 資 産	233,335	(負 債 合 計)	688,053
有 形 固 定 資 産	329	資 本 金	10,000
無 形 固 定 資 産	15	剰 余 金	2,583,722
		(資 本 合 計)	2,593,722
合 計	3,281,775	合 計	3,281,775

報第三十一号

公益財団法人大分県暴力追放運動推進センターの経営状況を説明する書類の提出について

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十三条の三第二項の規定により、公益財団法人大分県暴力追放運動推進センターの事業の経営状況を説明する書類を次のとおり提出する。

令和八年九月三日提出

大分県知事 佐藤 樹一郎

- | | | |
|---|-------------|-----|
| 一 | 令和八年度事業計画書 | 別紙一 |
| 二 | 令和七年度事業実績調書 | 別紙二 |
| 三 | 貸借対照表 | 別紙三 |

令和 8 年度事業計画書

1 事業計画

(1) 暴力根絶のための広報及び啓発活動

隔年毎に開催する「暴力追放・銃器根絶大分県民大会」を開催し、県民の暴力追放意識の一層の高揚を図る。

機関誌「暴迫だより」の発行等や諸事業・行事の開催に併せ、あらゆる機会を活用し、幅広い広報啓発活動を行う。

警察、県防犯協会との協賛により、学生をはじめ多くの県民から「暴排標語」を募集し、優秀作品を表彰の上、暴力団排除意識の普及及び浸透に努める。

(2) 暴力追放運動に対する支援協力活動

県下各地区の暴力絶滅対策協議会に対する助成金の交付及び地域・職域の暴力団排除活動の支援を行う。

(3) 暴力団員による不当な行為に関する相談活動

暴力追放相談委員会を中心とした暴力団等反社会的勢力に関する相談受理体制を確立し、迅速かつ適切な事案解決を図る。

また、不当要求情報調査員による事業所訪問等を実施し、暴力団等からの被害防止の対応強化を図る。

(4) 少年に対する暴力団の影響排除活動

警察をはじめとする少年補導関係機関・団体等との連携を強化し、少年に対する暴力団の影響排除活動の充実を図る。

(5) 暴力団からの離脱支援活動

警察と連携を密にして、離脱意思を有する者の把握に努めるとともに、「大分県暴力団離脱者社会復帰対策協議会」を効率的に運用し、離脱者に対する社会復帰のための支援を幅広く行う。

(6) 事業者に対する援助活動

県公安委員会の委託を受けて、各事業所の不当要求防止責任者に対し、暴力団による被害防止のための講習を行う。

(7) 暴力団員による不当な行為の被害者の保護及び支援救済活動

暴力団被害者に対する見舞金の支給や暴力団関係の民事訴訟当事者に対する訴訟費用の無利子貸付け等を行う。

(8) 暴力団事務所の使用差止請求関係業務の推進

暴力団事務所の使用差止請求をしようとする近隣住民等から委託を受けた際は、近隣住民、自治体、県弁護士会及び警察との連携により的確な対応を図る。

- (9) 少年指導委員に対する研修の実施
県内の少年指導委員に対し、暴力団による少年への不当な影響を排除するための研修を行う。
- (10) 暴力団員に関するモニター活動
暴力追放推進員等との連携を深め、暴力団関連事案の情報集約を促進する。
- (11) 暴力団の市民生活に与える影響等に関する調査研究
事業所、公務所等にアンケート調査を行い、暴力団被害の実態を把握し、不当要求被害防止対策等に反映させる。
- (12) 民事介入暴力対策協議会に関する活動
県弁護士会や警察との連携強化を図り、暴力団関連事案の迅速かつ適切な処理を行う。
- (13) その他の活動
暴力追放活動に関する功労者及び団体に対する表彰を行う。

2 令和8年度予算書

(1) 公益目的事業会計

ア 一般正味財産増減の部

(単位 千円)

収 益		費 用	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
経 常 収 益		経 常 費 用	
基 本 財 産 受 取 利 息	10,011	人 件 費	16,713
賛 助 会 員 受 取 会 費	3,742	通 信 運 搬 費	488
委 託 事 業 収 益	10,661	印 刷 消 耗 品 費	1,670
		旅 費 交 通 費	846
		使 用 料 及 び 賃 借 料	1,157
		光 熱 水 料 費	140
		会 場 借 上 費	210
		支 払 負 担 金	120
		食 糧 費	41
		手 数 料	120
		諸 謝 金	420
		雑 費	182
		報 償 費	880
		保 険 料	281
		燃 料 費	120
		広 告 料	1,165
		交 付 金	400
		離 脱 者 雇 用 給 付 金	180
		見 舞 金	200

		賞 与 引 当 金 繰 入 額	782
		減 価 償 却 費	34
経 常 収 益 計	24,414	経 常 費 用 計	26,149
		当 期 経 常 増 減 額	△1,735
経 常 外 収 益		経 常 外 費 用	
経 常 外 収 益 計	0	経 常 外 費 用 計	0
		当 期 経 常 外 増 減 額	0
		当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△1,735
合 計	24,414	合 計	24,414
イ 指定正味財産増減の部 (単位 千円)			
収 益		費 用	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
		当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0
合 計	0	合 計	0
(2) 法人会計			
ア 一般正味財産増減の部 (単位 千円)			
収 益		費 用	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額

経 常 収 益 基 本 財 産 受 取 利 息 賛 助 会 員 受 取 会 費	4,290 1,604	経 常 費 用 人 件 費 会 場 借 上 費 食 糧 費 通 信 運 搬 費 印 刷 消 耗 品 費 光 熱 水 料 費 使 用 料 及 び 賃 借 料 旅 費 交 通 費 保 険 料 支 払 負 担 金 租 税 公 課 手 数 料 雑 費 賞 与 引 当 金 減 価 償 却 費	3,410 110 33 52 58 60 74 102 42 23 5 30 25 282 14
経 常 収 益 計	5,894	経 常 費 用 計	4,320
		当 期 経 常 増 減 額	1,574
経 常 外 収 益		経 常 外 費 用	
経 常 外 収 益 計	0	経 常 外 費 用 計	0
		当 期 経 常 外 増 減 額	0
		当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	1,574
合 計	5,894	合 計	5,894
イ 指定正味財産増減の部 (単位 千円)			

収 益		費 用	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
		当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0
合 計	0	合 計	0

令和 7 年度 事業実績調書

1 事業実績

(1) 暴力根絶のための広報及び啓発活動

機関誌「暴迫だより」、広報誌「暴力のない明るく住みよい大分県の実現のために!」、暴力団排除ポスター等を作成し、県内の各種団体、事業所等に配布したほか、各種行事、会議、研修会等に活用し、県民の暴力追放意識の高揚に努めた。

大分市内を運行するバス後部にラッピングを施し、大分県暴力追放運動推進センターの広報のほか、国際電話詐欺、闇バイトの注意喚起を実施した。

大分市が業務で使用する公用共通封筒の広告枠を利用して、当センターの相談窓口活用や不当要求防止責任者講習受講に関する広報を実施した。

(2) 暴力追放運動に対する支援協力活動

県内 16 地区の暴力絶滅対策協議会に対して、合計 30 万円の助成金を交付し、地域の暴力団排除活動を支援した。

「みかじめ料お断り同盟」が県内暴力団組織（8 組織）に対して、同組織及びその構成員等からの不当な要求を一切拒否する旨の通知を発出する際、大分県弁護士会民事介入暴力対策センター及び警察との連名通知とすることで、同盟の活動を支援した。

(3) 暴力団員による不当な行為に関する相談活動

暴力追放相談委員による面接・電話での相談受理、不当要求情報調査員による計 1,056 か所の事業所訪問活動等によって、合計 237 件の相談を受理し、それぞれ適正に処理・解決を図った。

(4) 少年に対する暴力団の影響排除活動

暴力団員による少年への影響を排除するため、関係機関が主催する会議や街頭活動に参加し、暴力団排除資料の配布等を行うことで、少年補導関係諸機関・団体等との連携強化に努めた。

(5) 暴力団からの離脱支援活動

暴力追放相談委員や暴力追放推進員の活動及び警察との連携を通じ、離脱希望者の把握に努めた。

暴力団離脱者の雇用を受け入れた協力事業所に対し、離脱者雇用給付金を支給した。

(6) 事業者に対する援助活動

事業所等が選任した不当要求防止責任者に対して講習会を 33 回開催し、970 人が受講した。

各事業所等からの要請により研修会に講師を計4回派遣し、337人が受講した。

(7) 暴力団員による不当な行為の被害者の保護及び支援救済活動

「大分県犯罪被害者等支援連絡協議会」の幹事会・総会に参加し、情報共有を行った。

暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律に基づく代表者訴訟に関する先進県の取組状況を視察の上、当該訴訟発生時の確な対応を図るため、貸付金規程及び被害者見舞金支給規程を一部改正した。

(8) 暴力団事務所の使用差止請求関係業務の推進

「暴力追放運動推進センター九州ブロック会議」等に参加し、暴力団事務所の使用差止請求に係る技術の研さんに努めた。

(9) 少年指導委員に対する研修の実施

少年指導委員に対し、「少年指導委員研修会」を開催し、警察の協力の下で少年への声かけ時の着眼点等の指導及び意見交換を実施した。

(10) 暴力団に関するモニター活動

暴力追放推進員会議を開催し、県内外の暴力団情勢の説明及び情報交換を行い、相互連携及び活動強化に努めた。

(11) 暴力団の市民生活に与える影響等に関する調査研究

事業所等の866人を対象に「暴力団等の不当要求に関するアンケート調査」を実施し、暴力団排除活動の資料として活用した。

(12) 大分県民事介入暴力対策協議会に関する活動

警察や県弁護士会と共に「第25回定例会」を開催し、暴力団情勢の情報共有と今後の活動方針について意思統一を図った。

(13) その他の活動

暴力追放活動に関する功労者及び団体に対する表彰を行った。

2 令和7年度正味財産増減計算書（決算書）

(1) 公益目的事業会計

ア 一般正味財産増減の部

（単位 千円）

収 益		費 用	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
経 常 収 益		経 常 費 用	
基 本 財 産 受 取 利 息	9,677	人 件 費	16,364
特 定 資 産 受 取 利 息	12	通 信 運 搬 費	280
賛 助 会 員 受 取 会 費	3,899	印 刷 消 耗 品 費	1,447
受 託 事 業 収 益	9,573	旅 費 交 通 費	475
受 取 寄 附 金	200	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,013
受 取 利 息	26	光 熱 水 料 費	114
		支 払 負 担 金	105
		食 糧 費	35
		手 数 料	79
		諸 謝 金	192
		雑 費	142
		報 償 費	773
		保 険 料	253
		燃 料 費	98
		広 告 料	1,668
		交 付 金	300
		退 職 給 付 費 用	56
		離 脱 者 雇 用 給 付 金	30
		消 耗 什 器 備 品 費	233

		減 価 償 却 費 賞 与 引 当 金 繰 入 額	8 782
経 常 収 益 計	23,387	経 常 費 用 計 当 期 経 常 増 減 額	24,447 △ 1,060
経 常 外 収 益		経 常 外 費 用	
経 常 外 収 益 計	0	経 常 外 費 用 計 当 期 経 常 外 増 減 額	0 0
		当期一般正味財産増減額	△ 1,060
合 計	23,387	合 計	23,387
イ 指定正味財産増減の部 (単位 千円)			
収 益		費 用	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
		当期指定正味財産増減額	0
合 計	0	合 計	0
(2) 法人会計			
ア 一般正味財産増減の部 (単位 千円)			
収 益		費 用	

科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
經 常 収 益		經 常 費 用	
基 本 財 産 受 取 利 息	4,147	人 件 費	3,206
特 定 資 産 受 取 利 息	6	食 糧 費	13
賛 助 会 員 受 取 会 費	1,671	通 信 運 搬 費	66
受 取 利 息	11	印 刷 消 耗 品 費	91
		光 熱 水 料 費	49
		使 用 料 及 び 賃 借 料	84
		旅 費 交 通 費	55
		支 払 負 担 金	21
		租 税 公 課	2
		手 数 料	30
		雑 費	10
		保 險 料	35
		会 場 借 上 費	45
		退 職 給 付 費 用	55
		消 耗 什 器 備 品 費	67
		減 価 償 却 費	3
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	282
經 常 収 益 計	5,835	經 常 費 用 計	4,114
		当 期 經 常 増 減 額	1,721
經 常 外 収 益		經 常 外 費 用	
經 常 外 収 益 計	0	經 常 外 費 用 計	0
		当 期 經 常 外 増 減 額	0
		当期一般正味財産増減額	1,721

合	計	5,835	合	計	5,835
イ 指定正味財産増減の部			(単位 千円)		
収 益			費 用		
科 目	決 算 額		科 目	決 算 額	
			当期指定正味財産増減額	0	
合	計	0	合	計	0

別紙 3

貸 借 対 照 表

令和 8 年 3 月 31 日現在 (単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	19,534	流 動 負 債	1,968
現 金 預 金	18,508	未 払 金	680
未 収 金	935	預 り 金	224
前 払 金	91	賞 与 引 当 金	1,064
固 定 資 産	611,601	固 定 負 債	221
基 本 財 産	603,151	(負 債 合 計)	2,189
定 期 預 金	1,650	一 般 正 味 財 産	623,946
投 資 有 価 証 券	601,501	指 定 正 味 財 産	5,000
特 定 資 産	8,221	(正 味 財 産 合 計)	628,946
退 職 給 付 引 当 資 産	221		
差 止 請 求 費 用 準 備 資 産	5,000		
訴 訟 費 用 積 立 資 産	2,000		
離 脱 者 損 害 見 舞 金 準 備 資 産	1,000		
そ の 他 固 定 資 産	229		
什 器 備 品	229		

合	計	631,135	合	計	631,135

報第三十二号

県有地の信託に係る事務の処理状況を説明する書類の提出について

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十三条の三第三項の規定により、県有地の信託に係る事務の処理状況を説明する書類を次のとおり提出する。

令和八年九月三日提出

大分県知事 佐藤 樹一郎

- | | | |
|---|-------------|-----|
| 一 | 信託の概要 | 別紙一 |
| 二 | 令和八年度事業計画書 | 別紙二 |
| 三 | 令和七年度事業実績調書 | 別紙三 |
| 四 | 貸借対照表 | 別紙四 |

信 託 の 概 要

- 1 土地の所在地及び地積
大分市東春日町 51 番 6、51 番 8 及び 51 番 13
7,383 平方メートル
- 2 受託者
東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
- 3 信託期間
昭和 62 年 2 月 4 日から令和 11 年 3 月 31 日まで

令和 8 年 度 事 業 計 画 書

1 事業計画

令和 7 年度末現在大分ソフィアプラザビル及び大分第 2 ソフィアプラザビルに入居中の企業については賃貸を継続するとともに、空室部分については新規テナントの募集に努める。

2 令和 8 年度予想損益計算書

(単位 千円)

収 益 の 部		費 用 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
賃 貸 料 収 入	245,079	租 税 公 課	24,877
共 益 費 収 入	78,312	保 険 料	1,580
テ ナ ン ト 使 用 料	32,330	衛 生 管 理 費	40,649
そ の 他 収 益 金	98,293	営 繕 費	312,098
受 取 利 息	2,702	雑 費	972
受 入 消 費 税	36,164	信 託 報 酬	14,000
		使 用 料 金	42,174
		土 地 賃 貸 借 料	3,115
		支 払 消 費 税	40,989
		当 期 利 益 金	12,426
合 計	492,880	合 計	492,880

令和 7 年 度 事 業 実 績 調 書

1 大分ソフィアプラザビル

令和 6 年度末現在大分ソフィアプラザビルに入居中の企業については賃貸を継続するとともに、新規テナントの募集等に努めてきたところである。令和 8 年 3 月 31 日現在の契約状況は、次のとおりである。

- (1) 有効貸室面積 3,962.38 平方メートル
- (2) 賃貸契約面積 3,755.03 平方メートル
- (3) 入 居 率 94.77 パーセント
- (4) テナント名及び契約床面積

(単位 平方メートル)

テ ナ ン ト 名	契約床面積	テ ナ ン ト 名	契約床面積
西日本電信電話株式会社	413.96	ミカサ商事株式会社	97.06
帝人ヘルスケア株式会社	404.16	株式会社Sharing Innovations	196.92
イーストライズ株式会社	82.50	独立行政法人日本貿易振興機構	95.04
N E C ビジネスインテリジェンス株式会社	265.48	株式会社エージェント・インシュアランス・グループ	192.10
日本たばこ産業株式会社	360.52	株式会社サードアイズ	62.81
オムロンフィールドエンジニアリング株式会社	192.10	Nexperia B.V.	97.06
株式会社ミロク情報サービス	192.10	ポールトゥウィン株式会社	95.04
東芝デジタルエンジニアリング株式会社	1,008.18		

2 大分第2ソフィアプラザビル

令和6年度末現在大分第2ソフィアプラザビルに入居中の企業については賃貸を継続するとともに、新規テナントの募集等に努めてきたところである。令和8年3月31日現在の契約状況は、次のとおりである。

- (1) 有効貸室面積 5,901.97 平方メートル
- (2) 賃貸契約面積 5,542.29 平方メートル
- (3) 入居率 93.91 パーセント
- (4) テナント名及び契約床面積

(単位 平方メートル)

テナント名	契約床面積	テナント名	契約床面積
富士フイルムメディカル株式会社	374.60	おおいたスタートアップセンター	324.64
厚生労働省大分労働局	2,203.27	沖電気工業株式会社	344.91
公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	324.64	大分県後期高齢者医療広域連合	259.63
株式会社日立ビルシステム	259.63	L I N E ヤフー株式会社	1,321.67
ダイワボウ情報システム株式会社	114.97	総務省九州総合通信局	14.33

3 令和7年度損益計算書（決算書）

（単位 千円）

収 益 の 部		費 用 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
賃 貸 料 収 入	242,108	租 税 公 課	24,948
共 益 費 収 入	76,547	保 險 料	1,580
テ ナ ン ト 使 用 料	32,372	衛 生 管 理 費	41,262
そ の 他 収 益 金	9,935	営 繕 費	139,428
受 取 利 息	2,702	雑 費	841
受 入 消 費 税	35,705	信 託 報 酬	14,000
		使 用 料 金	42,593
		土 地 賃 貸 借 料	3,115
		支 払 手 数 料	1
		支 払 消 費 税	23,809
		当 期 利 益 金	107,792
合 計	399,369	合 計	399,369

別紙 4

貸 借 対 照 表

令和 8 年 3 月 31 日現在（単位 千円）

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	1, 449, 080	信 託 元 本	2, 446, 496
土 地	267, 681	土 地	1, 449, 080
建 物	1, 179, 609	留 保 口	997, 416
無 形 固 定 資 産	1, 790	敷 金	146, 060
流 動 資 産	1, 251, 288	前 受 収 益	20
現 金	1, 251, 288	当 期 利 益 金	107, 792
合 計	2, 700, 368	合 計	2, 700, 368

報第三十三号

大分県長期総合計画の実施状況について

大分県行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例（平成二十年大分県条例第五十六号）第五条第一項の規定により、大分県長期総合計画の実施状況について別冊のとおり報告する。

令和八年九月三日提出

大分県知事 佐 藤 樹 一 郎